

2020年12月8日 全63頁

# 第207回日本経済予測（改訂版）

専務取締役 本部長	チーフエコノミスト	熊谷 亮丸
経済調査部	シニアエコノミスト	神田 慶司
	シニアエコノミスト	佐藤 光
	主任研究員	山崎 政昌
	シニアエコノミスト	橋本 政彦
	エコノミスト	久後 翔太郎
	研究員	永井 寛之
	エコノミスト	山口 茜
	エコノミスト	鈴木 雄大郎
	エコノミスト	小林 若葉
	研究員	田村 統久
	研究員	和田 恵
	エコノミスト	岸川 和馬
調査本部		遠山 卓人

## 第207回日本経済予測（改訂版）

ポストコロナを見据えた日本経済の展望

①米大統領選、②デジタル化、③経済対策、の影響を検証

実質 GDP：2020年度▲5.3%、2021年度+3.4%

名目 GDP：2020年度▲4.5%、2021年度+3.6%

## 第 207 回日本経済予測(改訂版)

### 【予測のポイント】

- (1) **実質 GDP 成長率見通し:20 年度▲5.3%、21 年度+3.4%**:7-9 月期の実質 GDP は前期比年率で +22.9%と大幅なプラス成長となったが、前期の減少額の 6 割程度しか埋められなかった。10-12 月期以降の回復ペースは緩やかなものにとどまろう。本予測のメインシナリオでは、一定の感染拡大防止策が継続的に実施されると想定し、21 年の実質 GDP 成長率を+2.3%と見込んでいる。だが足元では、感染爆発が生じ 4、5 月のような緊急事態宣言の発出やロックダウン等を余儀なくされる可能性が国内外で急速に高まっている。リスクシナリオでは 21 年の前半と後半に二度、日米欧で感染爆発が起きると想定し、21 年の実質成長率を▲0.4%と見込んだ。この場合、倒産する企業が急増して金融危機に発展する恐れがある。現時点でその蓋然性は低いものの、万が一、世界恐慌並みの金融危機が起これば、21 年の実質 GDP 成長率は▲7%程度まで悪化する可能性がある。
- (2) **論点①:バイデン政権誕生が日本経済に与える影響**:バイデン氏は増税を公約とする一方、大規模な財政支出を掲げ、総じて見れば景気刺激的な政策を目指している。だが、議会でのねじれ継続が見込まれる中、民主・共和両党の意見が対立する政策の実現は難しい。財政政策による米国の GDP の押し上げ効果は 2022 年から 2025 年の平均で+0.5%程度と見込む。また、日本の実質 GDP に与える影響は、2022 年が+0.33%、2023 年が+0.54%、2024 年が+0.61%と見込まれる。ただし、バイデン政権下では、政府支出に伴う調達において米国内からの調達が重視され、日本経済への影響も限定的となる可能性がある。さらに、バイデン氏が掲げる規制強化などが企業マインドの悪化などを通じて米国・日本経済にネガティブな影響を及ぼす可能性には留意が必要である。
- (3) **論点②:デジタル化による経済活性化と課題**:行政サービスのデジタル化は、ビジネス環境の改善につながるような領域ではいまだ不十分な面がある。日本のビジネス環境に係る課題の中には、デジタル技術により解決が可能なものが依然少なくない。デジタル庁(仮称)を司令塔としてデジタル化を積極的に推進し、こうした課題を解決すれば、一人当たり実質 GDP 成長率は 1.1%pt ほど高まる可能性がある。また、規制改革などを合わせて行いつつ、ビジネス環境を最大限に改善していけば、その上昇幅は 1.6%pt に拡大する。加えて行政のデジタル化は、家計のセーフティネットの強化や行政サービスの質の向上にもつながる。国民の所得情報や銀行口座をマイナンバーに紐づけて管理するなどのインフラ整備が今後必要性を増していこう。
- (4) **論点③:有効な経済対策とは**:コロナ禍における日本の経済対策はリーマン・ショック時よりも迅速に実行され、これまでは国際的にも遜色ない成果を上げている。近く編成される第 3 次補正予算を含む追加経済対策で想定される政策メニューの中でも、各種の「Go To キャンペーン」は事業環境の厳しい産業に焦点が当たり、生産波及効果や就業誘発効果も相対的に大きい。実施期間の延長に際しては、感染拡大防止策の徹底が求められよう。
- (5) **日銀の政策**:予測期間中の CPI は、20 年度、21 年度ともに前年割れが見込まれる。景気回復の足取りは重く、当面は企業への資金繰り支援の必要性が強い。そのため日銀は極めて緩和的な金融政策を継続しつつ、必要に応じて追加の緩和策を実施するとみている。

### 【主な前提条件】

- (1) 公共投資は 20 年度+3.7%、21 年度+1.0%と想定。
- (2) 為替レートは 20 年度 105.6 円/ドル、21 年度 104.0 円/ドルとした。
- (3) 米国実質 GDP 成長率(暦年)は 20 年▲3.6%、21 年+3.7%とした。

## 第207回日本経済予測（改訂版）（2020年12月8日）

	2019年度	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)	2019暦年	2020暦年 (予測)	2021暦年 (予測)
<b>1. 主要経済指標</b>						
名目GDP成長率	0.5	-4.5	3.6	0.9	-4.3	2.5
実質GDP成長率（2015暦年連鎖価格）	-0.3	-5.3	3.4	0.3	-5.3	2.3
内需寄与度	-0.1	-4.2	2.5	0.5	-4.1	1.6
外需寄与度	-0.2	-1.3	1.0	-0.2	-1.1	0.7
GDPデフレーター	0.9	0.9	0.1	0.6	1.0	0.2
鉱工業生産指数上昇率	-3.7	-10.0	7.0	-3.0	-10.2	5.4
第3次産業活動指数上昇率	-0.6	-6.8	4.0	0.5	-10.1	3.1
国内企業物価上昇率	0.1	-1.5	0.7	0.2	-1.1	0.4
消費者物価上昇率（生鮮食品除く総合）	0.6	-0.6	-0.1	0.7	-0.2	-0.4
失業率	2.4	3.0	3.0	2.4	2.8	3.1
10年物国債利回り	-0.12	0.01	0.02	-0.11	-0.01	0.02
<b>国際収支統計</b>						
貿易収支（兆円）	0.7	2.0	5.4	0.4	1.4	5.0
経常収支（億ドル）	1,853	1,451	1,802	1,883	1,469	1,769
経常収支（兆円）	20.1	15.3	18.7	20.5	15.7	18.4
対名目GDP比率	3.6	2.9	3.4	3.6	2.9	3.3
<b>2. 実質GDP成長率の内訳 （括弧内は寄与度、2015暦年連鎖価格）</b>						
民間消費	-0.9 (-0.5)	-6.1 (-3.3)	3.3 (1.8)	-0.3 (-0.2)	-6.1 (-3.3)	2.2 (1.2)
民間住宅投資	2.5 (0.1)	-6.9 (-0.3)	0.2 (0.0)	3.9 (0.1)	-6.9 (-0.3)	-1.0 (-0.0)
民間設備投資	-0.6 (-0.1)	-8.0 (-1.3)	2.5 (0.4)	0.1 (0.0)	-6.5 (-1.1)	-0.7 (-0.1)
政府最終消費	2.0 (0.4)	2.7 (0.5)	1.4 (0.3)	1.9 (0.4)	2.2 (0.4)	2.1 (0.4)
公共投資	1.5 (0.1)	3.4 (0.2)	0.8 (0.0)	1.3 (0.0)	2.9 (0.2)	1.5 (0.1)
財貨・サービスの輸出	-2.6 (-0.5)	-12.9 (-2.4)	9.9 (1.7)	-1.4 (-0.3)	-13.3 (-2.3)	7.2 (1.1)
財貨・サービスの輸入	-1.2 (0.2)	-6.2 (1.1)	4.0 (-0.7)	-0.4 (0.1)	-6.7 (1.2)	2.6 (-0.4)
<b>3. 主な前提条件</b>						
<b>(1) 世界経済</b>						
主要貿易相手国・地域経済成長率	1.7	-2.0	5.4	2.9	-3.1	4.9
原油価格（WTI、\$/bbl）	54.7	39.1	45.5	57.0	39.2	45.5
<b>(2) 米国経済</b>						
米国の実質GDP成長率（2012暦年連鎖価格）	1.7	-3.8	4.5	2.2	-3.6	3.7
米国の消費者物価上昇率	1.9	0.9	1.9	1.8	1.2	1.7
<b>(3) 日本経済</b>						
名目公共投資	3.1	3.7	1.0	2.8	3.8	1.6
為替レート（円/ドル）	108.7	105.6	104.0	109.0	106.8	104.0
（円/ユーロ）	120.9	123.4	126.0	122.2	122.0	126.0

(注1) 特に断りのない場合は前年比変化率。

(注2) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(出所) 大和総研



## ◎目次

1.	はじめに.....	6
2.	日本経済のメインシナリオ.....	8
2.1	感染拡大懸念が強まる中、緩やかな景気回復基調が続く.....	8
2.2	リスクシナリオ：感染爆発で21年の実質GDP成長率は▲0.4%に悪化.....	16
2.3	不透明感が強い雇用環境の先行き.....	18
3.	論点①：バイデン政権誕生が日本経済に与える影響.....	20
3.1	バイデン次期米国大統領の政策と米国経済への影響.....	20
3.2	米国政権交代が日本経済に与える影響.....	24
4.	論点②：行政のデジタル化による経済活性化と課題.....	28
4.1	デジタル化を通じた事業環境の改善は経済を活性化.....	28
4.2	デジタル化による家計のセーフティネット強化.....	33
4.3	行政のデジタル化に向けた課題.....	35
5.	論点③：有効な経済対策とは.....	38
5.1	これまでの日本の経済対策は迅速で、国際的な比較でも遜色なし.....	38
5.2	今後の追加財政支出の規模感.....	40
5.3	追加経済対策に求められる内容.....	42
6.	マクロリスクシミュレーション.....	47
6.1	円高.....	47
6.2	原油高騰.....	48
6.3	世界需要の低下.....	48
6.4	金利上昇.....	48
7.	四半期計数表.....	51

# 第 207 回日本経済予測（改訂版）

## ポストコロナを見据えた日本経済の展望

### ①米大統領選、②デジタル化、③経済対策、の影響を検証

#### 1. はじめに

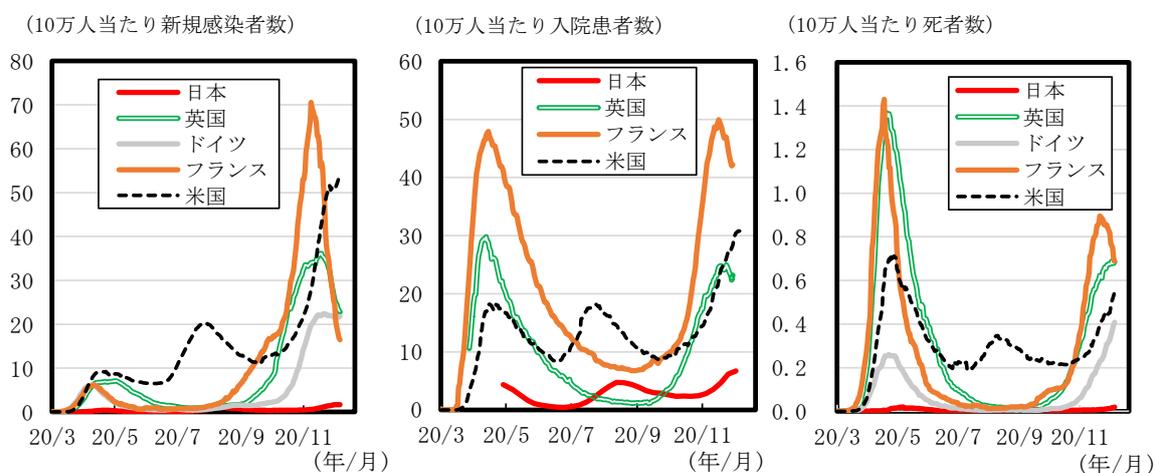
神田 慶司

新型コロナウイルス感染症が世界各地で再び猛威を振るっている。感染拡大がとりわけ深刻な欧州では、人口当たりの新規感染者数、入院患者数、死者数のいずれも顕著に増加している（図表 1-1）。米国では新規感染者数と入院患者数が過去最高水準を更新した。

フランスや英国などでは全国的なロックダウン（都市封鎖）が実施され、不要不急の外出や飲食店の営業などが制限されるようになった。夜間の外出制限や飲食店の営業時間の短縮などを行う国も増えている。Google 社の位置情報データに見るフランスの小売店・娯楽施設の人出は、一時コロナショック前の 4 割程度の水準まで落ち込んだ（後掲図表 2-8 左）。また米国では、一部の州で飲食店の店内飲食禁止など屋内活動の制限措置が発表された。大統領選での勝利がほぼ確実となった民主党のバイデン氏は、トランプ政権よりも感染症対策を重視している。感染拡大が一段と深刻化すれば、大統領就任後に経済活動を厳しく制限する可能性がある。

日本でも、一日当たりの新規感染者数が 11 月末に過去最多となり、新型感染症の入院患者向け病床使用率が多く地域で上昇するなど感染拡大が強く懸念される状態にある。大規模イベントでの人数制限は 2021 年 2 月末まで延長された。新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく強い措置が取られる可能性が高まっている。

図表 1-1：日米欧における人口当たりの新規感染者数（左）・入院患者数（中央）・死者数（右）



他方でワクチン開発は着実に進展している。ファイザーは臨床試験で 95%の予防効果があったとする最終結果を発表し、モデルナは 94.5%の有効性を得られたと発表した。WHOによると、12月2日時点で臨床評価中のワクチン候補は 51、臨床評価の前段階にあるワクチン候補は 163 あるという。ワクチン候補の数は時間の経過とともに増加している。

もっとも、ワクチンの安全性や効果の持続性などの確認、供給体制の整備には時間を要するとみられ、世界的な普及時期を予想することは困難である。そのため今回の日本経済予測（以下、本予測）では前回と同様、予測期間中は世界各国で感染症対策が実施されると想定した。各国政府・中央銀行による財政・金融政策が感染症対策に伴う景気悪化を和らげつつ、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた試行錯誤が続く姿を見込んでいる。

**第2章**で示すように、本予測のメインシナリオにおける 2021 年の実質 GDP 成長率は+2.3%の見込みである。2020 年の▲5.3%の見通しからプラス成長に転じるものの、景気回復の足取りは鈍い。当面は感染拡大で内外需ともに下振れリスクの大きい状況が続くとみられる。仮に、2021 年中に二度の感染爆発が日米欧で発生し、ロックダウンの実施や緊急事態宣言の発出が全国規模で実施されれば、2021 年の実質 GDP 成長率は▲0.4%へと悪化し、2年連続のマイナス成長となる恐れがある。先行きの不確実性が高い経済状況が 2021 年も続くことになろう。

さらに本予測では、日米の政権交代などを踏まえて以下の三つの論点を取り上げた。

**第3章**では米国のバイデン政権の誕生が米国及び日本経済にもたらす影響について検討する。バイデン氏が大統領選の公約に掲げた政策は景気刺激的な内容であるが、ねじれ議会となれば、財政政策の規模は大幅に縮小する公算が大きい。日本の実質 GDP への影響は、ねじれ議会シナリオの下、2022 年で+0.33%、2023 年で+0.54%、2024 年で+0.61%と見込まれる。ただし、バイデン氏は“Buy American”を掲げているため、対米輸出の増加を起点とした日本経済の押し上げ効果は試算結果よりも小さくなる可能性がある。

**第4章**では菅政権の重点施策である行政のデジタル化について検討する。行政のデジタル化は諸外国に比べて進展しているものの、ユーザビリティの面で課題があり、経済全体の活性化に必ずしもつながっていない。「デジタル庁」（仮称）を司令塔としてデジタル化を積極的に推進し、結果としてビジネス環境が改善すれば、一人当たり実質 GDP 成長率は 1.1%pt ほど高まる可能性がある。また、行政のデジタル化は現金給付の迅速性や効率性を向上させ、セーフティネットを強化させる。マイナンバーを有効活用し、国民の所得情報や銀行口座をマイナンバーで管理するインフラの整備が求められる。

**第5章**では追加の経済対策について検討する。菅義偉首相は 11 月 10 日の閣議において新たな経済対策の策定を指示した。その中身については、まずは現在実施されている政策の課題を修正のうえ拡充することが選択肢となり得る。Go To キャンペーンは事業環境の厳しい業種への重点支援策として機能しているが、その延長には、感染拡大防止策の強化や制度終了に伴う需要急減の回避が求められる。また、中長期的な視点を踏まえれば、グリーン化やデジタル化関連も重要な項目と位置付けられよう。

## 2. 日本経済のメインシナリオ

神田 慶司・山口 茜・田村 統久・小林 若葉

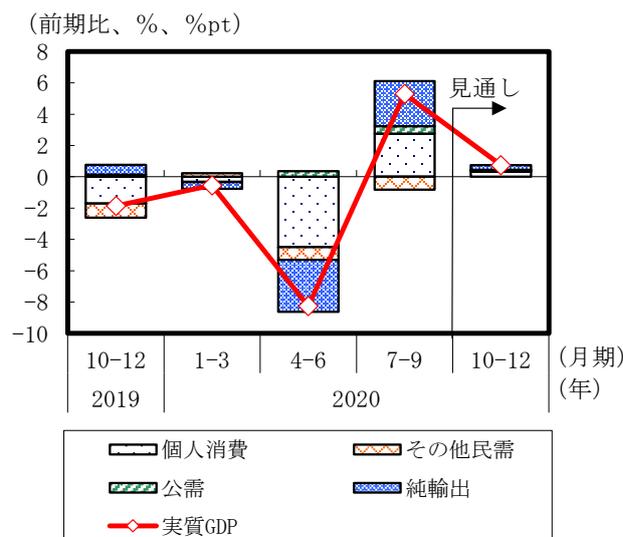
### 2.1 感染拡大懸念が強まる中、緩やかな景気回復基調が続く

#### 7-9 月期の実質 GDP は高成長となったが前期の減少額の半分強しか埋められず

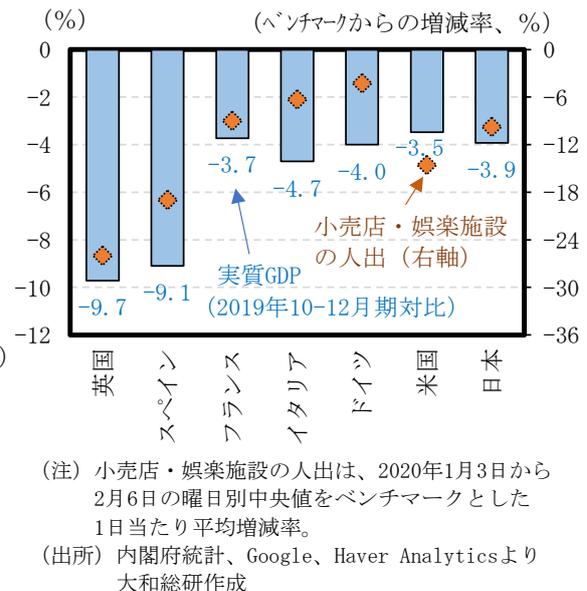
2020年7-9月期の実質GDP成長率は2次速報値で前期比年率+22.9%（前期比+5.3%）だった（**図表 2-1**）<sup>1</sup>。4四半期ぶりのプラス成長である。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国内外で経済活動が厳しく抑制された4-6月期（前期比年率▲29.2%）からの反動もあって旧基準も含めて約50年ぶりの高い成長率を記録した。ただし7-9月期の実質GDPは年率換算で前期から27兆円の増加にとどまり、4-6月期の減少額（同45兆円）の6割程度しか埋められなかった。

ユーロ圏と米国の7-9月期の実質GDP成長率はそれぞれ前期比年率+60.5%（前期比+12.6%）、同+33.1%（同+7.4%）と、日本を大幅に上回るプラス成長だった。ただし、これらの国では3月からロックダウンが実施されたため、実質GDPは日本よりも早く、深く落ち込んでいた。そこで7-9月期の実質GDPをコロナショック前（2019年10-12月期）対比で見ると、日本は▲4%程度と米国やドイツ、フランス、イタリア並みの水準にある（**図表 2-2**）。すなわち、コロナショックからの経済の立ち直りは日本と米欧で同程度である。とはいえ、全ての国が同じペースで回復しているわけではなく、4-6月期の感染拡大防止策の影響がとりわけ大きかった英国やスペインなどでは景気と人出の回復の遅れが顕著である。

図表 2-1：実質 GDP 成長率の実績と見通し



図表 2-2：コロナショック前と比べた GDP と人出



<sup>1</sup> 詳細については神田慶司・山口茜「[2020年7-9月期GDP\(2次速報\)](#)」(大和総研レポート、2020年12月8日)を参照。

10-12月期の日本の実質 GDP 成長率は前期比年率+3.0%と、前期から大幅に減速するとみている。当社では同時期のユーロ圏のそれを同▲11.9%と見込んでおり、欧州向け輸出の悪化を通じて日本経済にも影響が波及するだろう。国内のサービス消費はGo Toキャンペーンの効果もあって9月後半から回復基調が強まったとみられるが、家計消費額が一年で最も大きい12月にかけて自粛が広がる可能性が高い。

### 新型コロナウイルス感染拡大に関する三つのシナリオ

本予測は新型コロナウイルス感染拡大に関して**図表 2-3** で示した想定に基づく。まず感染状況については、政府が設置した新型コロナウイルス感染症対策分科会による四つのステージ（Ⅰ：ゼロ散発段階、Ⅱ：漸増段階、Ⅲ：急増段階、Ⅳ：爆発段階）を参考にした。メインシナリオでは前回予測と同様、ステージⅠからⅢの間で推移し、感染状況に応じて地域ごとに休業要請や外出自粛等が適宜実施されるものの全国的な感染爆発には至らない。予測期間を通じて感染症対策が実施されることで、家計や企業の経済活動は一定の制約を受け続ける。ただし、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた試行錯誤が繰り返されることで社会全体の感染症への対応力が向上し、経済活動水準が徐々に引き上げられていく姿を見込んでいる。

図表 2-3：新型コロナウイルス感染拡大に関する三つのシナリオ

	メインシナリオ	リスクシナリオ	リスク+金融危機シナリオ
感染状況 (新型コロナウイルス感染症対策分科会における四段階評価に基づく)	ステージⅠ～Ⅲ(「ゼロ散発」～「急増」)で推移	2021年の前半と後半に二度ステージⅣ(「爆発」)に発展	
感染拡大防止策	地域単位で休業要請や外出自粛等を適宜実施	ステージⅣの時期に全都道府県に対して緊急事態宣言を1カ月間発出(欧米では同時期にロックダウン)	
2021年の実質GDP成長率見通し (2020年:▲5.3%)	+2.3%	▲0.4%	▲7.3%

(出所)大和総研作成

一方、リスクシナリオでは2021年の前半と後半に二度、日米欧で感染爆発が起きる(日本ではステージⅣに相当)と想定した。各国政府は再び厳しい経済活動の制限・自粛要請の実施を余儀なくされ、日本では全都道府県に対して緊急事態宣言が1カ月間発出されると見込んでいる。経済への悪影響については**本章 2 節**で詳しく述べるが、メインシナリオにおいて+2.3%と見込まれる2021年の実質 GDP 成長率は▲0.4%まで悪化する。

リスクシナリオにおいて、感染拡大防止策に耐えられずに倒産する企業が急増すれば、金融危機に発展する可能性が高まる。そこで第三のシナリオとして、リスクシナリオの下で大規模な金融危機が発生するケースを設定した。詳しい内容については**第 205 回日本経済予測**で説明したが、1929年の世界大恐慌並みの金融危機が発生すると仮定すると、実質 GDP が追加的に7%

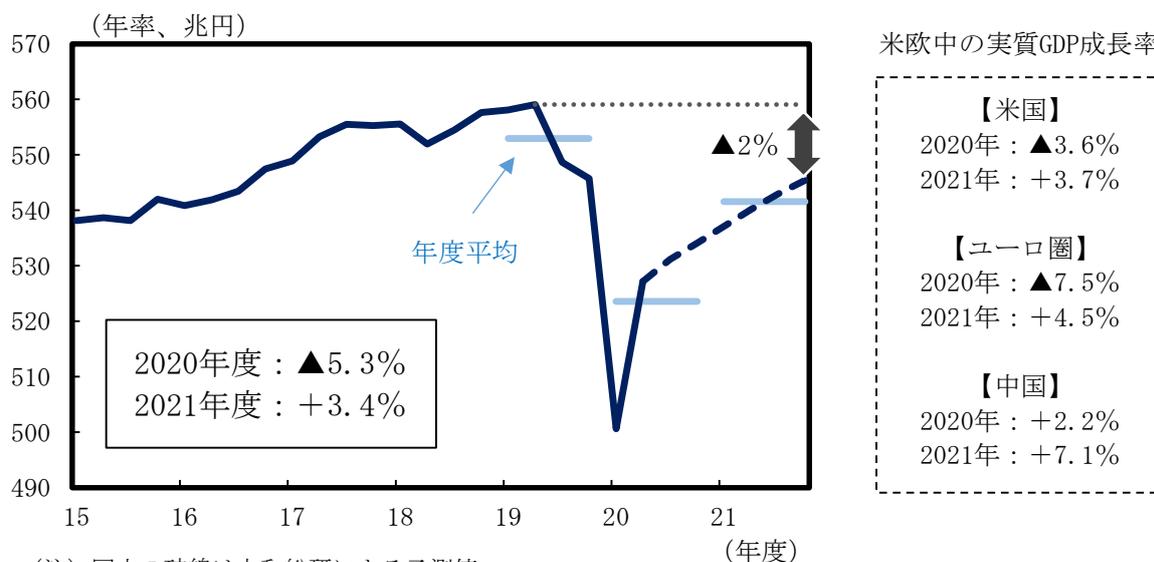
ほど減少すると試算される。この場合 2021 年の実質 GDP 成長率は▲7.3%となる見込みである。

#### メインシナリオの実質 GDP 見通し：20 年度▲5.3%、21 年度+3.4%

図表 2-4 ではメインシナリオにおける実質 GDP の推移と、その前提である海外経済見通しを示した。海外経済については当社の各国担当者の最新の見通しに基づく。2020 年の実質 GDP 成長率は米国で▲3.6%、ユーロ圏で▲7.5%、中国で+2.2%の見込みである。

2021 年は米国で+3.7%、ユーロ圏で+4.5%、中国で+7.1%と見込んでいる。ユーロ圏の景気回復は感染症対策の影響もあって緩やかであり、2020 年の落ち込みを取り戻すには至らない。一方で米国では財消費や住宅投資が牽引役となり、2021 年 10-12 月期頃にはコロナショック前（2019 年 10-12 月期）の水準まで回復すると見込んでいる。中国では高成長が予想されているが、2020 年と均した実質 GDP 成長率は+4.6%と、コロナショック前に当面の巡航速度とされた+6%程度を下回る。それでも主要国の中ではウィズコロナ時代に比較的高いパフォーマンスが想定されている。

図表 2-4：日本の実質 GDP 見通しの推移と海外経済の前提



(注) 図中の破線は大和総研による予測値。  
米欧中の見通しは大和総研の各国担当者の予測に基づく。  
(出所) 内閣府、各国統計より大和総研作成

こうした中で、日本の実質 GDP 成長率は 2020 年度で▲5.3%、2021 年度で+3.4%（暦年ベースでは 2020 年：▲5.3%、2021 年：+2.3%）と見込んでいる。日本経済は欧州と同様、2021 年（度）のプラス成長には前年の落ち込みを埋め合わせるほどの力強さはなく、景気回復の足取りは鈍いだろう。景気は財政・金融政策によって下支えされるとみられるものの、国内外で感染拡大のリスクが払拭されず一定の感染症対策が継続されることで、企業の積極的な事業展開や個人消費の本格回復を見込みにくいためである。

なお、追加の経済対策については第 5 章で取り上げるが、本予測のメインシナリオは 12 月 8

日に閣議決定された内容を踏まえている。

2022年1-3月期の実質GDPは、コロナショック前の最高水準である2019年7-9月期を2%ほど下回る（**図表 2-4**）。今後、コロナショックが民間の創意工夫や技術革新を促し、リモート社会（非接触型社会）に適応した新たな商品・サービスやビジネスモデルが創出されることで経済成長率が加速する可能性はある。だが、感染症を克服できない中でこうした成長加速要因を見込まなければ、実質GDPが2019年7-9月期の水準を回復するのは2023~24年頃となろう。

### 個人消費は感染拡大が続く中で対面・移動を伴うサービスの回復がカギ

内需の柱である個人消費は、感染拡大防止と社会経済活動のバランスを模索する中で非常に緩やかな増加傾向が続くとみている<sup>2</sup>。2020年度で▲6.1%、2021年度で+3.3%（暦年ベースでは2020年：▲6.1%、2021年：+2.2%）と見込んでいる。

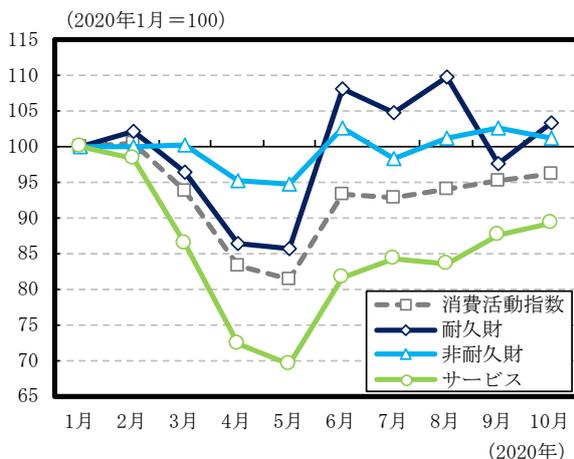
日本銀行「消費活動指数」で財・サービス別の消費動向を確認すると（**図表 2-5**）、耐久財消費は6~8月にコロナショック前を大きく上回って推移していたが、9月はコロナショック前を下回る水準まで低下した。10月は増加に転じたものの、増加幅は小幅なものに留まっている。耐久財消費は緊急事態宣言中に繰り越された需要（ペントアップ需要）の発現や特別定額給付金等の効果が一服したことで調整局面に入ったとみられ、当面は弱い動きが続くだろう。

一方、サービス消費は8月までは弱い動きが続いたものの、その後はGo Toキャンペーンの効果もあって緩やかに増加している。実際に関連データを確認すると、宿泊・外食関連でキャンペーンの効果が明確に表れている。観光庁によると、8月に前年比▲59%だった宿泊者数は9月に同▲47%、10月に同▲34%と回復傾向が続いている（**図表 2-7 左**）。また、「Go To Eat キャンペーン」が開始された10月の外食産業の売上高は同▲6%と、9月（同▲14%）からマイナス幅が縮小した（**図表 2-7 右**）。

しかし、足元では感染状況が急速に悪化しており、サービス消費への影響が懸念される。**図表 2-6**では外食・旅行・娯楽関連消費と小売店・娯楽施設の人出の推移を示している。前者は、総務省「家計調査」における「外食」「交通」「教養娯楽サービス」（宿泊費やパック旅行費、娯楽施設費等）の消費額、後者は**前掲図表 2-2**で示した小売店・娯楽施設の人出である。両者は非常に似た動きをしており、人出の増減が外食・旅行・娯楽関連の消費動向に直結していることがわかる。小売店・娯楽施設の人出は11月後半以降減少傾向にあり、足元のサービス消費も再び弱い動きになっているとみられる。

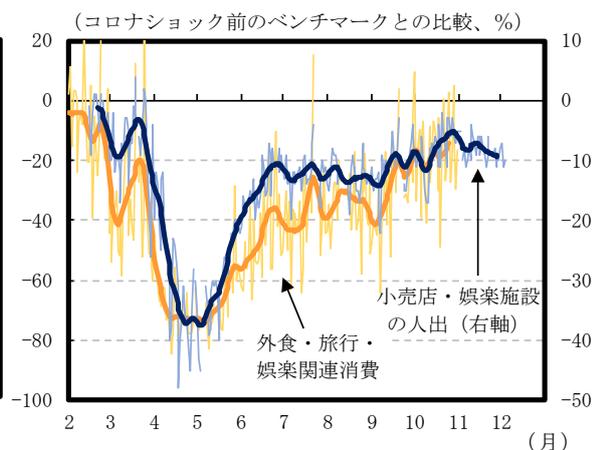
<sup>2</sup> 設備投資は2020年度で▲8.0%、2021年度で+2.5%（暦年ベースでは2020年：▲6.5%、2021年：▲0.7%）と見込んでいる。背景となる分析や考え方については[第206回日本経済予測（改訂版）](#)を参照。

図表 2-5 : 財・サービス別に見た個人消費



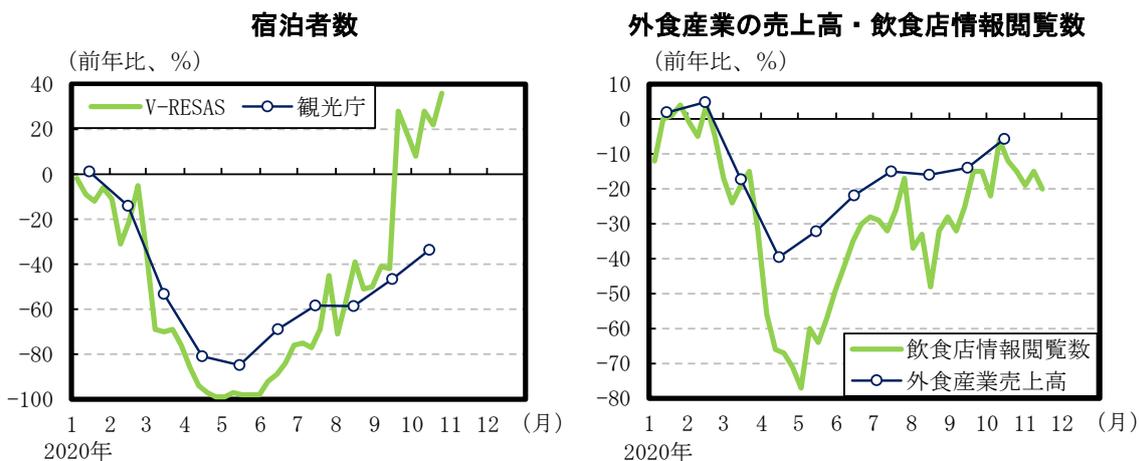
(注) いずれも実質、季節調整値。消費活動指数は旅行収支調整済。財・サービス別は旅行収支未調整。非耐久財は、国民経済計算における半耐久財を含む。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表 2-6 : 外食・旅行・娯楽関連消費と人出



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日中心化移動平均値。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。月～金曜日の祝日とお盆のデータは除いている。  
(出所) 総務省統計、Googleより大和総研作成

図表 2-7 : 宿泊者数 (左) と外食産業の動向 (右)



(注) V-RESASのデータは週次、それ以外は月次。  
宿泊者数は、観光庁統計は宿泊日数ベース、V-RESASは宿泊開始日ベース。  
(出所) 観光庁、一般社団法人日本フードサービス協会統計、V-RESASより大和総研作成

前述したように、本予測のメインシナリオではGo Toキャンペーンの延長を想定しており、今後も個人消費の回復を後押しすると見込んでいるが、足元では感染拡大を受け、同キャンペーンは順次見直されている。Go Toトラベルキャンペーンでは、大阪市と札幌市を目的地とする旅行が対象から一時除外された。また、Go To Eatキャンペーンでは、感染拡大地域において利用者数が制限されたのに加え、同キャンペーンにより得たポイント及び既に発行された食事券の利用自粛が要請されている。感染拡大を抑えつつ、対面や移動を伴うサービス需要をいかに持続的に喚起できるかが個人消費の先行きを大きく左右するだろう。Go Toキャンペーンの経済効果と課題については**第5章**を参照されたい。

## 当面の輸出は欧州向けの下振れで回復が鈍化する見込み

輸出は 2021 年度にかけて緩やかな回復ペースにとどまろう。財・サービス輸出は 2020 年度で▲12.9%、2021 年度で+9.9%（暦年ベースでは 2020 年：▲13.3%、2021 年：+7.2%）と見込んでいる。

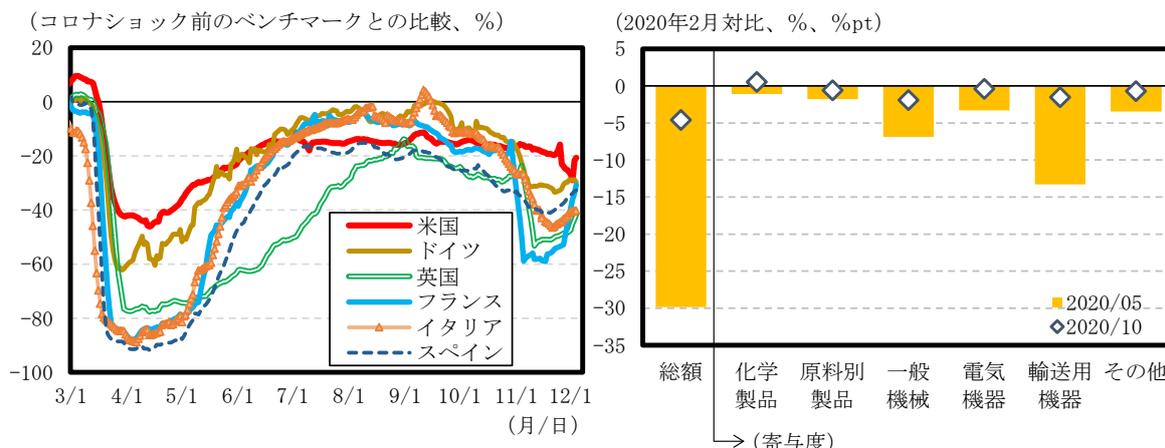
2019 年で 5 兆円弱まで拡大したインバウンド消費額（サービス輸出に該当）は感染拡大からわずか数カ月でほぼ消失した。その本格回復には相当な時間を要するだろう。一方で財輸出は 7 月から増勢を維持しており、10 月の輸出数量指数（季節調整値）は 5 カ月連続で前月を上回った。地域別では、経済活動の再開がとりわけ進んでいる中国向けが堅調に推移すると見込まれる一方、欧米向け輸出は一般機械等の資本財の割合が大きく、先行き不透明感の強さや低い設備稼働率のもとで企業の投資意欲が高まりにくいことから、消費財以上に回復が遅れるとみられる。こうした中で 5G（第 5 世代移動通信システム）やパソコン向けなどの IT 関連財は地域にかかわらず底堅く推移すると見込まれる。

米国大統領選で民主党のバイデン氏の勝利がほぼ確実になったが、政権発足後に実施される新たな財政政策は米国の経済成長率を高め、対米輸出の追い風となる可能性がある。第 3 章で述べるように、ねじれ議会シナリオの下、米国の実質 GDP は年+0.5%程度押し上げられると見込まれる。もっとも、バイデン氏は“Buy American”を掲げているため、対米輸出にもたらすプラスの効果は限定的となる可能性がある。

当面の輸出は、欧州向け輸出の下振れなどにより回復が鈍化するとみられる。Google 社が 11 月 15 日分まで公表している小売店・娯楽施設の入出を確認すると、欧米では 4、5 月のような大幅な落ち込みは見られないものの、ロックダウンを実施したフランスや英国を中心に急速に減少した（図表 2-8 左）。治療法や感染症対策などの知見が深まり、医療提供体制・検査体制が強化されたことで、感染症に対する各国経済のレジリエンス（耐性）は高まったものの、感染拡大が深刻化した欧州の多くの国では医療崩壊を防ぐため経済活動にブレーキをかけざるを得ない事態に直面した。

日本の EU 向け輸出額は、欧州域内の社会経済活動の再開により 5 月を底に緩やかな回復基調にあるものの、その回復ペースは足元で鈍化している。主要商品別に見ると、寄与度は小さいものの、10 月の化学製品は感染拡大前の 2 月の水準を上回り、電気機器やその他商品も 5 月までの落ち込み分の 9 割程度を回復した（図表 2-8 右）。一方、これまで欧州向け輸出の回復を牽引してきた輸送用機器は 10 月に前月比で減少に転じ、ペントアップ需要の効果が剥落しつつあるとみられる。また、一般機械や原料別製品の回復は他の商品に比べ遅れており、5 月以降の回復は落ち込み分の約 7 割にとどまる。今後は欧州各国における感染拡大防止策の強化の影響が輸送用機器や電気機器を中心に幅広く表れると考えられ、景気の悪化に伴う設備稼働率の低下により一般機械など資本財輸出も低調となろう。

図表 2-8 : 欧米各国の娯楽施設・小売店の入出（左）と EU 向け輸出額の 5 月と 10 月の比較（右）



(注1) 左図は7日移動平均で直近値は12月5日。基準となる1月3日～2月6日の中央値は曜日ごとに算出されている。  
 (注2) 右図は大和総研による季節調整値。  
 (出所) 財務省統計、Googleより大和総研作成

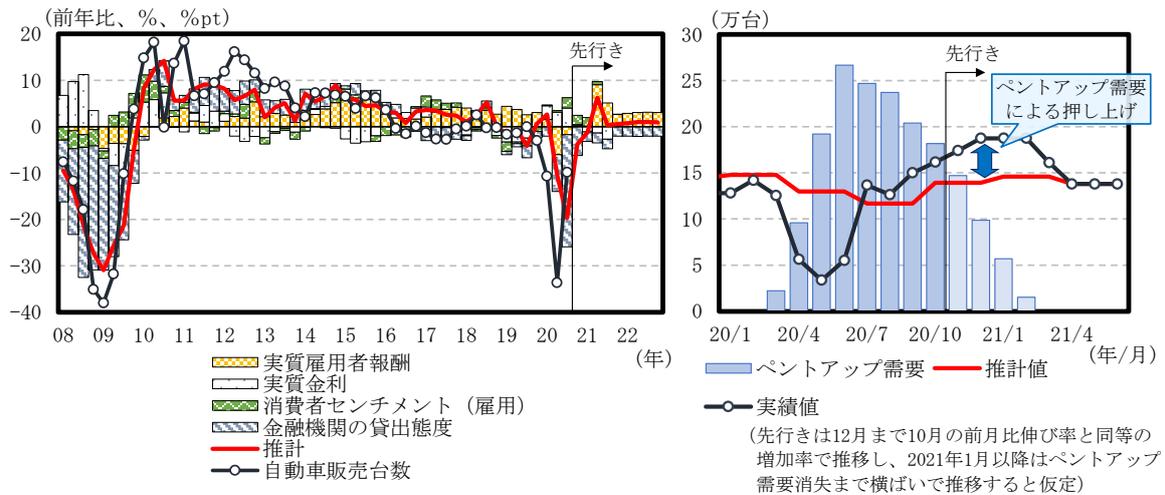
もともと、米国向け自動車輸出などで発現したペントアップ需要による押し上げ効果はしばらく続くとみられ、輸出全体を下支えするだろう。7月以降の財輸出の回復にとりわけ寄与したのが自動車などの輸送用機器である。感染拡大を防止するためのロックダウンにより、外出や販売店の営業などが制限されたことで自動車需要は抑えられた。この一部は制限緩和後にペントアップ需要として発現したことから、主力の米国向け自動車輸出台数は7月に急増し、9月以降は米国内で感染が拡大する前の2月の水準を上回っている（大和総研による季節調整値）。

対米自動車輸出のペントアップ需要はいつまで発現するのだろうか。図表 2-9 左で示すように、所得や金利、消費者センチメント、金融機関の貸出態度を用いて米国の自動車販売台数を推計し<sup>3</sup>、これと整合的な対米自動車輸出の推計値と実績値を比較すると、いまだ発現していないペントアップ需要は10月時点で18万台程度と推計される（図表 2-9 右）。同月の対米自動車輸出は16万台（大和総研による季節調整値）だったことを踏まえると、約1カ月分に相当する需要の一部が11月以降も毎月発現することで、対米自動車輸出は高水準を当面維持する可能性がある。

仮に11、12月の対米自動車輸出台数が10月の前月比伸び率と同程度のペースで増加し、翌年1月以降は12月と同水準で推移する場合、ペントアップ需要は2021年3月頃に剥落することになる（図表 2-9 右）。その後の対米自動車輸出台数は経済実態に即し、コロナショック前の水準付近に落ち着くとみられる。

<sup>3</sup> 推計方法などの詳細は佐藤光・橋本政彦・小林若葉「[サイクル面から見た景気の先行き 米中景気の底入れと半導体需要の回復が追い風に](#)」（2020年2月25日、大和総研レポート）を参照。

図表 2-9 : 米国自動車販売台数の推計（左）と日本の対米自動車輸出台数の推計（右）



(注1) 推計期間は1996年1-3月期から2019年10-12月期まで。2020年10-12月期以降の未公表の指標については、所得、インフレ率は大和総研の予測による。名目金利、消費者センチメントは直近値から横ばい、米国の金融機関の貸出態度は2021年1-3月期以降はコロナショック前の2020年1-3月期の値で横ばいで推移すると想定している。

(注2) 右図の実績値は大和総研による季節調整値。対米自動車輸出推計値は、米国自動車販売台数について2019年実績を基準に2020年1-3月期以降の前年比推計値を用いて水準に換算し、2019年の対米自動車輸出台数の米国自動車販売台数比率を掛け合わせたもの。ペントアップ需要は2020年3月以降の実績値と推計値の累計の乖離幅。

(出所) 財務省、BEA、FRB、ミシガン大学、Autodata Corp.、Haver Analyticsより大和総研作成

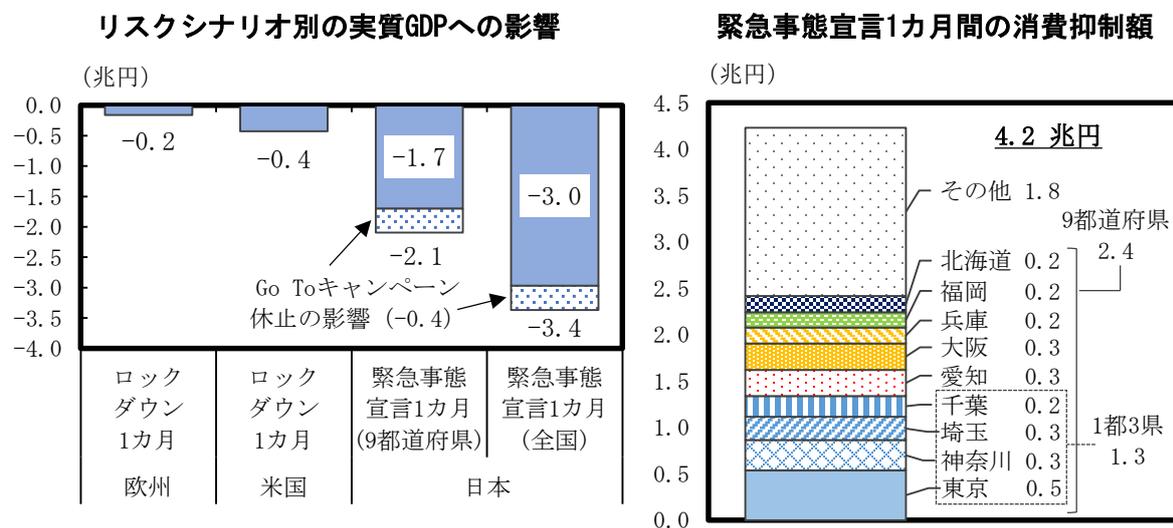
## 2.2 リスクシナリオ：感染爆発で21年の実質GDP成長率は▲0.4%に悪化

メインシナリオでは日本経済の緩やかな回復を見込んでいるが、国内外で感染爆発が発生する可能性はこのところ高まっている。ただしそのリスクの大きさは国ごとによって異なり、欧州の一部の国では既に顕在化している。

こうした感染状況を踏まえた本予測のリスクシナリオでは、**前掲図表 2-3** で示したように、2021年の前半と後半に二度、日米欧で感染爆発が起きる（日本ではステージIVに相当）と想定した。各国政府は再び厳しい経済活動の制限・自粛要請の実施を余儀なくされ、日本では全都道府県に対して緊急事態宣言が1カ月間発出されると見込んでいる。その結果、メインシナリオにおいて2021年で+2.3%と見込まれる実質GDP成長率は▲0.4%まで悪化するとみられる。

日米欧それぞれにおいて厳しい感染拡大防止策が実施された場合の実質GDPへの影響をまとめたものが**図表 2-10**である。パンデミック「第1波」以降の日本の実質輸出や個人消費の動きを踏まえつつ大和総研のマクロモデルを利用して試算したところ、日米欧で4、5月のようなロックダウンや緊急事態宣言の発出が1カ月間実施された場合、日本の実質GDPは4.0兆円程度下押しされる。リスクシナリオでは、ロックダウンや緊急事態宣言の解除とともに経済活動が回復するわけではなく、2カ月をかけて経済活動水準が段階的に回復すると想定している。そのため感染拡大防止策が実体経済にもたらす悪影響は**図表 2-10 左**で示すよりも大きく見積もられている。

**図表 2-10：リスク別に見た実質GDPへの影響（左）と緊急事態宣言1カ月間の消費抑制額（右）**



(注1) 左図は各シナリオにおける輸出と個人消費の抑制額を計算した上で、大和総研のマクロモデルに基づき試算。Go Toキャンペーン休止の影響は直接効果と波及効果、10月の利用額を踏まえて試算。

(注2) 右図は、3・4月の消費抑制額（消費活動指数と消費総合指数から算出した金額の平均値）と各都道府県の消費ウェイト（2017年度の「交通」「娯楽・レジャー・文化」「外食・宿泊」への支出合計額）を基に試算。

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行統計より大和総研作成

米国では足元で一日当たりの新規感染者数が過去最多を更新しているが、トランプ政権は欧州のようなロックダウンの実施に消極的である。一方、大統領選での勝利をほぼ確実にした民主党のバイデン氏は感染症対策を重視している。感染拡大が一段と深刻化すれば、大統領就任後に経済活動を厳しく制限する可能性がある。仮に米国全域で4、5月のようなロックダウンが1カ月間実施されると、日本経済に与える悪影響は欧州でのそれよりも大きい。日本の米国向け実質輸出は0.6兆円程度抑制され、実質GDPは0.4兆円程度抑制されると見込まれる（**図表 2-10 左**）。

### 緊急事態宣言1カ月の消費抑制額は全国で4.2兆円、人口上位9都道府県で2.4兆円

前述のように、日本でも感染爆発が生じる可能性は高まっている。日本医師会は感染拡大の「第3波」に入ったとの認識を示している。

ここで改めて緊急事態宣言の影響について整理しよう。まずGDPベースの個人消費の動きを月次で把握することができる指標である内閣府の「消費総合指数」と日本銀行の「消費活動指数」から、コロナショック後にGDPベースの個人消費がどの程度抑制されたのかを確認すると、3月は0.9~1.2兆円程度、4月は2.7~3.3兆円程度、5月は3.1~3.7兆円程度だった<sup>4</sup>（いずれも実質額で1月からの減少幅）。これらの金額をもとに、都道府県別に見た緊急事態宣言の発出時期の違いや消費額の大きさを考慮すると<sup>5</sup>、緊急事態宣言が全都道府県に対して発出される場合、個人消費は1カ月当たり4.2兆円程度抑制されると試算される（**図表 2-10 右**）<sup>6</sup>。

2019年における家計の1カ月当たりの消費額（持ち家の帰属家賃<sup>7</sup>を除く実質家計最終消費支出）が20.4兆円だったことを踏まえると、これは家計が消費水準を平均的に2割ほど引き下げることを意味しており、不要不急の消費の大部分が抑制された姿といえる。大和総研のマクロモデルによると、個人消費が4.2兆円抑制された時、日本の実質GDPは3.0兆円程度下押しされる（**図表 2-10 左**）。

実際には感染状況は地域によって大きく異なるため、緊急事態宣言が発出される際は感染が深刻化している大都市圏のみが対象となる可能性が高い。対象が人口上位9都道府県に限られる場合でも、消費抑制額は1カ月当たり2.4兆円程度に達するとみられ、実質GDPは1.7兆円程度下押しされる（**図表 2-10 左**）。また、いずれの場合も緊急事態宣言が発出されれば、その間のGo Toキャンペーンは休止されるとみられ、実質GDPはさらに0.4兆円程度下押しされる見込みだ（**図表 2-10 左**）。

<sup>4</sup> 試算値の上限と下限がそれぞれ消費総合指数、消費活動指数と対応している。

<sup>5</sup> 緊急事態宣言が発出される前は3月と同程度消費が抑制されたとみなし、都道府県別の消費ウェイトで按分することで、地域によって緊急事態宣言が発出された時期が異なる点を調整した。都道府県別の消費ウェイトは内閣府「県民経済計算」における2017年度の「交通」「娯楽・レジャー・文化」「外食・宿泊」分野への消費支出額に基づく。これは緊急事態宣言中に抑制された消費の大部分が当該分類に該当するためである。

<sup>6</sup> 試算の基準となる3、4月の消費抑制額は消費総合指数と消費活動指数から算出した金額の平均値を利用。

<sup>7</sup> 国民経済計算では、持ち家比率が異なる諸国間の経済規模の比較を可能とすることなどの理由から、実際は家賃が発生しない自己所有住宅においても、通常の借家などと同じようにサービスを生んでいるとして評価し、帰属計算上の家賃が個人消費額に計上されている。

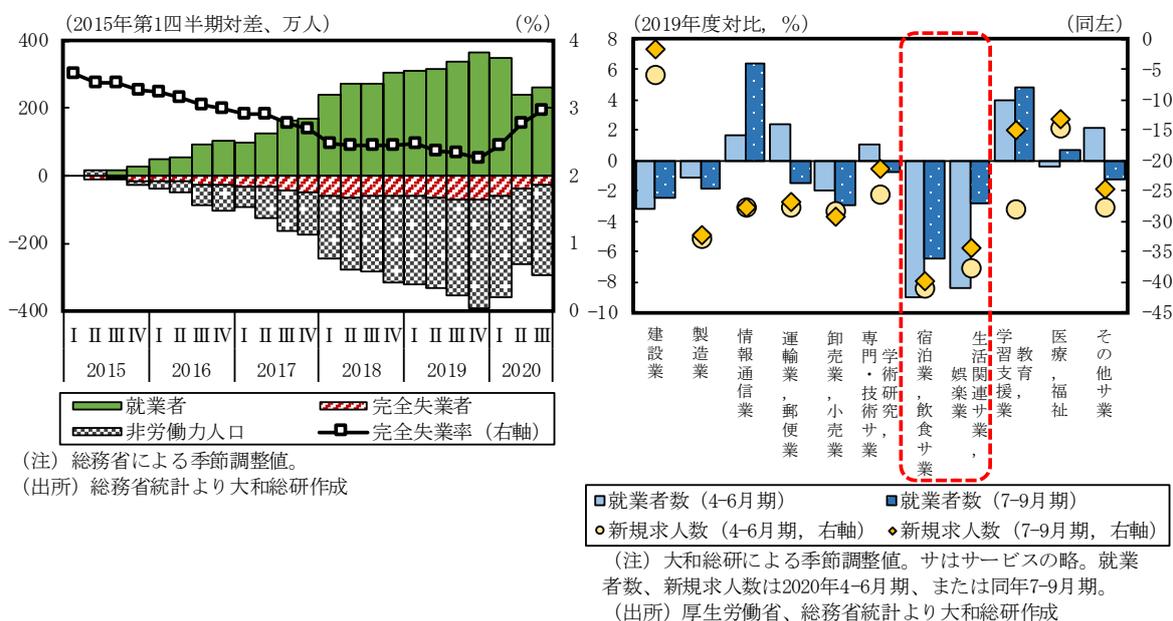
## 2.3 不透明感が強い雇用環境の先行き

### 失業率は上昇傾向も、就業者は増加

雇用情勢に目を向けると、2020年4-6月期に2.8%だった完全失業率は7-9月期で3.0%と、3四半期連続で上昇した（**図表 2-11 左**）。内訳を見ると、失業者数が増加（前期差+13万人）した一方で、4-6月期に急減（同▲108万人）した就業者も同+24万人と増加に転じた。過去の経済ショック時には数四半期にわたり就業者の減少と失業者の増加が同時に発生する傾向が見られたが<sup>8</sup>、今回は過去のパターンとは大きく異なる。

背景には、今回は景気が5月頃を底に回復基調に転じたことで労働需要が早期に回復したことに加え、経済対策の効果などにより事業環境が大幅に悪化した企業でも雇用調整があまり進まなかったことがある。政府は感染拡大後に雇用調整助成金（以下、雇調金）制度を大幅に拡充させるなど、企業の雇用維持支援に努めてきた。結果として雇調金等の支給決定額<sup>9</sup>は5月以降急増し、11月27日までの累計で2.3兆円に達した。これは、リーマン・ショックに端を発した世界同時不況の影響を受けた2008～10年度の雇調金等の執行額計（1.0兆円）を大きく上回る。こうした手厚い雇用維持支援策が大規模な雇用調整を抑制し、就業者の減少や失業者の増加を未然に食い止めたとみられる。

図表 2-11：雇用情勢の推移（左）、業種別就業者数・新規求人数（右）



ただし、足元の労働需要の回復は業種ごとにばらつきが大きい。2019年度対比で見た就業者数の変化率を業種別に見ると、2020年4-6月期に就業者数を大きく減らしたのは「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」などの接触型のサービス業だった（**図表 2-11 右**）。

<sup>8</sup> ここでは、過去の経済ショックとして、1990年代末のアジア通貨危機・国内金融システム危機、2000年代初頭のITバブル崩壊、2000年代後半のリーマン・ショックを想定している。

<sup>9</sup> これは緊急雇用安定助成金、休業支援金・給付金の支給決定額を含む。また、後述する2008～10年度の雇調金等の執行額計は、中小企業雇用安定助成金のものを含む。

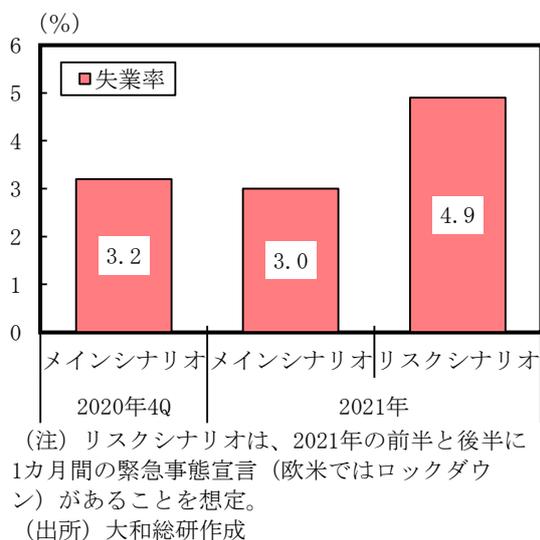
7-9月期はいずれの業種の就業者数も増加に転じたが、とりわけ「宿泊業、飲食サービス業」は2019年度平均対比で▲6.4%と、回復は限定的だった。また、新規求人数が他業種に比べて大きく下振れしていることに鑑みると、感染拡大の影響を受けやすく、業況の改善に時間を要する業種で労働需要の回復がとりわけ遅れていることが指摘できよう。

### メインシナリオでは2021年に雇用環境の改善を見込むも、依然不透明感が強い

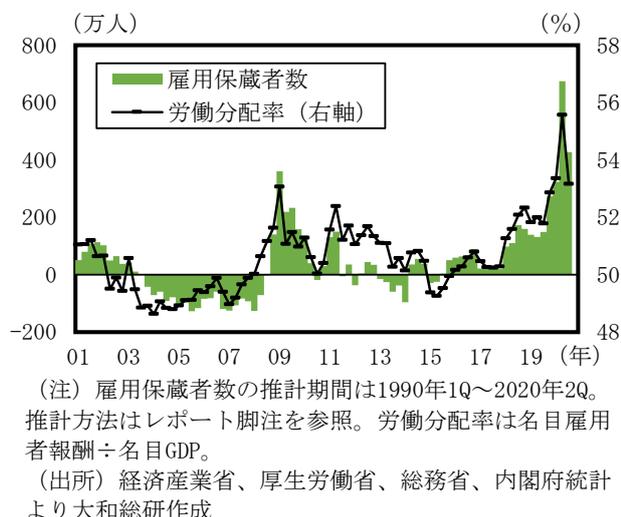
今後、緊急事態宣言を要するほどに感染拡大が深刻化しない限りは緩やかな景気回復が続き、労働需要の回復も進むとみている。本予測のメインシナリオにおける失業率は、2020年末頃にピークに低下傾向に転じ、2021年で3.0%と見込まれる（**図表 2-12**）。一方、リスクシナリオが発現すると、2021年の失業率は4.9%まで上昇する。この見通しには雇調金の拡充措置の延長などが想定されており、仮にこうした企業支援策が実施されない場合は6%を超えるような大幅な上昇が起きるだろう。

リスクシナリオが現実化しないまでも、景気が二番底を付けたら、景気回復が予想以上に後ずれるような事態に陥れば、雇用過剰感の強まりなどを背景に雇用調整が進み、失業率が急上昇する可能性がある。雇用保蔵者数（＝実際の雇用者数－最適な雇用者数）<sup>10</sup>と労働分配率（＝名目雇用者報酬÷名目GDP）の水準は春先に比べて低下しているが、依然としてリーマン・ショック前後のピークを上回る（**図表 2-13**）。雇用調整リスクには引き続き警戒が必要だ。

図表 2-12：失業率見通し



図表 2-13：雇用保蔵者数と労働分配率の推移



<sup>10</sup> 雇用保蔵者数の推計方法は内閣府「日本経済 2011-2012」（2011年12月）を参考にした。具体的には、①トレンド調整済み稼働率指数とタイムトレンドを説明変数とした労働生産性（マンアワーベース）関数を推計した上で、②トレンド調整済み稼働率指数の最も高い時期（2008年1Q）を潜在稼働率とした適正労働生産性と雇用者1人当たりの平均労働時間、及び実際の雇用者数をもとに雇用保蔵者数を推計した。

### 3. 論点①：バイデン政権誕生が日本経済に与える影響

橋本 政彦・山崎 政昌・小林 若葉・岸川 和馬

世界中で注目された11月3日の米国大統領選挙では、民主党候補のバイデン氏の勝利が確定的となった。現職のトランプ大統領は、選挙結果を不服として、裁判による投票結果の再集計等を求めており、最終結果が確定するまでにはもうしばらく時間を要するとみられる。とはいえ、予定では12月14日には選挙人投票が実施され、来年1月20日にはバイデン氏が新大統領として正式に就任する運びとなる。

今回の選挙で民主党のバイデン氏が勝利したことで、米国の政策は大きく転換する可能性が高まっている。そこで本章では、バイデン氏が選挙戦で掲げてきた公約を概観した上で、バイデン氏の政策が米国経済、及び日本経済に与える影響を検討する。

#### 3.1 バイデン次期米国大統領の政策と米国経済への影響

バイデン氏の政策は伝統的な「大きな政府」に加え、急進左派に配慮

はじめに、バイデン氏が掲げる公約を、トランプ政権の政策と比較しつつ概観する。**図表 3-1**で示すように、バイデン氏の政策は、「大きな政府」を志向する伝統的な民主党の考えに沿ったものといえる。

政策を個別に見ていくと、トランプ政権との違いがとりわけ鮮明なのはヘルスケア政策である。トランプ政権・共和党は、民主党のオバマ前政権下で成立した医療保険改革法、いわゆるオバマケアによる医療保険の加入義務に強く反対し、2016年12月の税制改革で保険未加入による罰金税を廃止した。他方、バイデン氏は税制優遇措置などを通じてオバマケアを拡充し、国民の医療保険加入を後押しすることを目指している。

医療保険制度の拡充などの財源として、バイデン氏が増税を掲げていることもトランプ政権・共和党との明確な違いである。バイデン氏はトランプ政権が引き下げた法人税率(35%→21%)を再び引き上げる(21%→28%)ことを提案している。また個人に対する税制に関しても、個人所得税の最高税率の引上げや、税控除の縮小、キャピタルゲイン課税の強化など、とりわけ富裕層に対する増税を掲げる。これは、既述したように歳出増のための財源確保に加えて、トランプ政権下で拡大した所得格差を是正する狙いがあると考えられる。

トランプ大統領とバイデン氏の公約で共通するのは、インフラ投資の拡大だが、その内容は両者で大きく異なる。トランプ政権は補助金による民間投資の喚起を重視する一方、バイデン氏の公約では、政府の資金によって大規模なインフラ投資を行うとされる。さらに、インフラ投資の中身も両者で異なる。トランプ大統領は道路や橋などの交通インフラや、次世代通信規格に対応したブロードバンド網への投資を公約としている。他方、バイデン氏の公約では、クリーンエネルギー分野への大規模投資が大きな特徴であり、4年間で2兆ドルの投資を行うとされる。これは、民主党内でもとりわけ環境問題への関心が強い急進左派への配慮という側面があり、

バイデン氏とバーニー・サンダース氏の協同タスクフォースが7月に取りまとめた提言書に即した内容である。

図表 3-1：トランプ大統領とバイデン氏の政策の比較

トランプ氏		バイデン氏
中国から撤退した企業に対する税制優遇措置、設備投資の即時償却の恒久化、休暇用の税制優遇措置を通じたレジャー・娯楽振興等	法人税	法人税の引上げ（21%→28%）、米国企業の海外子会社の収益に対する追加徴税、米国で雇用を創出した企業に対する税制優遇措置
キャピタルゲイン税率の引下げ（23.8%→15%）、中間層に対する減税（不特定）	個人所得税	個人所得税の最高税率引上げ（37%→39.6%）、キャピタルゲイン税の引上げ（所得税と同等水準）、富裕層の税額控除額に上限を設定
特段なし	金融	金融取引税の導入
貿易赤字に焦点を当て、アメリカファーストを実現するために、中国に対して厳しく対応する（追加関税や制裁などを課す）	通商	国際協調を推進。米国製品4,000億ドル分の購入や、研究開発に3,000億ドルを投じる。なお、対中追加関税にはコミットせず
2,000億ドルの連邦政府支出を呼び水に、1.5兆ドルの民間・地方政府のインフラ投資を実現	インフラストラクチャー	橋梁、道路、上下水道、クリーンエネルギー、ブロードバンドインターネットなどに対する2兆ドルの投資を実施
金融、労働、エネルギーなどに関する規制緩和を実施。ただし、IT企業に対する独占禁止法関連の調査は継続	規制	労働者保護や、フィデューシャリーデューティー、環境、IT関連に対する規制を強化
特段なし	教育	チャイルドケアやプレスクールの拡充、学生ローンの減免、中間層以下に対する州立大学の学費免除
薬価の引下げ	ヘルスケア	オバマケアの拡充
FRBの独立性に対して直接的なプレッシャーをかけ、マイナス金利の導入やトランプ政権寄りの候補者（シェルトン氏）を理事として推薦	FRB	FRBに対する干渉をなくし、FRBの独立性を尊重

（注）下線部は財政に関連した内容を含むもの。

（出所）各種報道等より大和総研ニューヨークリサーチセンター作成

### バイデン氏は増税と同時に、大規模な財政支出の実施を公約

バイデン政権が発足すると、米国の財政や経済にどのような影響を与えると考えられるのか。

米国の超党派 NPO 法人である CRFB（責任ある連邦予算委員会、Committee for a Responsible Federal Budget）の試算によれば（図表 3-2）、バイデン氏が掲げる公約を実現した場合、連邦財政赤字は10年間で5.60兆ドル悪化すると見込まれている。トランプ大統領が掲げる公約による財政への影響は10年間で4.95兆ドルの悪化であり、バイデン氏の方が、財政収支への悪影響が大きいと見積もられている。

バイデン氏による政策の内訳を見ると、既述した通り、バイデン氏は法人及び富裕層に対する増税を掲げており、連邦財政を改善させることが見込まれている。また、バイデン氏はトランプ政権下で拡大が続いてきた国防費の削減を提案しており、これも財政収支の改善に寄与する見込みである。それにもかかわらず、政策全体として連邦財政の赤字が拡大すると見積もられているのは、増税による税収増以上に大幅な財政支出の実施を公約しているためである。当然、財政という観点からは悪化幅が大きくなるが、経済への影響という観点からすれば、バイデン氏の政策の方が景気刺激的とも解釈できる。

歳出増に関連した項目を見ると、インフラ投資関連の費用が10年間で4.45兆ドルと最も大

きく、次いでチャイルドケア・教育関連支出の増加が見込まれている。またオバマケアの拡充を含むヘルスケア関連は、トランプ大統領の公約では削減が見込まれているのとは対照的に、10年間で2.05兆ドル増加する見通しである。

図表 3-2：トランプ大統領・バイデン氏の公約実現が財政収支に与える影響（2021-2030年）

(単位：兆ドル)

	トランプ氏	バイデン氏
チャイルドケア・教育	-0.15	-2.70
ヘルスケア	+0.15	-2.05
年金・社会保障	N/A	-1.15
インフラ投資、その他国内支出	-2.70	-4.45
国防・移民	-0.30	+0.75
税制変更	-1.70	+4.30
利払い費	-0.25	-0.30
合計	-4.95	-5.60

(注) プラスは財政収支改善、マイナスは財政収支悪化要因。

(出所) CRFB 資料より大和総研作成

### ねじれ議会となればバイデン氏の実現可能な政策は限られる

政策の影響を検討する上では、政策の規模だけでなく実現可能性も重要である。図表 3-2 で確認したバイデン氏の公約の全てが実現する可能性は低いといわざるを得ない。

財政政策の権限は原則として連邦議会が持つため、大統領が自身の政策を実現するためには議会との連携が必要である。しかし、本章執筆時点（2020年12月8日）では、上院多数党が共和党、下院多数党が民主党という、選挙前と同様のねじれ構造が維持される公算が大きい<sup>11</sup>。

ねじれ議会下においても、共和・民主両党で超党派での合意形成が可能な政策については、実現の可能性が残される。だが一方、両党の意見が真っ向から対立するような政策については、議会対立が政策実現の足かせとなるだろう。こうした事情に鑑みると、バイデン氏が掲げる政策のうち、共和党が強硬に反対しているオバマケアの拡充や、トランプ政権による最大の成果と言っても過言ではない税制改革の巻き戻しに議会共和党が賛成するとは考え難い。

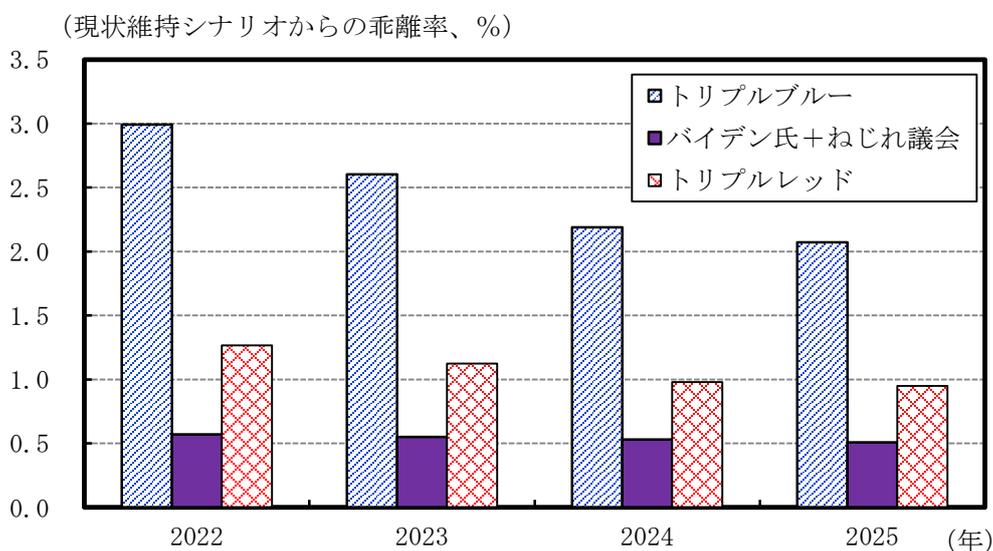
こうした議会構成による政策実現の限界を踏まえつつ、選挙シナリオごとに政策変更による経済への影響を試算したものが図表 3-3 である。まず、バイデン氏の掲げる公約が全て実現した場合（図中：トリプルブルー）の影響を確認すると、米国の GDP は最大+3.0%程度と、ベースラインシナリオ（現状維持シナリオ）から大きく上振れすると見込まれる。

<sup>11</sup> 米国政治専門サイト RealClearPolitics によれば、本章執筆時点で上院議会 100 議席のうち、共和党が 50 議席、民主党が 48 議席を獲得している。結果が確定していないジョージア州の 2 議席（1 議席は欠員に伴う特別選挙）は、2021 年 1 月 5 日に決選投票が行われることになっており、上院議会の選挙結果の判明は 2021 年にずれ込むことが確定している。なお、上院での採決において賛否同数となった際には、副大統領が兼任する上院議長が 1 票を投じることができると定められているため、仮に上院での議席数が 50 対 50 となった場合、実質的には副大統領の所属政党が過半数を握ることになる。

一方で、ねじれ議会下において一部の政策（ヘルスケア、税制改革）が実現されないと想定したシナリオ（図中：バイデン氏+ねじれ議会）では、経済へのプラス効果は大幅に縮小し、+0.5%程度にとどまる見込みである。しかもこの試算結果は、教育分野やインフラ投資などの一部の政策に関して、規模が削減されつつもバイデン氏の公約が一部実現するとの前提に基づく。これらの政策については、その必要性が民主・共和両党で認識されているものの、財政規模や財源、中身などについて両党で意見が一致しているわけではない。したがってねじれ議会下となれば、政策実現の可能性は必ずしも高いわけではなく、財政政策の効果は相当程度の幅を持って見る必要がある。

なお、比較対象として、トランプ大統領が掲げる政策が実現するトリプルレッドシナリオにおける政策効果も試算した。試算結果によれば、トランプ大統領による公約が実現することによる米国経済への影響は、バイデン氏の政策が実現するトリプルブルーシナリオよりも小さくなる。また、仮にトランプ大統領の訴えによって大統領選挙の結果が覆されたとしても、下院過半数は民主党が維持することが確定しており、現実にはトリプルレッドが実現することはない。トランプ大統領とねじれ議会（上院共和党、下院民主党）の組み合わせは2019年初からの体制が維持されることになるため、直近2年間の政策停滞を踏まえれば、追加的な経済政策による景気の押し上げは困難と考えられる。

図表 3-3：シナリオごとの米国 GDP への影響



(注) 政策は2022年1月から実施されると想定。「バイデン氏+ねじれ議会」シナリオでは、バイデン氏が掲げる公約のうち、ヘルスケア関連、税制改革は実現せず、それ以外の政策については公約の1/3に規模が縮小すると仮定。

(出所) CRFB、Tax Policy Center、CBO、BEA より大和総研作成

## 3.2 米国政権交代が日本経済に与える影響

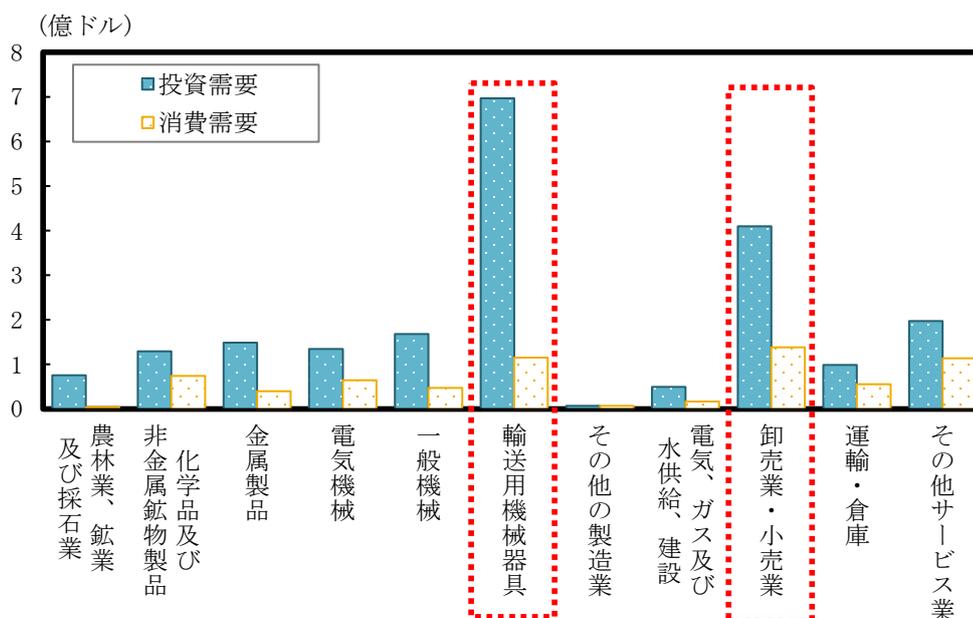
### バイデン政権誕生の日本企業への恩恵は輸送用機械器具製造業と卸売業中心に表れる

前章では政権交代による米国経済への影響を見たが、ここでは日本経済への影響について試算する。基本的には、政策によって米国経済の拡大ペースが加速すればするほど、日本の輸出が押し上げられ日本経済へのプラス影響が大きくなると想定される。また、米国経済の拡大は、日本の対米輸出を増加させるのみならず、米国を最終需要地とした製品の部材など、米国向け以外への輸出も増加させると考えられる。そこで、こうした経路での輸出増を考慮するため、米国の消費需要（個人消費＋政府消費）と投資需要（住宅投資＋設備投資＋公共投資）の増加によって誘発される日本の付加価値輸出額を算出した。

現時点で最も可能性が高いと考えられる「バイデン氏＋ねじれ議会」シナリオにおける、米国の消費需要と投資需要の増加が日本の付加価値輸出額に与える影響を示したものが**図表 3-4**である。当該シナリオにおいて実現する政策では、インフラなどを含む投資の増加が中心になると想定されることから、米国の消費需要の増加に比べ、投資需要の増加による付加価値輸出額の増加幅が総じて大きい。

米国の投資需要に誘発される付加価値輸出額を業種別に見ると、輸送用機械器具製造業と卸売業・小売業の増加幅が突出して大きい。日本の米国向け輸出の内訳では、自動車が占める比率が大きいですが、その中には個人向けだけでなく法人向けも含まれているため、米国内での投資の増加は自動車や部品の輸出を押し上げると考えられる。他方、国際的な企業間取引が増加することで、こうした取引の仲介を行う卸売業が生み出す付加価値が増加するとみられる。

**図表 3-4 : バイデン氏＋ねじれ議会シナリオにおける日本の米国向け付加価値輸出額の変化**



(注) 2015年の付加価値輸出構造を前提にした変化額。

(出所) OECD統計より大和総研作成

## 「バイデン氏+ねじれ議会」での政策は日本の GDP を+0.5%程度押し上げ

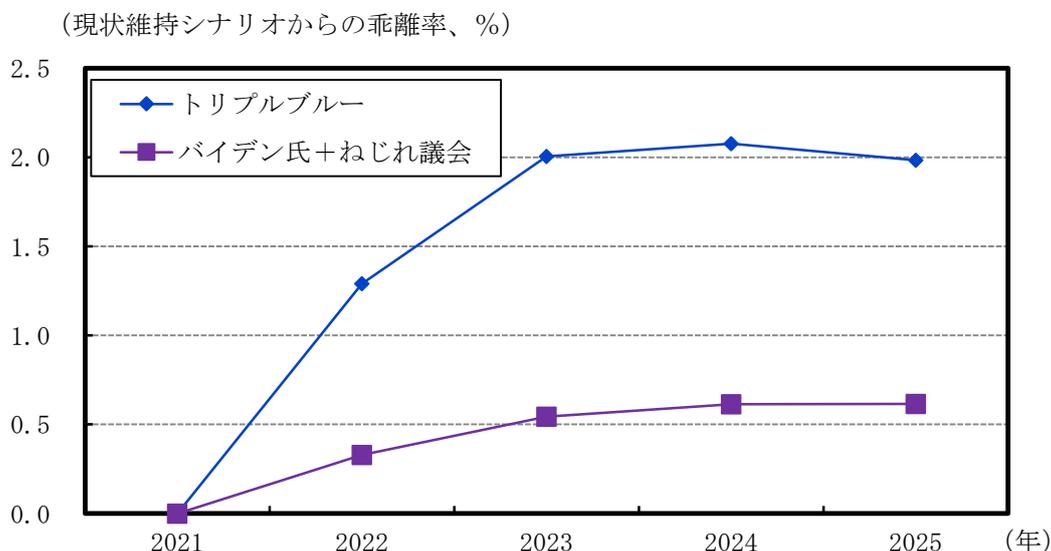
バイデン政権による財政支出は、業種間に偏りがありつつも日本の輸出の増加に寄与するとみられる。こうした輸出の増加は、国内の所得増加を通じて個人消費や設備投資など、国内需要を幅広く押し上げることが期待される。

そこで、**前掲図表 3-3** で示したシナリオのうち、バイデン氏が大統領となる 2 つのシナリオに関して、米国の財政政策が日本経済に与える影響を試算した結果をまとめたものが**図表 3-5、3-6**である<sup>12</sup>。

試算結果を見ると、現時点で最も可能性が高い「バイデン氏+ねじれ議会」シナリオでは、2022 年の実質 GDP（水準）が+0.33%、2023 年が+0.54%、2024 年が+0.61%、2025 年が+0.62%、それぞれベースライン（現状維持シナリオ）から上振れする。政策効果が表れる 2022 年から 2025 年を均してみれば年+0.5%程度 GDP が押し上げられることになる。

なお、**前掲図表 3-3** で確認した米国経済への影響が、政策実現の 1 年目（2022 年）をピークに徐々に縮小していくのとは対照的に、日本に対する影響は 2023 年にも拡大するという結果となった。これは、主に輸出の増加が企業収益や雇用、家計所得に波及し、さらに個人消費や設備投資などの国内需要を押し上げるまでにタイムラグが発生すると見込まれるためである。

**図表 3-5：米国の選挙結果が日本の GDP に与える影響試算**



(注) 大和中期マクロモデルによる試算値。

(出所) CRFB、Tax Policy Center、CBO、BEA、OECD、内閣府統計より大和総研作成

<sup>12</sup> 具体的には、付加価値輸出額で加重平均した世界経済成長率と実質輸出の関係性を利用し、米国の需要が1%増加した際の日本の実質輸出変化率を計算する。次に大和中期マクロモデルの乗数に実質輸出の変化率を掛け合わせることで、実質 GDP への影響を推計している。

図表 3-6 : 米国の選挙結果が日本の GDP に与える影響試算 需要項目別内訳

バイデン氏+ねじれ議会シナリオ (単位：%)								
	実質GDP	民間最終消費支出	民間住宅投資	民間設備投資	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入
2021年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2022年	0.33	0.00	0.00	0.98	0.01	-0.76	2.46	1.26
2023年	0.54	0.04	0.04	1.83	-0.10	-1.24	3.46	2.03
2024年	0.61	0.05	0.25	2.25	-0.18	-1.35	3.83	2.28
2025年	0.62	0.05	0.45	2.31	-0.24	-1.29	3.90	2.30

トリプルブルーシナリオ (単位：%)								
	実質GDP	民間最終消費支出	民間住宅投資	民間設備投資	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入
2021年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2022年	1.29	0.00	0.00	3.87	0.02	-2.97	9.67	4.94
2023年	2.00	0.14	0.14	6.78	-0.41	-4.55	12.61	7.47
2024年	2.08	0.18	0.95	7.78	-0.66	-4.55	12.80	7.72
2025年	1.98	0.16	1.66	7.52	-0.83	-4.11	12.58	7.41

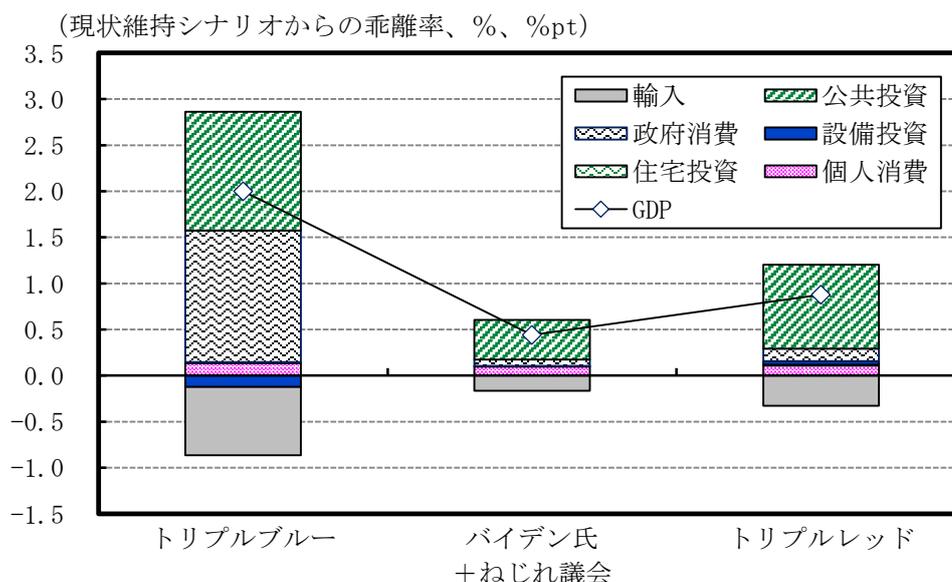
(注) 大和中期マクロモデルによる試算値。表中の値はベースライン（現状維持シナリオ）からの乖離率。

(出所) CRFB、Tax Policy Center、CBO、BEA、OECD、内閣府統計より大和総研作成

#### “Buy American” で日本への影響は小さくなる可能性に注意

ただしバイデン氏の政策が日本経済に与える影響は、**図表 3-5、図表 3-6** で示した試算結果よりも小さくなる可能性には注意が必要である。なぜなら、政策による米国経済の押し上げ効果の大半は、インフラ投資を中心とした公共投資や政府支出、すなわち公的需要の増加によるものと見込まれるからである（**図表 3-7**）。

図表 3-7 : 米国の選挙結果が米国 GDP に与える影響 需要項目別内訳 (2021-2025 年平均)



(出所) CRFB、Tax Policy Center、CBO、BEA より大和総研作成

日本経済への影響の試算にあたっては、過去の米国における消費（個人消費＋政府消費）、投資（住宅投資＋設備投資＋公共投資）と日本の付加価値輸出との関係から、日本経済への影響を試算している。つまりこの試算は、米国の民間部門と公的部門の需要の違いは考慮されておらず、どちらが変化したとしても日本の輸出、及び日本経済に与える影響は同じものとして扱われている。

だが、バイデン氏はこれまでのトランプ大統領と同様に、“Buy American”による国内製造業の振興を政策として掲げている。このため公共投資などの政府支出に関連した米国政府の調達においては、従来以上に米国内からの調達が重視されると見込まれる。そうなれば、政策の実現によって米国経済が想定通りに加速したとしても、それによって誘発される日本からの輸出は過去に比べて小さくなり、輸出の増加を起点とした日本経済への影響も限定的となる可能性があるだろう。

### 財政政策以外の政策変更にも注視が必要

さらに、本章の試算はあくまで、バイデン氏が掲げる財政政策が米国経済、及び日本経済にもたらす影響のみを対象としている。試算に想定されていない財政以外の政策、例えば移民政策、環境規制や金融規制、通商政策などは、それ自体によって政府の資金が大きく動くわけではないものの、経済に及ぼす影響は決して小さくない。しかも、こうした政策については、上下両院の承認が不可欠な財政政策に比べて、大統領権限で実施できることが多く、議会がねじれたとしても政策が実現する可能性は比較的高い。

規制分野に関してバイデン氏は、トランプ大統領が緩和した環境規制や金融規制を再び厳格化するとみられている。トランプ大統領による規制緩和は、多くの米国企業によってポジティブに評価されている政策であり、こうした規制が再び厳格化された場合には、企業マインドの悪化を通じて、米国経済、ひいては日本経済にもネガティブな影響を及ぼす可能性があるだろう。反対に、トランプ大統領が規制を強化した移民政策に関して、バイデン氏は緩和を目指すと思われる。これはむしろ米国内では総じて歓迎されるとみられる。

通商政策に関しては、バイデン氏が大統領になったとしても、対中強硬策は維持される可能性が高い。ハイテク産業における覇権争いや中国による知的財産権の侵害は、民主党内でも問題視する声が多いことに加え、民主党が重視する人権問題や環境問題での対立が続くことが見込まれる。一方で、バイデン氏はトランプ政権が実施してきたような関税引上げには消極的であり、追加関税が拡大される可能性は後退したと考えられる。

本章で指摘した通り、バイデン氏による拡張財政は、日本経済にとってプラスに働くと考えられる。ただし政策が実現可能か否かの判断は現時点では難しいことに加え、財政政策以外の政策変更も日本経済に影響を及ぼす可能性がある。政策の議論が本格化するのには、新大統領が就任する2021年1月以降となる。選挙結果も含め、米国の政治動向には引き続き細心の注意を払う必要があるだろう。

## 4. 論点②：行政のデジタル化による経済活性化と課題

神田 慶司、永井 寛之、田村 統久、遠山 卓人

菅義偉政権は2021年のデジタル庁（仮称）の設立を表明するなど、行政のデジタル化を重要施策の一つに位置付けている。菅首相は10月の所信表明演説において、「各省庁や自治体の縦割りを打破し、行政のデジタル化を進めます。今後五年で自治体のシステムの統一・標準化を行い、どの自治体にお住まいでも、行政サービスをいち早くお届けします。マイナンバーカードについては、今後二年半のうちにほぼ全国民に行き渡ることを目指し、来年3月から保険証とマイナンバーカードの一体化を始め、運転免許証のデジタル化も進めます」と述べた。

コロナショックは行政のデジタル化の遅れを露わにした。例えば特別定額給付金の手続きではマイナンバーを活用できず、マイナンバーカードの普及率の低さから申請の多くは紙で行われた。迅速に給付するため、全国民への一律給付という簡素な仕組みにしたにもかかわらず、諸外国に比べて給付の手続きに相当な時間を要した（後掲図表 4-5 左）。特別定額給付金にかかる事務費が1,459億円（予算ベース）だった点も見逃せない。行政のデジタル化が進んでいれば、事務費は大幅に抑えられ、その分を生活困窮者への給付などに充てられたはずだ。

本章では、政府のこれまでのデジタル化に関する取り組みや現状を整理した上で、行政のデジタル化が進んだ場合の日本経済への影響と課題について検討する。

### 4.1 デジタル化を通じた事業環境の改善は経済を活性化

#### 行政のデジタル化は2000年頃に開始したものの実現に遅れ

政府が行政サービスのデジタル化に着手したのは2000年代初めであり、諸外国と比べて出遅れたわけではなかった（図表 4-1）。

2001年には、世界的規模で起きたIT革命に対応するため「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」（IT基本法）が施行された。同法により、インターネットを通じた情報の共有・発信等を通じて社会を発展させるための施策を推進する「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部」（IT戦略本部）が設置された。また、その第1回戦略本部会合において、日本が5年以内に世界最先端のIT国家となることを目指す「e-Japan戦略」が決定された。

2013年には「内閣法等の一部を改正する法律」（政府CIO法）が施行され、政府全体のIT政策及び電子行政の推進の司令塔として府省横断的な権限を有する「内閣情報通信政策監」（政府CIO）が設置された。また2015年には、個人番号、法人番号を活用した行政の効率化、国民の負担の軽減等を目的とした「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）が施行された。2019年には「デジタル時代の新たなIT政策大綱」が策定され、デジタル時代の国際競争に勝ち抜くための環境整備と、社会全体のデジタル化により日本の課題解決を目指すことが示された。

図表 4-1 : 2000 年以降の政府のデジタル化

	計画策定等	法整備
2001年	・「e-Japan戦略」策定	・「IT基本法」施行
2003年		・「行政手続オンライン化法」施行
2005年		・「e-文書法」施行
2006年	・「IT新改革戦略」発表	
2008年	・「オンライン利用拡大 行動計画」作成	
2010年	・「新たな情報通信技術戦略」発表	
2013年	・「世界最先端IT国家創造宣言」発表	・「政府CIO法」施行
2015年	・「IT利活用に係る基本指針」策定	・「マイナンバー法」施行
2016年		・「官民データ活用推進基本法」施行
2017年	・「デジタル・ガバメント推進方針」策定	
2019年	・「デジタル時代の新たなIT政策大綱」策定 ・「IT新戦略」発表	・「デジタル手続法」施行

(出所) 政府資料より大和総研作成

こうした政府の取り組みもあり、国連“E-Government Survey”における「政府のオンラインサービス指数」は2003年で0.524だったが、2020年には0.905まで改善した。政府のオンラインサービス指数とは、各国政府がオンラインサービスに関する約150の質問に回答した結果を指数化したもので、オンラインサービスの充実度を表す（指数が1に近いほど充実度が高い）。OECD加盟国における日本の順位は2020年で13位である（2003年は18位）。しかしながら、ビジネス環境の整備状況や他のアンケート調査、先行研究などを見ると、日本の行政のデジタル化は上記の指数や順位が示すほど改善したとはいえない。

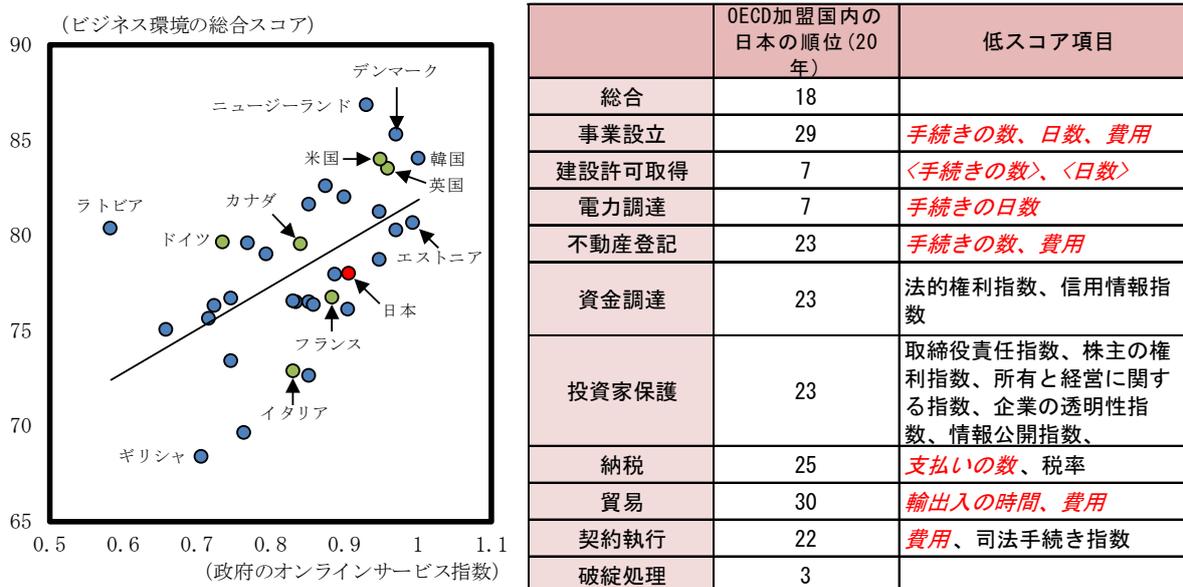
### 行政サービスのデジタル化はビジネス環境を改善させる可能性

OECD加盟34カ国について、2020年の政府のオンラインサービス指数と世界銀行“Doing Business 2020”における「ビジネス環境の総合スコア」を散布図で示したのが**図表 4-2 左**である。ビジネス環境の総合スコアとは、事業設立や建設許可の取得など10分野における規制の度合いや手続きの煩雑さなどをもとに、世界銀行が各国のビジネス環境をスコア化したものである（100に近いほどビジネス環境がよい）。

政府のオンラインサービス指数とビジネス環境の総合スコアには緩やかな正の相関関係が見られる。すなわち、政府のオンラインサービスが充実している国ほどビジネス環境がよいという傾向が見られる。もちろん、行政サービスのデジタル化の度合いはビジネス環境に影響を与える様々な要因の一つにすぎないが、日本は傾向線よりもやや下方に位置しており、オンラインサービス化が進んだ割にはビジネス環境が改善していない可能性がある。

そこで、ビジネス環境の総合スコアを構成する10分野の各項目において、特にスコアが低いものを記載した**図表 4-2 右**を見ると、日本は手続きの数やその日数といった面で諸外国に見劣りしているところが少なくない。見方を変えれば、行政のデジタル化を一段と進めることでビジネス環境を改善させる余地があるということを示唆している。

図表 4-2 : 政府のオンラインサービスとビジネス環境(左)、日本のビジネス環境の主な課題 (右)



(注)OECD加盟国は、世界銀行“Doing Business 2020”における分類上で「高所得国」に該当しないコロンビア、メキシコ、トルコを除く。左図の「ビジネス環境の総合スコア」は同“Doing Business 2020”の“Ease of Doing Business”、「政府のオンラインサービス指数」は国連“E-Government Survey 2020”における“Online Service Index”で、実線は傾向線。右図の「低スコア項目」は、スコアが対象国内の中央値を下回る項目で、デジタル化で改善しやすいものを斜字にした。〈〉の項目は、スコアが中央値以上でデジタル化で改善しやすい項目。

(出所)世界銀行、国連資料より大和総研作成

### 政府のオンラインサービスは利便性の面で課題

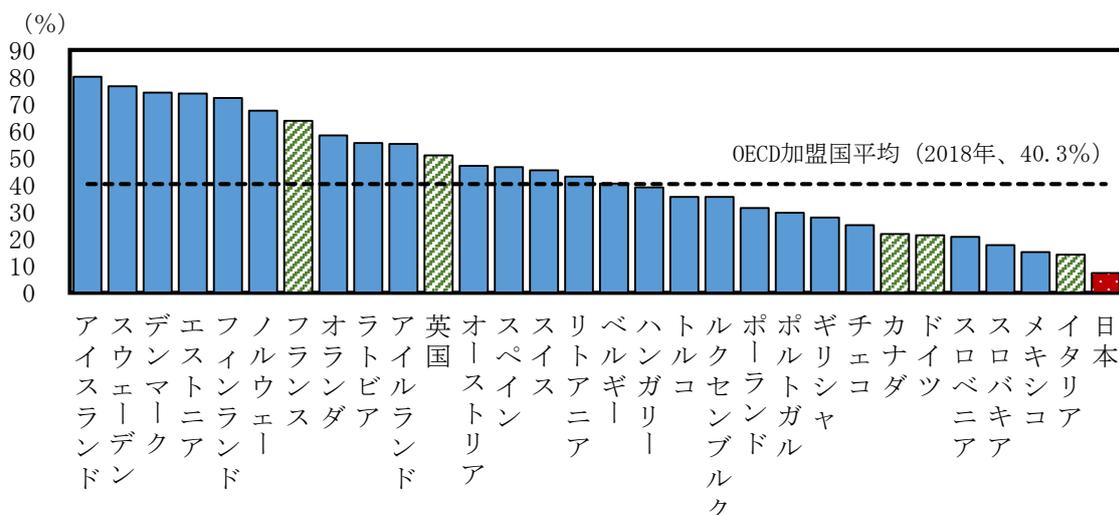
オンライン化された行政サービスは企業や個人に限らず、利用者に十分に活用されていないという課題もある。例えば、谷口・高（2020）<sup>13</sup>は日本における電子政府の問題点として、証明書の発行の際に署名や捺印が必要となることが多いなど利用者本位でないことを挙げている。早稲田大学電子政府・自治体研究所（2020）<sup>14</sup>でも、行政のオンラインサービスが企業や家計では利用が十分に進んでいないことを指摘している。

実際に OECD 統計を見ると、日本では個人が国や自治体に申請する際にインターネットを利用することがかなり少ない。図表 4-3 は 16～74 歳を対象に、過去 1 年間で政府・公共サービスのサイトから申請を行った個人の割合をまとめたものである。日本は 2018 年で 7%強にとどまる一方、北欧諸国や「デジタル化先進国」ともいわれるエストニアは 2019 年で 70%前後だった。OECD 加盟国平均でも 2018 年で 40%程度である。前出の政府のオンラインサービス指数の結果と合わせると、日本では政府のオンラインサービス化が諸外国に比べて進んでいるものの、その取り組みは利便性向上に必ずしもつながっていないと考えられる。

<sup>13</sup> 谷口洋志・高鶴（2020）「日本における電子政府の現状と課題」 経済学論纂（中央大学）第 61 巻第 1 号（2020 年 7 月）、pp. 161-184

<sup>14</sup> 早稲田大学電子政府・自治体研究所（2020）「第 15 回早稲田大学世界デジタル政府ランキング」

図表 4-3 : 行政手続きにおける個人のインターネット利用率 (比較可能な OECD 加盟国)



(注) 過去1年間で行政サービスを利用した際、インターネット経由で申請した個人の割合。OECD加盟国のうちデータの入手可能な国を掲載。日本とカナダは2018年で、その他の国は2019年のデータ。

(出所) OECD. statより大和総研作成

## デジタル化を通じたビジネス環境の改善は一人当たり実質 GDP 成長率を 1.1%pt 押し上げ

前掲図表 4-2 右などで示した課題は政府も認識しており、2020年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2020」では、利用者目線に立ったデジタル化の推進を目標に掲げた。具体的には、「行政手続きのオンライン化」や「ワンストップ<sup>15</sup>・ワンズオンリー<sup>16</sup>化」を抜本的に進めるとしている。同年10月23日の経済財政諮問会議で提出された武田良太総務大臣の資料には、行政手続きのオンライン化に加えて、地方自治体のシステムを国が指定した情報システムへ標準化することなどが盛り込まれた。

行政のデジタル化が一段と推進されることで前掲図表 4-2 右のような課題が改善されれば、企業活動が活発化し、経済全体の成長力は高まる可能性がある。この点、世界銀行が発表する各国のビジネス環境と一人当たり実質 GDP 成長率との関係に注目した Haidar (2012)<sup>17</sup>の推計結果によれば、ビジネス環境の改善は経済成長率にプラスの効果をもたらすという。これは安倍晋三前政権が成長戦略の KPI (成果目標) として、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて2020年までに先進国3位以内を掲げていたことと整合的である。

Haidar (2012) の推計方法を参考にして、データの入手可能な OECD 加盟 29 カ国を対象に、ビジネス環境の総合スコアが1ポイント改善した場合の一人当たり実質 GDP 成長率への影響を当社が推計したところ、OECD 加盟国平均で0.18%ポイントほど高まるとの結果が得られた (詳細は図表 4-4 の脚注を参照)。他方、行政のデジタル化の推進によって改善が見込まれる前掲図表

<sup>15</sup> 複数の手続きを一回で完結できるようにすること。

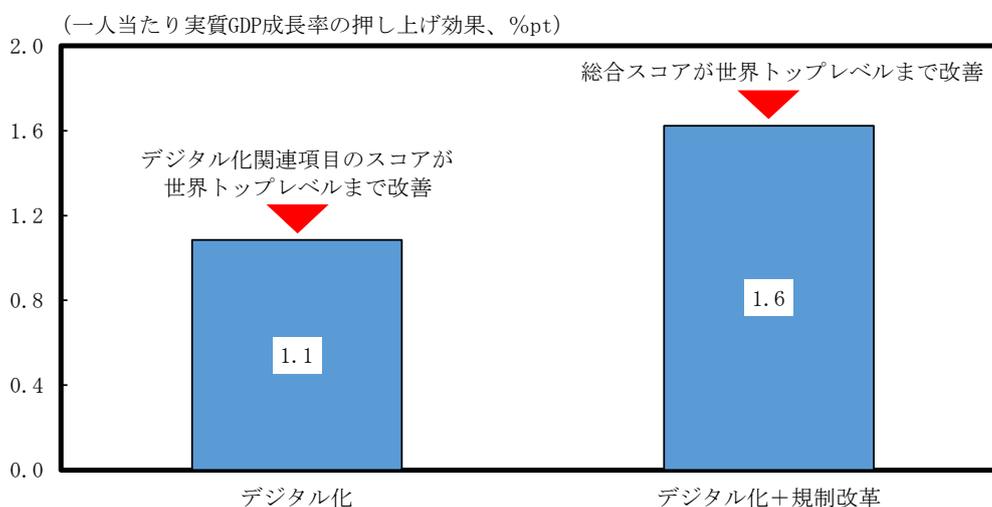
<sup>16</sup> 必要な行政書類の提出を一度で済むようにすること。

<sup>17</sup> Haidar, J.I. (2012) “The Impact of Business Regulatory Reforms on Economic Growth” Journal of the Japanese and International Economies 26(3): 285-307.

4-2 右の斜字の項目のスコアが、仮に世界トップレベルまで改善すると、日本のビジネス環境の総合スコアは 5.8 ポイント上昇する（2020 年の順位に単純に当てはめると OECD 加盟国中 18 位から 5 位に上昇）と試算される。

そこで、この上昇幅に先に紹介した推計結果を当てはめると、日本の一人当たり実質 GDP 成長率は行政のデジタル化の推進により、1.1%ポイントほど高まる可能性がある（図表 4-4）。2019 年度における日本の一人当たり実質 GDP は 424 万円であったから、1.1%分の増加は一人当たり平均 4.6 万円の所得増に相当する。これは一見すると少ないように思えるが、一時的ではなく恒常的に所得水準が高まることを意味するため、経済効果は将来にわたって発現することになる。

図表 4-4：行政のデジタル化の進展などによる日本経済への影響



(注1) 推計期間は2013～19年。OECD29カ国を対象に、固定効果モデルにより推計。

(注2) 推計式は、一人当たり実質GDP成長率（2年平均） $= -12.829 + 0.126 \times (\text{総固定資本形成（2年平均）}) + 0.185 \times (\text{ビジネス環境（2年平均）}) + 0.001 \times (\text{純対外直接投資対GDP比（2年平均）}) + (\text{ビジネス環境（2年平均）}) \times \text{基準改定ダミー}$ 。

なお定数は5%有意、係数は総固定資本形成（2年平均）とビジネス環境（2年平均）がいずれも1%有意。

(注3) 「デジタル化」は世界銀行「Doing Business 2020」における日本のデジタル化関連項目のスコアが世界トップレベルまで改善し、「デジタル化+規制改革」は日本の総合スコアが世界トップレベルまで改善するケース。

(出所) OECD、IMF、世界銀行統計より大和総研作成

行政のデジタル化に加えて規制・制度改革を大胆に進めるなどして、日本のビジネス環境の総合スコアが世界トップレベルまで改善すると、日本の一人当たり実質 GDP 成長率は 1.6%ポイントほど高まると試算される。実際にこのような規制・制度改革を実行するためには、事業設立の領域などを中心とする手続きの簡素化に加え、資金調達や少数投資家保護などに関連する制度の整備も進めていく必要がある。政府は規制改革実行計画において、商業登記などの行政手続きを 20%改善させることや、地方公共団体のプラットフォームの統一化などを目標に掲げている。行政のデジタル化とともに、規制改革実行計画を着実に進めることが少なくとも求められよう。

## 4.2 デジタル化による家計のセーフティネット強化

### 諸外国に比べて相当の時間を要した日本の現金給付策

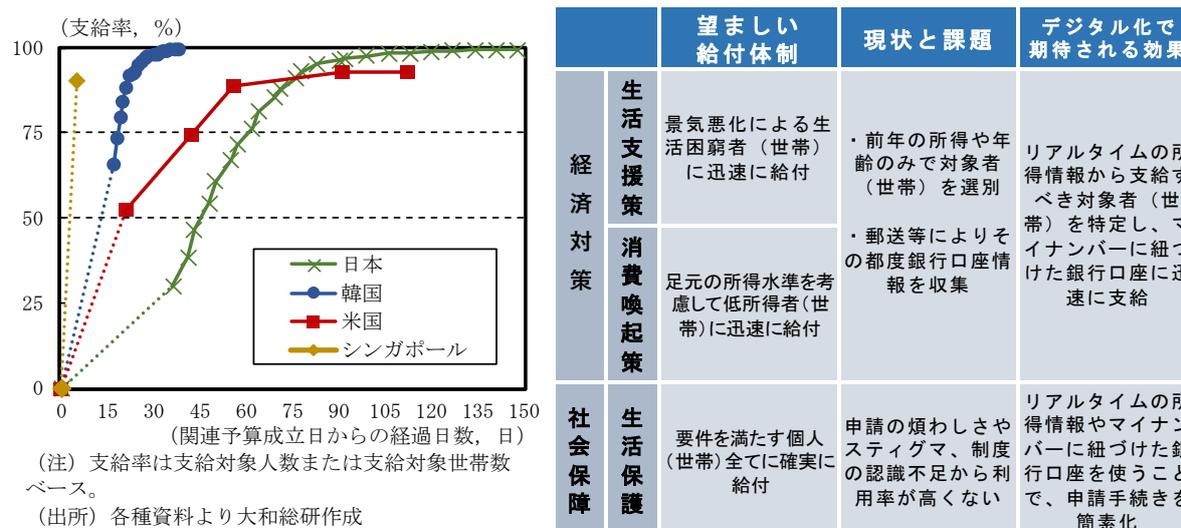
新型コロナウイルス感染拡大で景気が急速に悪化した2020年4月から5月にかけて、日本では現金給付の対象と給付額の変更や支給スピードの遅さが問題となった。その背景にあったのが行政のデジタル化の遅れである。

安倍前政権は4月7日、コロナショックの影響を受けた生活困窮世帯を支援するため、対象世帯への30万円の生活支援臨時給付金を盛り込んだ緊急経済対策を閣議決定した。しかしその後、支給要件の分かりにくさや不正受給への懸念などから不満や批判の声が広がった。これを受け、安倍前首相は4月17日の記者会見で生活支援臨時給付金を正式に撤回し、全国民に一律10万円を給付する特別定額給付金へと舵を切った。

特別定額給付金の支給が決定されてからも、家計に給付金が届くまでには相当の時間を要した。コロナショック下では韓国やシンガポール、米国などでも支給要件を（ほとんど）課さない形で現金給付が行われたが、これらの国の中で支給に最も時間がかかったのは日本だった。

**図表 4-5 左**はこれら4カ国について、現金給付の関連予算（または法律）が成立してからの経過日数と、支給率（＝支給者（世帯）数÷支給対象者（世帯）数）を示したものである。日本は関連予算が成立してから支給率が50%に達するまで40日以上かかり、75%を超えるのに約60日を要した。これに対して、シンガポールでは予算成立5日後の4月14日に約90%の支給が完了した。また韓国でも22日間で支給率が90%に達した。米国の現金給付策は所得等に応じて支給額が変わる仕組みだったこともあり、支給スピードはシンガポールや韓国に遅れた。それでも支給率が50%に達するまで約20日、75%に達するまで約40日と、日本よりも早かった。

図表 4-5: コロナショック下の現金給付の支給スピード（左）、現金給付とデジタル化の関係（右）



## デジタル化はセーフティネットの強化や行政サービスの質向上に寄与

日本で現金給付に時間がかかったのは、支給プロセスにおいて手作業に依ることが多かったからだ。多くの自治体では、マイナンバーカード保有者は特別定額給付金のオンライン申請が可能だった。しかしマイナンバーカードの普及率は支給当時で2割弱にとどまり<sup>18</sup>、支給対象者の大多数は申請書類を郵送した。一方、韓国ではオンライン申請が大半で、シンガポールや米国では申請自体が不要だった。このように申請手続きが効率的に行われたのは、政府が国民識別番号に紐づけて個人の銀行口座情報を管理し、平時からその口座を政府と個人との現金のやり取りに利用しているからだ。

今回の給付方法を巡る混乱は、政府が各人の所得動向をリアルタイムに把握できなかったことにも起因する。景気が悪化する中で政府が生活困窮者に絞って手厚く給付しようとしても、その時の各人の所得状況が分からず、対象者を選別することができないからだ。現行システムでは手続きの煩雑さや不正などを避けるため、前年の所得水準や年齢で給付対象が選別されることが多い。しかしそれでは、景気悪化の影響を受けていない人に給付したり、前年の所得水準は低くないものの大幅に減収した人を給付対象から外したりすることになってしまう。

この点、デジタル技術を活用している国の中には、国民の所得情報をできる限りリアルタイムに収集しているところがある。代表的なのはRTI (Real Time Information) 制度を運用する英国だ。同制度は、給与を支払うたびに給与額や源泉徴収額等を税務当局に報告することを雇用主に義務付けており、当局は雇用者の所得動向を月次で把握することができる。給与額等の報告を毎月義務付けることは事業主負担の増大につながりやすいが、英国ではその手続きをデジタル化するなどして、負担をできるだけ軽減するように制度設計されている。

デジタル技術を利用して給付の迅速性や効率性を高めることは、消費喚起策としての給付の費用対効果や、生活保護など社会保障の質を高める上でも重要である(前掲図表4-5右)。一般に、消費喚起策は限界消費性向の高い低所得者(世帯)にピンポイントで給付することが効果的だが、リアルタイムで所得情報を把握すれば、給付時点での低所得者(世帯)を対象とすることができる。また生活保護では、申請の煩わしさや受給に伴うスティグマ(被保護者であることが周囲に知られる不名誉や屈辱)などを背景に、受給資格があるのに受給しないケースが少なくない。デジタル技術を駆使し、申請手続きを簡素化していくことにより、利用率を高めることが期待できよう。

このように行政サービスのデジタル化は家計のセーフティネットを強化し、政策効果を高めることに資するが、他方で行政サービスの質の向上にもつながるだろう。膨大な申請書類の処理などに追われていた行政担当者の業務が効率化されることで、生み出された時間を住民サービスの改善や政策立案などに充てられるからだ。人口減少・高齢化が特に進んでいる自治体では職員の人材確保が重要課題となっているが、デジタル化を通じて職員一人当たりの業務生産性が高まれば、人手不足の緩和に寄与するとみられる。

<sup>18</sup> 総務省「マイナンバーカード交付状況」によると、人口対比で見たマイナンバーカードの交付枚数率は5月1日時点で16.4%だった。その後上昇を続けて、11月1日時点で21.8%である。

### 4.3 行政のデジタル化に向けた課題

#### 分権的な行政機能や業務プロセスの見直し、マイナンバーによる一元管理等が課題に

行政のデジタル化を推し進めていく上での課題は多い。その一つは行政機関ごとに構築されがちな分権的な体制だ。各府省や自治体はシステムやデータベース、ネットワークを仕事ごとに構築することが一般的で、デジタル化に向けた施策が全体最適の視点で実施されることは少なかった。長い年月をかけて整理されてきた個々の業務を行政全体で体系的に見直すのは決して容易ではない。この点、行政のデジタル化を集権的に推し進める組織を設置すべきとの指摘は以前からあった。例えば日本経済団体連合会は2018年に公表した報告書<sup>19</sup>の中で「情報経済社会省（デジタル省）」の設立を提言するなど、経済界からの要望も根強かった。菅首相が所信表明演説で「各省庁や自治体の縦割りを打破」と述べたのは、こうした背景があったためとみられる。

また企業でも陥りがちな問題だが、デジタル技術を導入しても決済の申請や承認を紙ベースで行い続けるなど、デジタル化に追いついていない業務プロセスは行政サービスの効率化や利用者側の利便性の向上を阻害している可能性がある。行政のデジタル化が加速するほど、それに見合った形で業務プロセスや各種制度を柔軟に見直す必要性が高まりそうだ。

他方、銀行口座や所得に係る個人情報などを政府が一元管理し、給付事業等を含めた行政サービスに利用することに対しては、プライバシーの保護や情報漏洩のリスクへの懸念から反対する声が少ない。マイナンバー制度に基づく個人情報の管理は、個人の尊重を定めた憲法13条に違反する恐れがあるとの見方もある。この点については、マイナンバーに紐づけた預金口座（共通入出金口座）を市区町村との入出金用に、一人につき一つ事前登録する仕組みを作るとも一案である<sup>20</sup>。また現行法上、マイナンバーを利用できる分野は税、社会保障、災害対策に限定されているため、特別定額給付金のような経済対策にマイナンバーを利用するには法改正が必要となると考えられる。

#### IT人材の少なさが行政のデジタル化の足かせとなる可能性

日本の公共部門にはデジタル化に対応できる人材（いわゆるIT人材）が少なく、このことが行政のデジタル化を阻害している可能性もある。内閣府「令和2年度 年次経済財政報告」（2020年11月）では、IT人材のうち公務に従事する者の比率を日米間で比較しているが、米国が5.6%であるのに対して日本は0.5%にすぎないという。

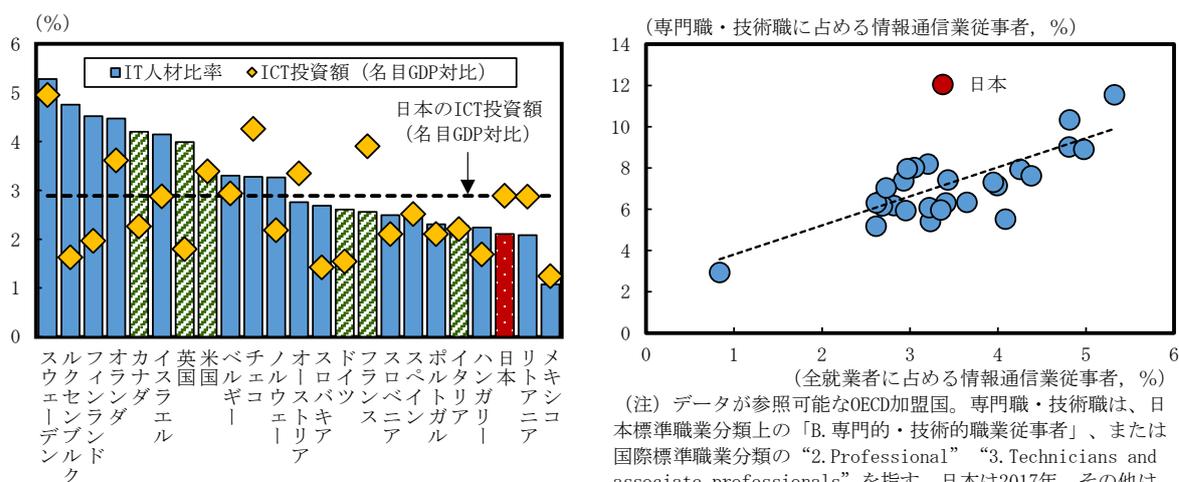
<sup>19</sup> 日本経済団体連合会（2018）「デジタルエコノミー推進に向けた統合的な国際戦略の確立を」（2018年5月15日）

<sup>20</sup> 是枝俊悟「[なぜマイナンバーがあるのに一律10万円給付に時間がかかるのか](#)」（大和総研レポート、2020年5月26日）

さらに IT 人材を就業者対比で見ると、日本は先進国の中はかなり低い水準にある。図表 4-6 左で示すように、日本はデータが比較可能な OECD 加盟 23 カ国のうち、全就業者に占める IT 人材の割合（＝IT 人材比率）が 3 番目に低い。これは、名目 GDP 対比で見た日本の ICT 投資額が G7 諸国の中でフランスや米国に次ぐ水準にあり、諸外国に見劣りしないのとは対照的だ。

日本の IT 人材はとりわけ情報通信業に集中しているという特徴も見られる。図表 4-6 右は、職業計の全就業者、および全「専門職・技術職」従事者（IT 人材を含む）それぞれの情報通信業への集中度を表している。全就業者ベースで見た情報通信業比率が高いほど、「専門職・技術職」ベースで見た情報通信業比率も高い傾向にある。ここで注目したいのは、日本が傾向線から大きく上振れしている点だ。すなわち、日本は諸外国に比べて「専門職・技術職」が情報通信業に集中する傾向が強い<sup>21</sup>。日本では、情報通信業に IT 人材が集中して公務セクターに流入してこないことが、行政のデジタル化を進みにくくしている面がありそうだ。今後は、デジタル技術に係る教育機会をこれまで以上に増やすなどして国内の IT 人材の底上げを図ったり、就業環境の改善により国内外の多様な人材を受け入れたりするといった取り組みを積極的に打ち出す必要がある。

図表 4-6：IT 人材比率と ICT 投資額（左）、職業別の情報通信業への集中度（右）



(注) 「IT人材比率」はIT人材が全就業者数に占める割合。IT人材は国際標準職業分類の“25. Information and communications technology professionals” “35. Information and communications technicians”の合計で、日本、カナダは各々が採用している職業分類上で対応する項目を参照。OECD加盟国のうち、2017～19年のいずれかのデータが参照可能な国の直近値をもとに作成。

(出所) 総務省、カナダ政府、ILO統計より大和総研作成

(注) データが参照可能なOECD加盟国。専門職・技術職は、日本標準職業分類上の「B. 専門的・技術的職業従事者」、または国際標準職業分類の“2. Professional” “3. Technicians and associate professionals”を指す。日本は2017年、その他は2019年のデータ。

(出所) 総務省統計、Eurostatより大和総研作成

<sup>21</sup> 独立行政法人情報処理推進機構 (2017) 「IT 人材白書 2017」は、情報処理・通信に携わる人材が IT 企業以外に勤める割合をイタリア以外の G7 間で比較しており、日本では諸外国に比べて顕著に低いことを指摘している。また、総務省 (2018) 「平成 30 年版 情報通信白書」は、ICT 人材がベンダ企業、ユーザ企業に勤める割合を日米間で比較し、日本では ICT 人材がベンダ企業に集中していることを示している。

## ポストコロナの課題を解決する手段こそが「行政のデジタル化」

本節で指摘した課題を乗り越えるためにも、政府だけでなく、行政サービスの利用者である企業や家計も様々な習慣や仕組みの「当たり前」を見直し、加速するデジタル化に対応する必要がある。また銀行口座と所得情報をマイナンバーで管理するインフラを整備する上では、政府が一元管理することに対する国民の不安や抵抗感、事業主負担が重くなることへ懸念などが想定される。こうした中で政府が企業や家計から幅広い理解を得るには、「行政のデジタル化」がどのような目的で行われ、実現すると国民にどのようなメリットをもたらすのかなどについて明確に示す必要がある。

ポストコロナの経済社会は人口減少・高齢化への対応が一層重要になる。働き手の減少がほぼ確実に見込まれる中、社会全体でデジタル化を進めることで時間や空間の制約を緩和・解消し、多様な働き方を認め、企業の成長力を強化する必要がある。またAIやIoT、ロボットの活用拡大は、多くの人が就労しやすい定型業務を減らし、所得格差が拡大する可能性がある。ベーシックインカムがたびたび話題に上がるように、日本をはじめ多くの国では再分配政策の強化が求められている。他方、新型コロナウイルスはワクチンが普及すればいずれ人類の脅威でなくなるが、また新たな疫病のパンデミックが起こる可能性も否定できない。今回の経験を生かし、生活困窮者への重点的かつ迅速な給付をオンラインで行うためのシステムを構築するなど、感染症に対する耐性の高い社会を目指すことも重要である。

こうしたポストコロナを見据えた社会的課題を解決する手段こそが「行政のデジタル化」である。紙や判子を廃止してオンライン化すること自体がデジタル化の目的ではない。2021年9月の設立が見込まれているデジタル庁（仮称）には、将来の経済社会の青写真を描きつつ、全体最適の視点からデジタル化を主導していくことが期待される。

## 5. 論点③：有効な経済対策とは

佐藤 光・久後 翔太郎・鈴木 雄大郎・小林 若葉・和田 恵

### 5.1 これまでの日本の経済対策は迅速で、国際的な比較でも遜色なし

#### リーマン・ショック時よりも迅速な財政支出

2020年は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策による経済の急速な縮小と、それに対応するための各国政府や金融当局による大規模な経済対策が話題を集めた。財政・金融両面での対策を総動員した結果、経済活動は日本をはじめ多くの国で4-6月期を底に回復基調にある。

コロナ禍におけるこれまでの日本の経済対策の特徴を整理すると、追加財政支出が早期に実施・拡大されたことが挙げられる（**図表 5-1**）。4-6月期の実質 GDP 成長率は▲29.2%（前期比年率換算）を記録するなど、未曾有の景気悪化に対して、大胆な施策が打ち出されてきた。第1次補正予算等と第2次補正予算等を合わせると、その事業規模は234兆円にもものぼる。

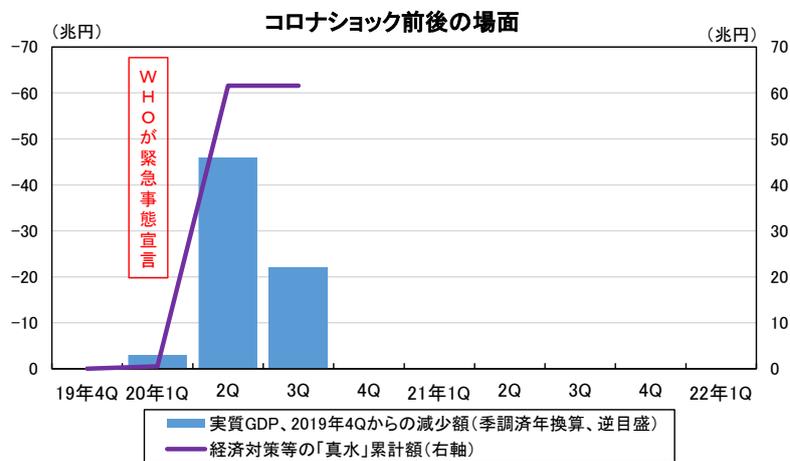
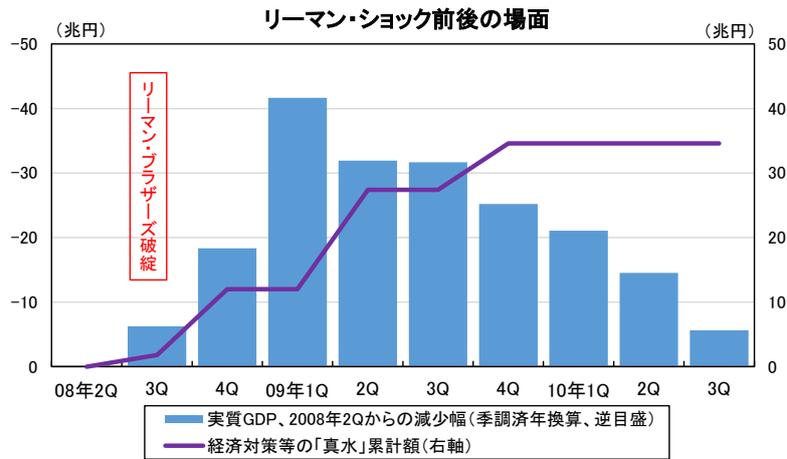
その結果、二度の経済対策におけるいわゆる「真水」は、4-6月期の実質 GDP の落ち込み幅を早くも上回る規模に達している（**図表 5-1 下段**）。これは、リーマン・ショック時に財政支出の規模拡大が後手に回ったのとは対照的といえる。「真水」で当時最大規模だった経済対策（2009年4月の「経済危機対策」）の策定が、米リーマン・ブラザーズ社破綻から約7カ月後になったことと比べて、今回の政府の対応は迅速かつ大胆であったといえよう。

こうした政府の迅速な対応には、リーマン・ショック時の教訓が活かされている。当時も、今回の危機時と同様に定額給付金が支給されたが、その規模は小さく、景気を底上げするには不十分であったとの指摘がある。また、リーマン・ショックのような金融危機においては、金融機関の救済など、特定産業への支援には大きな批判が伴うが、コロナショックが天災であり、こうした批判が少なかったことも、政府の行動を早める要因となったであろう。

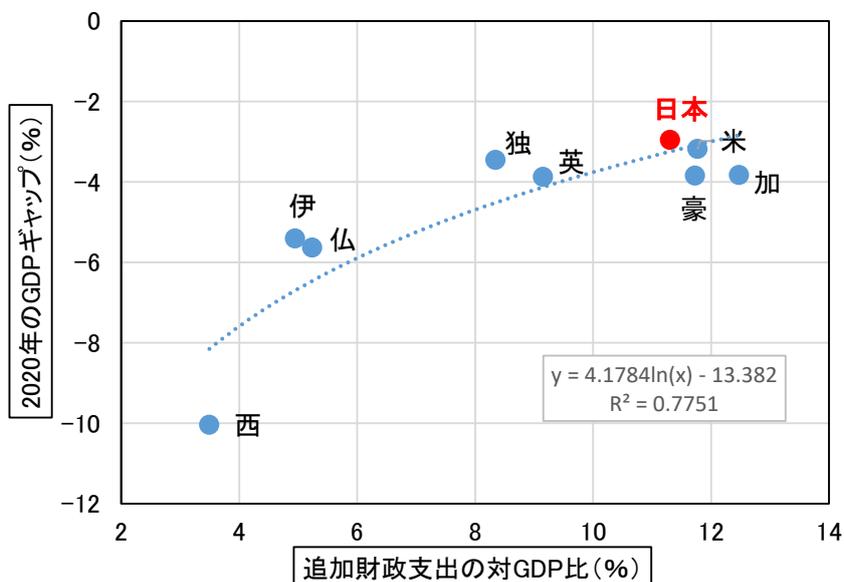
#### 大規模な財政支出に見合った成果が出てきている

迅速であったがゆえの多少の混乱や非効率的な点は指摘されるものの、今回の政策対応は日本経済をまずは危機の淵から救い上げたといえる。さらに、このような日本の政策対応は、国際的な比較においても遜色ない程度に効果的であったと考えられる。IMFの分析によると、新型コロナウイルス対策による日本の2020年の追加財政支出はGDP比で11.3%となり、他の先進各国との比較でも規模が大きな部類に入る。一方で、2020年に想定される日本のGDPギャップのマイナス幅は、先進各国の中でも最小レベルとなっている（**図表 5-2**）。つまり、これまでのところは、大きな財政支出に見合うような経済面での成果が出てきていると評価できよう。

図表 5-1 : リーマン・ショック前後（上段）と今回（下段）の GDP と経済対策「真水」の規模



図表 5-2 : 先進諸国の 2020 年の追加財政支出と GDP ギャップ



## 5.2 今後の追加財政支出の規模感

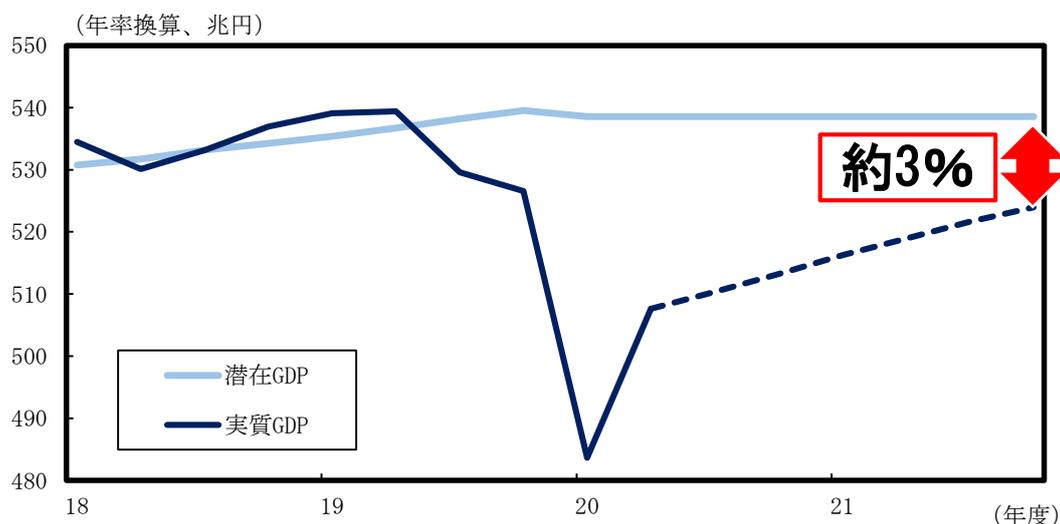
### 15カ月予算の編成に向けて動き始めた政府

しかしながら、内外経済の先行き不透明感は依然として強い。足元では感染拡大が深刻化している。こうした状況を踏まえ、菅総理は、11月10日に新たな経済対策の策定を指示した。その中身としては、感染拡大防止策やポストコロナの経済構造の転換・好循環の実現などが目玉とされている。また、2020年度第3次補正予算と2021年度当初予算を一体として捉える、いわゆる15カ月予算の枠組みが採用される方針であり、足元の景気回復とポストコロナの経済構造の転換の促進という、短期及び中長期の双方の課題への取り組みが求められる。そこで本節及び次節においては、追加の経済対策について規模感及び内容を検討する。

### GDP比で3%程度が一つの目安に

これまでの経済対策が一定の成果を上げる一方で、新型コロナウイルスの流行にはいまだ収束の兆しが見られない。有効な治療法が確立し、ワクチンが広く行き渡るまでは、経済活動の再開にも一部制約が残らざるを得ないとみられることから、今回の経済ショックで失った分のGDPを取り戻すのは容易ではない。当社では、感染拡大を抑えながら景気が回復基調をたどる場合でも、2021年度末時点でなお3%程度のGDPギャップが残るとみている（**図表5-3**）。経済対策の実施が、ショックによる需要不足を埋める機能を重視するならば、GDP比で3%という水準は今後の追加対策の規模感を考える上で一つの目安になるかもしれない。

**図表5-3：日本の実質GDPと潜在GDPの推移**



(注1) 破線は大和総研予想。潜在GDPは2020年4-6月期以降横ばいで推移すると想定。

(注2) 潜在GDPは2015年基準改定等を反映した数値が未公表のため、実質GDPと潜在GDPのいずれも2020年7-9月期1次速報の数値を使用。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 他国と比較して循環的財政収支の悪化幅が小さい日本

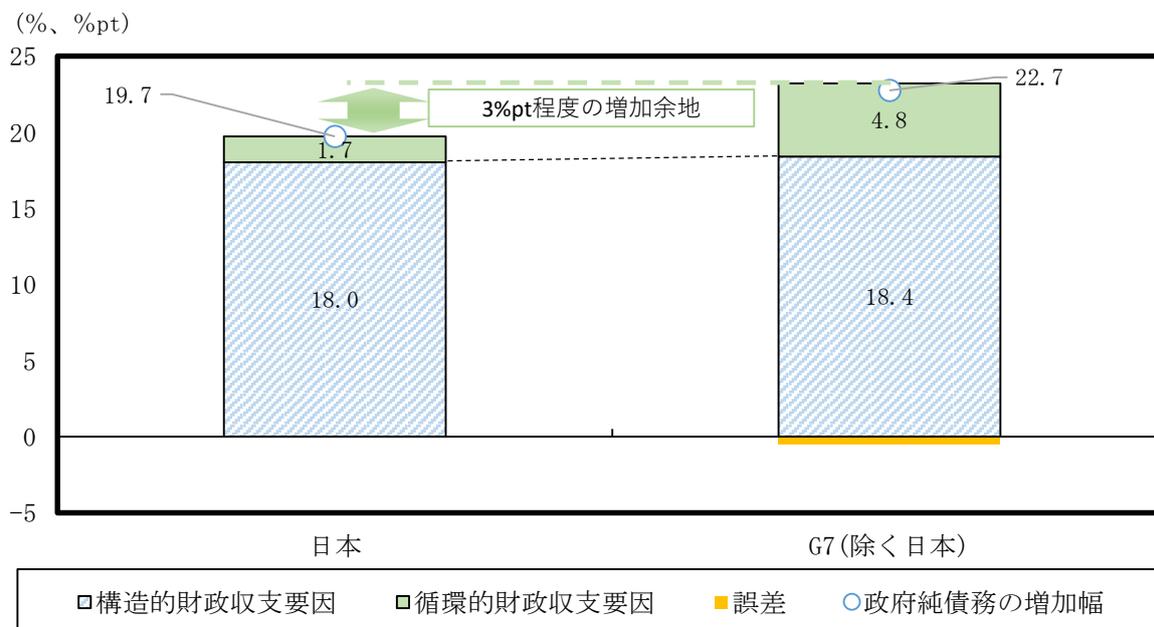
次に、国際比較の観点から、追加対策の可能性を評価したい。コロナショックへの対応のため歳出の拡大を迫られた各国は、共通して政府債務を大幅に拡大させる結果となった。このため、コロナ対応の国際比較という観点からは、政府債務の増加幅を比較することに一定の妥当性があるろう。

**図表 5-4** は、政府債務残高の増加を、構造的財政収支と循環的財政収支という 2 つの要因に分解したものである。構造的財政収支とは政府の裁量的政策に基づく財政収支であり、循環的財政収支とは景気循環の影響を受ける歳出及び歳入項目から算出される財政収支である。政府債務残高の増加幅をこれら二つの要因に分解することで、裁量的政策と景気循環がそれぞれどの程度債務拡大に寄与したのかを測ることができる。

まず全体の変動に目を向けると、日本は他の G7 諸国と比較し、政府債務の増加幅は対 GDP 比で 3%pt 程度小さい。このため、同程度までの歳出拡大であれば、日本の財政の悪化幅は、他の主要国との対比で限定的であると解釈できる。

次に、先に述べた二つの要因分解から、政府債務の増加幅を構造的財政収支と循環的財政収支に分解して考察してみたい。日本と他の G7 諸国では、構造的財政収支の寄与度はさほど変わらない一方、循環的財政収支の寄与度の差が両者の債務増加幅の差を説明している。すなわち、景気の落ち込みが比較的小さく、循環的財政収支の悪化幅が限定的であった日本には、他国と比較し、追加の歳出余地が大きいと考えられる。

**図表 5-4 : GDP 比 3%分までの歳出拡大なら主要国対比で財政悪化は限定的**



(注) 2019年の名目GDPを基準とした変化幅。

(出所) IMF統計より大和総研作成

### 5.3 追加経済対策に求められる内容

#### 景気対策と構造改革促進の両立が求められる

追加経済対策の具体的な内容についても検討したい。既に述べた通り、これまでの取り組みが一定の成果を上げたことを考慮すると、まずは現在実施している政策について、課題に応じて修正した上での拡充が選択肢となり得る（**図表 5-5**）。

この点に関して、最も議論となるのはGo To キャンペーンであろう。同政策はコロナ禍によって事業環境が急速に悪化した飲食業や宿泊業などの需要を喚起することを目的としている。後述する通り、Go To キャンペーンは事業環境の厳しい業種を重点的に支援するだけでなく、就業誘発効果も大きい。当社では、Go To トラベルキャンペーンの経済波及効果を4.9兆円と見込んでおり、予算対比では3.6倍にのぼる。他方、足元の新規感染者数の増加を受けて、政府は特に感染拡大が顕著な札幌市と大阪市をGo To トラベルキャンペーンの対象から一時的に除外することを決定した。一部地域の一時除外が上記効果に与える影響は現時点で軽微とみているものの、感染拡大が一段と深刻化すれば、除外対象地域の拡大や除外期間の延長などが実施されるだろう。

Go To キャンペーンは期間延長の公算が強まっているが、着実な実施のためには、一層の感染症対策が必要である。例えばキャンペーンの利用者や、事業者とその従業員に対して、政府が提供している新型コロナウイルス接触アプリ（COCOA）の利用を要件とすることが考えられる。また地域間や期間ごとに異なる割引率を設定することで観光客の分散化を図ることも一案だ。他方、政策効果が大きい分、制度終了後に需要が急減することが懸念される。制度を延長する際には割引率の段階的な引き下げなどにより需要を平準化する工夫が求められるだろう。

雇用調整助成金については、経済の運行指標である雇用面での下支え策を継続する必要があることから、延長されることが望ましい。こうした取り組みにより雇用を持続的に下支えすることにより、「第二の就職氷河期」を防止することは喫緊の課題であり、この対応の成否が今後の日本経済や社会に大きな影響を与え得る。他方で、将来の産業構造の激変を見据えて、成長産業・企業への人材の移動を後押しすることなど人材の流動化を促進することも必要であり、雇用を守りつつ産業の転換を促進するという観点が重要となる。

持続化給付金については、中小企業の倒産防止に大きな役割を果たしたとみられるものの、モラルハザードが発生し得る、産業構造の転換を阻害し得るという課題も明らかとなってきた。このような課題に対応するためにも、実態を踏まえつつ段階的に、これまでの「給付型」から企業の資金繰り支援策の拡充といった形での「貸付型」へ転換していくことが望ましい。

ほかには、地方創生への取り組みも着実に進める必要がある。地方創生臨時交付金については、11月5日に全国知事会が6,134億円不足との調査結果を公表している。まずはきめ細やかな感染症対策を進め、その後には強靱な地域経済を構築するためにも、追加交付が求められており、菅総理は12月4日の会見で1.5兆円の上積みを表明した。

一方、中長期的な政策に関しては、まずは脱炭素（グリーン）社会関連が挙げられる。菅総理はグリーン化への技術革新を促進するため2兆円の基金設置を表明した。9月の所信表明演説では、2050年までに温室効果ガスの排出について全体としてゼロを目指すなど、グリーン社会の実現に最大限注力することを宣言している。これに伴い、政府及び民間の双方がその取り組みを加速させることで、抜本的な社会構造改革の実現が期待されている。日本よりもグリーン社会への関心が先行しており、政府の取り組みも進んでいる欧州では、グリーン社会の実現が生み出す様々なメリットが議論されている。例えば、欧州委員会の分析によれば、2050年までに130万人もの雇用を生み出すことができるという。こうした経済効果が日本にそのまま当てはまる保証はないものの、グリーン社会実現に向けた取り組みの強化は日本経済にも大きな効果をもたらす可能性を有している。

また、**第4章**で取り上げた行政のデジタル化も菅政権の中心課題として取り上げられている<sup>22</sup>。新たな経済対策ではデジタル化の推進にも1兆円規模の予算を確保するとしている。グリーン化と並び、これらを推進するためには大型の基金設置が一案となる。この点において先行している、EUが掲げた復興基金「次世代のEU」の規模は7,500億ユーロにのぼるが、そのうちの30%はグリーン化促進を用途とするグリーンボンドによって調達するほか、20%はデジタル化への活用を目標にしていることは参考となる。

図表 5-5：現在継続中の主な政策メニュー

	予算計上額	利用実績等 (時点)	現在の期限
持続化給付金	5.5兆円	4.9兆円 (11/9)	2021/1/15
雇用調整助成金積み増し	2.0兆円	2.2兆円(注1) (11/13)	2020/12/31
GoTo トラベル	1.35兆円	0.2兆円 (11/9)	2021/1/31
家賃支援給付金	1.7兆円	0.39兆円 (11/1)	2021/1/15
中小・小規模事業者等の 資金繰り対策	12.6兆円	3.8兆円(一次補正) 8.8兆円(二次補正)	(注2)
医療提供体制等の強化	3.8兆円	0.8兆円(一次補正) 3兆円(二次補正)	(注2)
地方創生臨時交付金	3兆円	1兆円(一次補正) 2兆円(二次補正)	(注2)
予備費	11.5兆円	4.2兆円 (10/16)	

(注1)雇用調整助成金の利用実績欄は支給開始決定額。

(注2)いずれの利用実績欄とも、補正予算での一般会計の計上額。

(出所)各種報道等より大和総研作成

<sup>22</sup> 詳しくは、神田慶司ほか「[行政のデジタル化による経済活性化と課題](#)」(2020年11月25日、大和総研レポート)を参照。

## 高い就業誘発効果と重点的支援を両立させる Go To キャンペーン

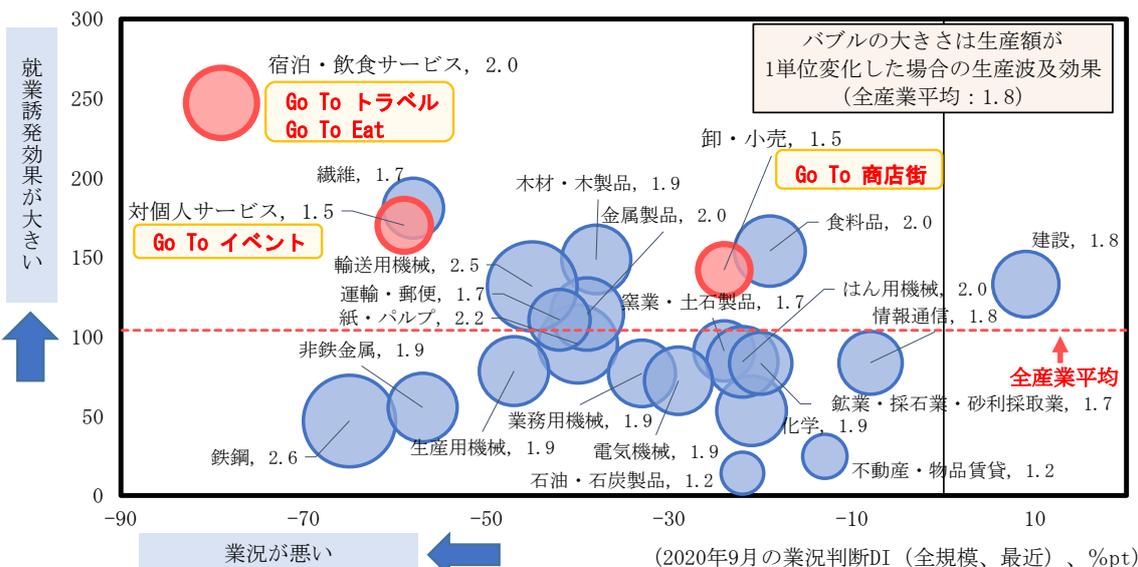
Go To キャンペーンは、コロナ禍の直撃により事業環境の悪化度合いが大きい観光業や飲食業、小売業などを重点的に支援する政策である。これらは一般に労働集約型の産業でもあることから就業誘発効果も期待でき、制度の延長を望む声が全国知事会などから上がっていることを受けて、期間延長の公算が強まっている。そこで、各種の Go To キャンペーンの効果について、その恩恵を受ける宿泊・飲食サービスを中心に確認しよう。

**図表 5-6** は、横軸に日銀短観の業況判断DI（2020年9月、全規模、最近）を、縦軸に生産額が10億円変化した場合の就業誘発効果を、そしてバブルの大きさを生産額が1単位変化した場合の生産波及効果を示したものである。すなわち、左側に位置する業種ほど業況感が悪い業種であり、上側に位置する業種ほど就業者数の誘発効果大きい、ということはこの図表からは読み取れる。この関係を念頭に置くと、左上に位置する業種ほど、事業環境が厳しくかつ経済効果が大きいため、優先的に支援することが望ましいと判断することができる。さらにバブルが大きければ、生産の波及効果も期待できる。

Go To トラベル/Eat キャンペーン恩恵が大きい宿泊・飲食サービスは最も左上側に位置しており、これらの政策が、事業環境の悪化度合い及び就業誘発という観点から、効果的であることが読み取れる。また、宿泊・飲食サービスの生産波及効果は輸送用機械などの製造業ほど大きくはないものの、全産業平均を上回っている。さらに、Go To イベントキャンペーンの恩恵を受ける対個人サービスの就業誘発効果も3番目に大きい。

**図表 5-6 : 業種別に見た事業環境と生産波及・就業誘発効果**

(生産額が10億円変化した場合の就業誘発効果、人)



(注1) 日銀短観の対個人サービスは産業連関表の生活関連サービス業、娯楽業に対応させている。

(注2) 生産波及・就業誘発効果は2015年産業連関表による。

(出所) 日本銀行、総務省統計より大和総研作成

## Go To キャンペーンのエコ波及効果は 5.3 兆円、就業誘発効果は 52 万人

Go To キャンペーンのうち、トラベル及びEatのこれまでの実績、各種効果の試算をまとめたものが**図表 5-7**である。7月下旬から開始されたGo To トラベルキャンペーンは観光庁の発表によると、10月31日までに少なくとも約3,976万人泊で利用され、割引支援額は少なくとも約2,087億円（宿泊・旅行代金の割引で少なくとも約1,886億円、地域共通クーポン券の付与で少なくとも約201億円）にのぼった。当社の試算では、予算が全額執行された場合のトラベルキャンペーンのエコ波及効果は4.9兆円<sup>23</sup>となり、企業の経常利益を3.4兆円押し上げる。また、46.4万人の就業誘発効果があるという結果が得られた。

他方、Go To Eat キャンペーンは10月1日に開始されたが、農林水産省によると10月28日までの食事券の給付額は190億円、10月23日までのポイント付与額は少なくとも約137億円で、少なくとも1,535万人が利用した。前記と同様の試算では、Eat キャンペーンのエコ波及効果は0.4兆円、経常利益の押し上げ効果は0.4兆円、就業誘発効果は5.6万人という結果が得られた<sup>24</sup>。

ただし、ここで示した試算結果は、予算額に対してどの程度の経済効果がもたらされるのかを示したものであり、本キャンペーンがなくても行われていたであろう支出の代替分が含まれている。キャンペーンの利用条件は過去の需要喚起策などと比べても厳しくないため、こうした代替が発生しやすい。とりわけ、Go To Eat キャンペーンについては、外食が増える分、中食・内食需要の減少が想定される。そのため実際の個人消費の純粋な押し上げ効果は試算結果よりも小さくなる可能性がある点には留意が必要である。

なお、一部地域がGo To キャンペーンの利用から一時除外されたことによる各種経済効果への影響は現時点では軽微とみている。一時的に除外された地域の宿泊・飲食サービス業の業況悪化は避けられないが、マクロで見ると、これらの地域への旅行が他地域に代替されることで、当初発現するはずであった経済効果と概ね同等の効果が発現すると仮定しているためである。ただし、感染拡大が一段と深刻化し、利用者が感染を避けるために公共交通機関での長距離移動を控える動きが強まる等、支出の減少に繋がる行動変化が起きた場合には、上記試算の効果は縮小することになる。

<sup>23</sup> 試算の前提として、直接効果で3.0兆円（ツアーなどの参加費として0.4兆円、交通費で0.7兆円、宿泊費で0.8兆円、飲食費、買い物代でそれぞれ0.4兆円、娯楽等サービス費で0.2兆円）が見込まれ、間接効果を加えるとエコ波及効果は4.9兆円となる。なおこの試算は中間投入額を含むため、付加価値ベースに換算すると3.9兆円（間接効果は0.9兆円）となる。なお、予算がキャンセル料の支払いやキャンセルに対する事業者への補填に多く費やされると、その分だけエコ波及効果は縮小するが、影響は限定的とみている。

<sup>24</sup> 上記試算における経済利益と就業者数の増加効果とコロナショックを受け実際に減少した経常利益や就業者数との比較については、鈴木雄太郎「[緊急事態宣言解除後の地域別観光動向/Go To トラベルキャンペーンのインパクト試算](#)」（2020年10月15日、大和総研レポート）を参照されたい。

図表 5-7 : Go To キャンペーンの種類効果

	Go To トラベルキャンペーン	Go To Eatキャンペーン
予算	1.35兆円	0.15兆円
実績	利用人数：少なくとも約3,976万人泊 (2020年10月31日までの実績) 割引支援額：少なくとも約2,087億円 <内訳>宿泊・旅行代金の割引：少なくとも約1,886億円 (2020年10月31日までの実績) 地域共通クーポンの付与：少なくとも約201億円 (2020年11月9日までの実績)	食事券給付額：190億円 (2020年11月11日までの販売実績) ポイント付与額：1,535万人 約137億円 (2020年10月23日までの実績)
経済波及効果	<b>4.9兆円</b> (予算対比：3.6倍)	<b>0.4兆円</b> (予算対比：2.8倍)
経常利益増加額	3.4兆円	0.4兆円
就業誘発効果	46.4万人	5.6万人

(注) 予算額が全て旅行費の助成に充てられる場合の試算結果。  
 (出所) 財務省、総務省、観光庁統計、各種資料より大和総研作成

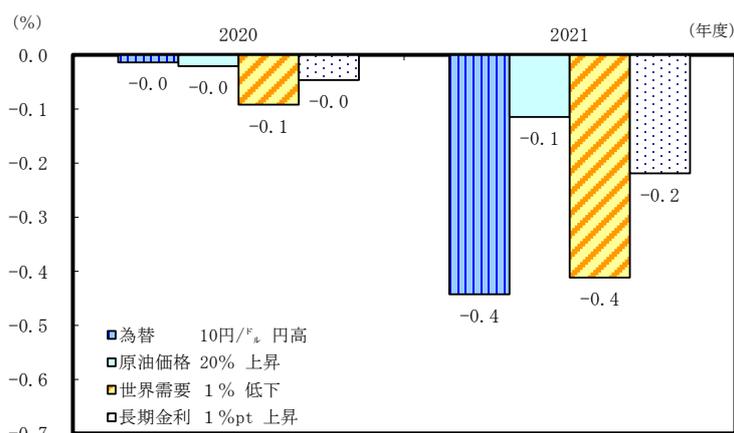
## 6. マクロリスクシミュレーション

山口 茜

本章では景気に影響を与えるいくつかのリスク要因が想定以上に進行することで、予測にどの程度の影響が出るかの試算を示す。標準シナリオにおける主な前提と、四つのリスクシナリオが顕在化した場合の実質 GDP に与える影響（下図参照）は以下の通り。リスクシナリオは2021年1-3月期以降に顕在化すると仮定して推計している。

【前提】	【シミュレーション】
・ 為替レート : 2020-21 年度 ; 105.6/ドル, 104.0 円/ドル	→ 各四半期 10 円/ドル円高
・ 原油 (WTI) 価格 : 2020-21 年度 ; 39.1 ドル/bbl, 45.5 ドル/bbl	→ 各四半期 20% 上昇
・ 世界経済成長率 : 2020-21 暦年 ; -3.1%, 4.9%	→ 各四半期 1% 低下
・ 長期金利 : 2020-21 年度 ; 0.01%, 0.02%	→ 各四半期 1%pt 上昇

図表 6-1 : 実質 GDP に与える影響



(注) 標準シナリオから各リスクシナリオへ変化した場合の影響度。  
(出所) 大和総研作成

### 6.1 円高

円高は貿易財の価格競争力を低下させるため、財貨・サービスの輸出が減少する。これに合わせ、電気機器や輸送機器などの輸出型製造業やこれに付帯する運輸、電力、商業などの非製造業を中心に生産が減少する。輸出や生産の減少は企業の売上の減少となり、企業収益の低下をもたらす。これは企業のキャッシュフローの減少や将来の成長期待を悪化させ、設備投資の減少へとつながる。また、円高による輸入物価の低下は国内の物価を押し下げ、企業物価や消費者物価が下落する。物価下落で家計の実質購買力が上昇するものの、企業収益の減少からくる雇用・所得環境の悪化により、個人消費は減少する。なお、円高の影響が個人消費に波及するまでには長いラグがあるため、本シミュレーション期間内での影響は軽微である。以上の経路を通じて、10 円/ドルの円高により、実質 GDP の水準は標準シナリオに比べて 2020 年度で▲0.0%、2021 年度で▲0.4%縮小する。

## 6.2 原油高騰

原油価格が標準シナリオの想定よりも 20%上昇した場合、日本経済に与える影響は実質 GDP を標準シナリオに比べて 2020 年度で▲0.0%、2021 年度で▲0.1%縮小させることになる。

原油価格の上昇は輸入デフレーターを押し上げることになる。輸入デフレーターが上昇すると名目輸入額が増加し、純輸出が減少して名目 GDP が減少する。また、原油価格の上昇はエネルギー価格を上昇させるとともに、原材料価格の上昇を通じて最終財価格を上昇させる。その結果、家計の実質購買力は低下し、消費を押し下げることにつながる。

企業部門においては、原材料価格の上昇によって収益が圧迫され、設備投資が減速する。設備投資は企業マインドに左右されるため、翌年度の設備投資にも影響を与えることになる。収益の減少は雇用・所得環境の悪化につながり、消費者マインドが冷やされることから、民間消費も減速する。

## 6.3 世界需要の低下

世界需要（GDP）が 1%低下した場合、日本の実質 GDP は標準シナリオに比べて 2020 年度で▲0.1%、2021 年度で▲0.4%縮小することになる。

世界需要が低下すると、日本からの輸出が押し下げられるため、製造業の売上の減少によって企業収益が悪化する。また、製造業の生産活動の低下は、非製造業への波及によって、広く企業収益を押し下げることになる。こうした企業収益の減少に加えて、鉱工業生産の減少による稼働率の低下及び設備過剰感の高まりから、設備投資が減少する。さらに企業収益の減少は、賃金下落圧力となるため、ラグを伴って個人消費や住宅投資といった家計部門の需要も減少することになる。なお、こうした状況に陥ると、内需の減少を受けて、輸入をも減少させるという結果となる。

## 6.4 金利上昇

長期金利が標準シナリオに比べ 1%pt 上昇した場合、実質 GDP の水準は 2020 年度で▲0.0%、2021 年度は▲0.2%の縮小となる。金利上昇による資金調達コストの上昇は設備投資や住宅投資を減少させる。また、個人への直接的な影響は純有利子負債（有利子資産を除いた有利子負債）の大きさによって決まるが、個人は純受取主体、つまり有利子資産が有利子負債を上回っているため、金利上昇は財産所得を増加させる。投資の減少による景気悪化を受け、勤労所得は減少するものの、財産所得の増加に相殺され、個人消費への影響は軽微なものにとどまることとなる。

ただし、他のシミュレーション同様、ここでは金利が上昇するときの外部環境を考慮していない。通常、金利はそれ自体、単独では上昇せず、景気の回復や先行きの明るい見通しを反映して上昇する。そのようなときには期待物価上昇率が高まり、実質金利の上昇を抑えることになる

ため、投資の限界収益率（投資収益率と実質金利の差）は保たれ、設備投資には影響が出にくくなると考えられる。従って、本シミュレーションでは金利上昇の負の作用が強調されている可能性がある。

なお、景気対策などの財政出動による財政悪化から長期金利が上昇する場合、設備投資や住宅投資等に対するクラウドイングアウト効果などによって、シミュレーション結果に近い効果がマクロ経済にもたらされるとみられる。

図表 6-2：シミュレーション結果

	標準シナリオ		シミュレーション1 円高（10円高）		シミュレーション2 原油20%上昇	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
名目GDP	-4.5	3.6	-4.6 (-0.1)	2.9 (-0.8)	-4.6 (-0.1)	3.1 (-0.6)
<b>実質GDP</b>	<b>-5.3</b>	<b>3.4</b>	<b>-5.3 (-0.0)</b>	<b>3.0 (-0.4)</b>	<b>-5.3 (-0.0)</b>	<b>3.3 (-0.1)</b>
GDPデフレーター	0.9	0.1	0.8 (-0.1)	-0.1 (-0.4)	0.7 (-0.1)	-0.2 (-0.5)
鉱工業生産指数	-10.0	7.0	-10.4 (-0.4)	5.3 (-2.0)	-10.1 (-0.0)	6.8 (-0.2)
第3次産業活動指数	-6.8	4.0	-6.9 (-0.1)	3.6 (-0.4)	-6.8 (-0.0)	3.9 (-0.1)
国内企業物価	-1.5	0.7	-1.8 (-0.3)	-0.3 (-1.3)	-1.3 (0.2)	1.2 (0.7)
消費者物価	-0.6	-0.1	-0.7 (-0.1)	-0.2 (-0.2)	-0.6 (0.0)	0.1 (0.2)
失業率	3.0	3.0	3.0 (-0.0)	3.0 (0.0)	3.0 (0.0)	2.9 (-0.0)
貿易収支（兆円）	2.0	5.4	2.0 (0.0)	5.1 (-0.3)	0.9 (-1.1)	3.4 (-2.0)
経常収支（億ドル）	1,451	1,802	1,610 (159)	1,752 (-50)	1,366 (-85)	1,639 (-163)
経常収支（兆円）	15.3	18.7	15.5 (0.2)	16.2 (-2.5)	14.2 (-1.0)	17.0 (-1.8)
実質GDPの内訳						
民間消費	-6.1	3.3	-6.1 (0.0)	3.2 (-0.1)	-6.1 (-0.0)	3.2 (-0.2)
民間住宅投資	-6.9	0.2	-6.9 (-0.0)	-0.1 (-0.3)	-6.9 (-0.0)	-0.2 (-0.4)
民間設備投資	-8.0	2.5	-8.0 (-0.1)	1.0 (-1.5)	-8.1 (-0.1)	2.0 (-0.5)
政府最終消費	2.7	1.4	2.7 (0.0)	1.6 (0.1)	2.7 (-0.0)	1.4 (-0.0)
公共投資	3.4	0.8	3.6 (0.2)	1.3 (0.6)	3.4 (-0.0)	0.7 (-0.2)
財貨・サービスの輸出	-12.9	9.9	-13.0 (-0.1)	9.3 (-0.7)	-13.0 (-0.0)	9.8 (-0.1)
財貨・サービスの輸入	-6.2	4.0	-6.3 (-0.1)	4.0 (-0.1)	-6.3 (-0.1)	3.5 (-0.6)

	シミュレーション3 世界需要1%低下		シミュレーション4 長期金利1%pt上昇		(参考) 5円円安と原油20%上昇	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
名目GDP	-4.6 (-0.1)	3.2 (-0.4)	-4.5 (-0.0)	3.4 (-0.2)	-4.6 (-0.1)	3.4 (-0.2)
<b>実質GDP</b>	<b>-5.4 (-0.1)</b>	<b>3.1 (-0.4)</b>	<b>-5.4 (-0.0)</b>	<b>3.3 (-0.2)</b>	<b>-5.3 (-0.0)</b>	<b>3.6 (0.1)</b>
GDPデフレーター	0.9 (-0.0)	0.1 (-0.0)	0.9 (0.0)	0.1 (0.0)	0.8 (-0.1)	-0.1 (-0.3)
鉱工業生産指数	-10.3 (-0.3)	6.1 (-1.1)	-10.1 (-0.1)	6.6 (-0.4)	-9.9 (0.2)	7.6 (0.8)
第3次産業活動指数	-6.8 (-0.0)	3.9 (-0.1)	-6.8 (-0.0)	3.9 (-0.1)	-6.8 (0.0)	4.0 (0.1)
国内企業物価	-1.5 (-0.0)	0.6 (-0.1)	-1.5 (0.0)	0.6 (-0.0)	-1.2 (0.3)	1.7 (1.4)
消費者物価	-0.6 (-0.0)	-0.1 (-0.0)	-0.6 (0.0)	-0.1 (-0.0)	-0.6 (0.1)	0.2 (0.3)
失業率	3.0 (-0.0)	3.0 (0.0)	3.0 (0.0)	3.0 (0.0)	3.0 (0.0)	2.9 (-0.0)
貿易収支（兆円）	1.5 (-0.5)	4.9 (-0.5)	2.1 (0.1)	5.9 (0.5)	0.9 (-1.1)	3.6 (-1.8)
経常収支（億ドル）	1,398 (-53)	1,711 (-91)	1,463 (12)	1,445 (-357)	1,287 (-164)	1,664 (-138)
経常収支（兆円）	14.6 (-0.6)	17.7 (-1.0)	15.4 (0.1)	14.8 (-3.9)	14.1 (-1.1)	18.2 (-0.5)
実質GDPの内訳						
民間消費	-6.1 (-0.0)	3.3 (-0.1)	-6.1 (-0.0)	3.3 (-0.0)	-6.1 (-0.0)	3.3 (-0.1)
民間住宅投資	-6.9 (-0.0)	-0.0 (-0.2)	-7.0 (-0.1)	-0.5 (-0.8)	-6.8 (0.0)	-0.0 (-0.2)
民間設備投資	-8.0 (0.0)	2.0 (-0.4)	-8.2 (-0.3)	1.2 (-1.5)	-8.1 (-0.1)	2.8 (0.2)
政府最終消費	2.7 (0.0)	1.5 (0.0)	2.7 (0.0)	1.4 (0.0)	2.7 (-0.0)	1.4 (-0.1)
公共投資	3.4 (0.0)	0.9 (0.0)	3.4 (-0.0)	0.8 (0.0)	3.3 (-0.1)	0.5 (-0.5)
財貨・サービスの輸出	-13.4 (-0.6)	8.5 (-1.8)	-12.9 (-0.0)	9.9 (-0.0)	-12.9 (0.0)	10.2 (0.3)
財貨・サービスの輸入	-6.3 (-0.1)	3.7 (-0.3)	-6.2 (-0.1)	3.5 (-0.6)	-6.3 (-0.1)	3.5 (-0.5)

(注1) 表の数値は断りがない限り、前年度比変化率。ただし、失業率、貿易収支、経常収支は数値。

(注2) 括弧内数値は基準解の水準に対する乖離率。ただし、失業率、貿易収支、経常収支については乖離幅。

(出所) 大和総研作成



## 7. 四半期計数表

## (1-a) 主要経済指標

	2018		2019			2020			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2018	2019	2018	2019
名目国内総支出(兆円)	557.5	554.1	555.3	561.0	562.4	564.3	557.4	554.8	556.8	559.7	556.2	561.3
前期比%	-0.0	-0.6	0.2	1.0	0.3	0.3	-1.2	-0.5				
前期比年率%	-0.2	-2.4	0.8	4.2	1.0	1.3	-4.8	-1.8				
前年同期比%	1.4	-0.5	-0.5	0.5	1.0	1.9	0.4	-1.1	0.2	0.5	0.6	0.9
実質国内総支出(兆円、2015暦年連鎖価格)	555.6	551.9	554.4	557.6	558.1	559.1	548.7	545.7	554.8	552.9	554.3	555.8
前期比%	0.1	-0.7	0.5	0.6	0.1	0.2	-1.9	-0.5				
前期比年率%	0.2	-2.6	1.8	2.3	0.3	0.7	-7.2	-2.1				
前年同期比%	1.2	-0.2	-0.2	0.3	0.6	1.3	-1.1	-2.0	0.3	-0.3	0.6	0.3
内需寄与度(前期比)	0.0	-0.5	0.9	0.1	0.4	0.5	-2.5	-0.2	0.4	-0.1	0.5	0.5
外需寄与度(前期比)	0.0	-0.2	-0.4	0.4	-0.3	-0.3	0.6	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	-0.2
GDPデフレーター(前年同期比%)	0.1	-0.3	-0.3	0.1	0.4	0.6	1.5	0.9	-0.1	0.9	0.0	0.6
鉱工業生産指数(2015=100)	104.3	103.6	105.0	102.8	102.8	101.7	98.0	98.4	103.8	99.9	104.2	101.1
前期比%	0.8	-0.7	1.3	-2.1	0.0	-1.1	-3.7	0.4	0.2	-3.7	1.1	-3.0
第3次産業活動指数(2015=100)	102.9	102.5	103.4	103.5	103.6	104.4	101.2	100.1	103.0	102.3	105.9	106.5
前期比%	0.7	-0.4	0.9	0.1	0.0	0.8	-3.1	-1.1	1.1	-0.6	1.2	0.5
企業物価指数(2015=100)												
国内企業物価指数	101.0	101.9	101.9	101.2	101.6	101.0	102.1	101.7	101.5	101.6	101.3	101.5
前年同期比%	2.6	3.1	2.2	0.9	0.6	-0.9	0.2	0.6	2.2	0.1	2.6	0.2
消費者物価指数(生鮮食品除く総合2015=100)	101.0	101.1	101.5	101.3	101.7	101.6	102.1	101.9	101.2	101.9	101.0	101.7
前年同期比%	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.5	0.6	0.6	0.8	0.6	0.8	0.7
完全失業率(%)	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
10年物国債利回り(%)	0.04	0.10	0.07	-0.04	-0.10	-0.22	-0.09	-0.07	0.04	-0.12	0.07	-0.11
国際収支統計												
貿易収支(季調済年率、兆円)	3.8	0.1	-1.2	0.3	-1.2	0.3	1.6	2.5	0.6	0.7	1.1	0.4
経常収支(季調済年率、億ドル)	1,977	1,689	1,533	1,831	1,810	1,794	1,994	1,820	1,767	1,853	1,757	1,883
経常収支(季調済年率、兆円)	21.6	18.8	17.3	20.2	19.9	19.3	21.7	19.8	19.6	20.1	19.4	20.5
対名目GDP比率(%)	3.9	3.4	3.1	3.6	3.5	3.4	3.9	3.6	3.5	3.6	3.5	3.6
為替レート(円/ドル)	109.1	111.5	112.9	110.2	109.8	107.3	108.7	108.9	110.9	108.7	110.4	109.0
(円/ユーロ)	129.0	130.5	128.2	125.3	122.9	118.9	121.5	120.1	128.3	120.9	130.0	122.2

(注1) 四半期データの実額と前期比・前期比年率は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注2) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

## (1-b) 主要経済指標

	2020		2021				2022		年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)	2020 (予)	2021 (予)	2020 (予)	2021 (予)
名目国内総支出(兆円)	511.0	539.0	542.6	545.1	548.5	552.0	555.5	558.1	534.6	553.7	537.0	550.4
前期比%	-7.9	5.5	0.7	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5				
前期比年率%	-28.1	23.9	2.6	1.9	2.5	2.6	2.6	1.9				
前年同期比%	-9.0	-4.6	-2.7	-1.7	7.3	2.5	2.4	2.4	-4.5	3.6	-4.3	2.5
実質国内総支出(兆円、2015暦年連鎖価格)	500.6	527.1	531.1	534.0	537.1	540.2	542.9	545.4	523.6	541.6	526.6	538.7
前期比%	-8.3	5.3	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4				
前期比年率%	-29.2	22.9	3.0	2.2	2.3	2.3	2.1	1.8				
前年同期比%	-10.3	-5.7	-3.2	-2.2	7.3	2.5	2.2	2.1	-5.3	3.4	-5.3	2.3
内需寄与度(前期比)	-5.2	2.6	0.5	0.6	0.6	0.5	0.4	0.3	-4.2	2.5	-4.1	1.6
外需寄与度(前期比)	-3.1	2.7	0.3	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	-1.3	1.0	-1.1	0.7
GDPデフレーター(前年同期比%)	1.4	1.2	0.5	0.5	-0.0	0.0	0.2	0.2	0.9	0.1	1.0	0.2
鉱工業生産指数(2015=100)	81.8	88.9	95.0	95.0	95.7	96.3	96.8	97.1	89.9	96.2	90.8	95.7
前期比%	-16.9	8.8	6.8	0.0	0.8	0.6	0.5	0.3	-10.0	7.0	-10.2	5.4
第3次産業活動指数(2015=100)	90.0	95.4	97.8	98.2	98.6	99.0	99.3	99.6	95.4	99.2	95.7	98.7
前期比%	-10.1	6.0	2.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	-6.8	4.0	-10.1	3.1
企業物価指数(2015=100)												
国内企業物価指数	99.3	100.2	100.1	100.7	100.7	100.7	100.7	100.8	100.1	100.7	100.3	100.7
前年同期比%	-2.3	-0.8	-2.0	-1.0	1.4	0.5	0.6	0.1	-1.5	0.7	-1.1	0.4
消費者物価指数(生鮮食品除く総合2015=100)	101.6	101.4	101.1	100.8	101.2	101.1	101.4	101.0	101.2	101.2	101.5	101.1
前年同期比%	-0.1	-0.2	-1.0	-1.1	-0.4	-0.3	0.2	0.2	-0.6	-0.1	-0.2	-0.4
完全失業率(%)	2.8	3.0	3.2	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	3.0	3.0	2.8	3.1
10年物国債利回り(%)	-0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02	-0.01	0.02
国際収支統計												
貿易収支(季調済年率、兆円)	-6.6	5.5	4.3	4.7	4.8	5.3	5.4	6.0	2.0	5.4	1.4	5.0
経常収支(季調済年率、億ドル)	733	1,507	1,815	1,751	1,735	1,751	1,838	1,884	1,451	1,802	1,469	1,769
経常収支(季調済年率、兆円)	7.9	16.0	19.0	18.2	18.0	18.2	19.1	19.6	15.3	18.7	15.7	18.4
対名目GDP比率(%)	1.5	3.0	3.5	3.3	3.3	3.3	3.4	3.5	2.9	3.4	2.9	3.3
為替レート(円/ドル)	107.6	106.1	104.5	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	105.6	104.0	106.8	104.0
(円/ユーロ)	118.7	124.6	124.5	126.0	126.0	126.0	126.0	126.0	123.4	126.0	122.0	126.0

(注1) 四半期データの実額と前期比・前期比年率は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注2) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(2-a) 実質国内総支出(兆円、2015暦年連鎖価格)

	2018			2019			2020			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2018	2019	2018	2019	
国内総支出	555.6	551.9	554.4	557.6	558.1	559.1	548.7	545.7	554.8	552.9	554.3	555.8	
前期比年率%	0.2	-2.6	1.8	2.3	0.3	0.7	-7.2	-2.1					
前年同期比%	1.2	-0.2	-0.2	0.3	0.6	1.3	-1.1	-2.0	0.3	-0.3	0.6	0.3	
国内需要	551.7	549.2	554.0	554.7	557.0	559.5	545.7	545.0	552.3	551.8	551.6	554.1	
前期比年率%	0.1	-1.8	3.6	0.5	1.6	1.8	-9.5	-0.6					
前年同期比%	0.7	-0.0	0.3	0.5	1.1	1.9	-1.6	-1.7	0.4	-0.1	0.5	0.5	
民間需要	415.5	413.3	417.8	417.7	419.3	420.7	406.1	405.5	416.1	412.9	415.6	415.8	
前期比年率%	-0.2	-2.1	4.4	-0.1	1.6	1.3	-13.2	-0.5					
前年同期比%	0.6	-0.3	0.1	0.4	1.0	1.8	-2.9	-2.8	0.2	-0.8	0.4	0.0	
民間最終消費支出	303.0	302.5	302.8	302.6	303.8	305.4	295.9	294.1	302.7	299.8	302.8	301.8	
前期比年率%	0.8	-0.7	0.4	-0.3	1.6	2.1	-11.9	-2.4					
前年同期比%	0.1	0.5	0.1	-0.1	0.4	0.9	-2.4	-2.7	0.2	-0.9	0.3	-0.3	
民間住宅投資	19.6	19.6	19.9	20.4	20.8	20.8	20.4	19.6	19.9	20.4	19.8	20.6	
前期比年率%	-10.8	-0.5	6.8	11.2	6.5	0.2	-7.2	-14.1					
前年同期比%	-8.8	-7.9	-3.9	1.3	5.9	6.1	2.4	-4.0	-4.9	2.5	-6.4	3.9	
民間企業設備投資	91.9	88.7	92.2	91.6	91.7	92.6	88.3	89.6	91.1	90.5	91.0	91.1	
前期比年率%	2.8	-13.3	17.1	-2.9	0.9	4.0	-17.3	5.8					
前年同期比%	3.2	-0.8	1.4	0.3	-0.3	4.9	-4.6	-2.0	1.0	-0.6	1.7	0.1	
民間在庫変動	1.0	2.6	2.9	3.1	3.0	1.8	1.4	2.2	2.4	2.1	2.1	2.3	
公的需要	136.2	135.8	136.2	137.1	137.7	138.8	139.7	139.4	136.2	138.9	136.0	138.4	
前期比年率%	1.0	-1.0	1.1	2.6	1.7	3.4	2.6	-0.8					
前年同期比%	1.3	0.9	0.9	0.7	1.4	2.3	2.6	1.5	0.9	1.9	0.9	1.7	
政府最終消費支出	108.1	108.2	109.1	109.4	110.1	110.9	111.4	111.1	108.7	110.9	108.4	110.5	
前期比年率%	-0.5	0.4	3.1	1.4	2.4	3.1	1.7	-1.1					
前年同期比%	1.1	0.8	1.5	0.9	1.9	2.5	2.2	1.4	1.1	2.0	1.0	1.9	
公的固定資本形成	28.1	27.6	27.2	27.8	27.6	27.9	28.3	28.3	27.6	28.0	27.6	27.9	
前期比年率%	8.5	-6.4	-6.1	9.1	-2.7	5.0	5.0	-0.2					
前年同期比%	2.3	1.6	-0.7	0.6	-1.3	1.3	4.2	1.3	0.8	1.5	0.6	1.3	
公的在庫変動	-0.0	-0.0	-0.1	-0.2	-0.0	-0.1	-0.0	0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1	
財貨・サービスの純輸出	4.1	3.0	0.6	3.0	1.2	-0.3	3.1	0.8	2.7	1.2	2.9	1.8	
財貨・サービスの輸出	106.4	104.1	105.9	104.2	104.1	103.6	103.8	98.3	105.1	102.4	105.5	104.0	
前期比年率%	3.6	-8.4	7.2	-6.2	-0.3	-2.1	0.8	-19.6					
前年同期比%	6.1	2.1	1.7	-1.3	-2.0	-0.4	-1.9	-5.9	2.1	-2.6	3.8	-1.4	
財貨・サービスの輸入	102.2	101.1	105.3	101.2	102.9	103.9	100.7	97.5	102.5	101.2	102.6	102.2	
前期比年率%	3.3	-4.4	17.9	-14.9	7.1	3.9	-11.9	-12.0					
前年同期比%	3.3	3.3	5.0	-0.5	0.6	3.0	-4.4	-3.9	2.8	-1.2	3.8	-0.4	

(注1) 需要の小計(国内、民間、公的)は各構成項目の単純集計値であり、政府発表の系列とは異なります。

(注2) 四半期データの実額と前期比年率は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注3) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(2-b) 実質国内総支出(兆円、2015暦年連鎖価格)

	2020			2021			2022			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)	2020 (予)	2021 (予)	2020 (予)	2021 (予)	
国内総支出	500.6	527.1	531.1	534.0	537.1	540.2	542.9	545.4	523.6	541.6	526.6	538.7	
前期比年率%	-29.2	22.9	3.0	2.2	2.3	2.3	2.1	1.8					
前年同期比%	-10.3	-5.7	-3.2	-2.2	7.3	2.5	2.2	2.1	-5.3	3.4	-5.3	2.3	
国内需要	516.8	529.8	532.1	535.3	538.3	541.0	543.1	544.9	528.8	542.0	531.4	539.5	
前期比年率%	-19.1	10.4	1.8	2.4	2.3	2.0	1.6	1.4					
前年同期比%	-7.1	-5.4	-2.4	-1.9	4.1	2.1	2.0	1.9	-4.2	2.5	-4.1	1.5	
民間需要	376.6	386.3	388.5	391.4	394.0	396.2	398.1	399.8	385.9	397.2	389.7	395.0	
前期比年率%	-25.6	10.7	2.3	3.0	2.7	2.3	2.0	1.7					
前年同期比%	-10.0	-8.2	-4.2	-3.8	4.6	2.6	2.4	2.3	-6.5	2.9	-6.3	1.4	
民間最終消費支出	269.6	283.4	285.1	287.2	288.9	290.4	291.5	292.4	281.5	290.9	283.3	289.6	
前期比年率%	-29.4	22.1	2.4	3.0	2.4	2.0	1.6	1.2					
前年同期比%	-11.1	-7.3	-3.6	-2.4	7.1	2.5	2.2	1.9	-6.1	3.3	-6.1	2.2	
民間住宅投資	19.7	18.6	18.8	18.9	19.0	19.0	19.0	19.1	19.0	19.0	19.2	19.0	
前期比年率%	2.0	-21.2	4.1	3.2	0.8	0.8	0.8	1.2					
前年同期比%	-5.0	-10.5	-7.9	-3.6	-3.9	2.2	1.4	0.9	-6.9	0.2	-6.9	-1.0	
民間企業設備投資	84.5	82.5	82.8	83.3	84.2	84.9	85.6	86.4	83.3	85.4	85.1	84.5	
前期比年率%	-20.8	-9.3	1.6	2.4	4.3	3.4	3.4	3.4					
前年同期比%	-8.0	-10.8	-6.1	-7.1	-0.3	2.8	3.3	3.7	-8.0	2.5	-6.5	-0.7	
民間在庫変動	2.7	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	2.1	1.9	2.2	1.9	
公的需要	140.2	143.5	143.6	143.9	144.3	144.7	144.9	145.1	142.9	144.8	141.7	144.5	
前期比年率%	2.3	9.6	0.4	0.7	1.0	1.4	0.5	0.4					
前年同期比%	1.9	3.4	2.8	3.3	2.9	0.8	0.9	0.8	2.9	1.3	2.4	2.0	
政府最終消費支出	111.4	114.5	114.6	114.8	115.1	115.5	115.6	115.7	113.9	115.5	112.9	115.3	
前期比年率%	1.1	11.6	0.3	0.6	1.0	1.6	0.3	0.4					
前年同期比%	1.4	3.3	2.9	3.4	3.2	0.9	0.9	0.8	2.7	1.4	2.2	2.1	
公的固定資本形成	28.8	29.0	29.0	29.1	29.2	29.2	29.3	29.3	29.0	29.2	28.8	29.2	
前期比年率%	7.8	1.9	0.9	1.1	1.1	0.4	1.0	0.5					
前年同期比%	4.7	3.8	2.5	3.1	1.1	0.8	0.9	0.6	3.4	0.8	2.9	1.5	
公的在庫変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
財貨・サービスの純輸出	-17.4	-3.0	-1.4	-1.6	-1.5	-1.1	-0.5	0.1	-5.8	-0.7	-5.2	-1.2	
財貨・サービスの輸出	81.4	87.2	93.3	94.4	95.9	97.3	98.7	100.0	89.2	98.0	90.1	96.6	
前期比年率%	-52.8	31.2	31.1	4.9	6.6	6.1	5.7	5.3					
前年同期比%	-21.9	-15.7	-10.2	-3.8	17.8	11.5	5.8	5.9	-12.9	9.9	-13.3	7.2	
財貨・サービスの輸入	98.8	90.1	94.6	96.0	97.4	98.5	99.2	99.9	94.9	98.7	95.3	97.8	
前期比年率%	5.5	-30.8	21.6	5.7	6.1	4.5	2.8	2.8					
前年同期比%	-3.7	-13.3	-6.0	-1.4	-1.6	9.3	4.8	4.0	-6.2	4.0	-6.7	2.6	

(注1) 需要の小計(国内、民間、公的)は各構成項目の単純集計値であり、政府発表の系列とは異なります。

(注2) 四半期データの実額と前期比年率は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注3) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(3-a) 名目国内総支出(兆円)

	2018		2019			2020			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2018	2019	2018	2019
国内総支出	557.5	554.1	555.3	561.0	562.4	564.3	557.4	554.8	556.8	559.7	556.2	561.3
前期比年率%	-0.2	-2.4	0.8	4.2	1.0	1.3	-4.8	-1.8				
前年同期比%	1.4	-0.5	-0.5	0.5	1.0	1.9	0.4	-1.1	0.2	0.5	0.6	0.9
国内需要	555.5	554.3	559.4	560.1	563.8	566.1	555.9	555.2	557.2	560.2	556.1	561.4
前期比年率%	0.4	-0.9	3.7	0.5	2.6	1.7	-7.0	-0.5				
前年同期比%	1.5	0.8	1.0	0.8	1.6	2.1	-0.6	-0.9	1.0	0.5	1.3	1.0
民間需要	417.9	417.2	422.4	421.7	424.3	425.7	413.8	413.4	419.8	419.2	419.0	421.2
前期比年率%	-0.2	-0.7	5.1	-0.7	2.5	1.3	-10.7	-0.4				
前年同期比%	1.3	0.6	0.9	0.8	1.6	2.0	-2.1	-1.9	0.9	-0.1	1.2	0.5
民間最終消費支出	304.2	305.1	306.0	305.3	307.0	308.9	301.7	299.4	305.1	304.2	305.0	305.6
前期比年率%	-0.6	1.2	1.2	-0.9	2.2	2.5	-9.0	-2.9				
前年同期比%	0.6	1.3	0.7	0.1	1.0	1.2	-1.5	-1.8	0.7	-0.3	1.0	0.2
民間住宅投資	20.2	20.3	20.6	21.1	21.5	21.6	21.6	20.8	20.5	21.4	20.4	21.5
前期比年率%	-8.1	1.5	6.6	10.6	8.2	1.9	-0.8	-14.0				
前年同期比%	-7.0	-6.4	-2.4	2.3	6.7	6.8	4.8	-1.5	-3.4	4.1	-4.9	5.1
民間企業設備投資	92.4	89.3	92.9	92.4	92.8	93.5	89.3	90.8	91.8	91.6	91.5	92.0
前期比年率%	4.9	-12.7	17.1	-2.2	1.6	3.3	-16.9	7.1				
前年同期比%	4.1	0.1	2.3	1.2	0.3	5.1	-4.2	-1.6	1.9	-0.2	2.5	0.6
民間在庫変動	1.1	2.5	3.0	2.9	3.0	1.6	1.2	2.3	2.4	2.0	2.1	2.2
公的需要	137.6	137.1	137.0	138.4	139.5	140.4	142.1	141.9	137.4	141.0	137.1	140.2
前期比年率%	2.4	-1.3	-0.4	4.2	3.2	2.7	4.9	-0.7				
前年同期比%	2.1	1.4	1.2	0.9	1.7	2.4	3.9	2.2	1.4	2.6	1.6	2.3
政府最終消費支出	108.8	108.8	109.1	109.9	110.8	111.5	112.5	112.2	109.1	111.7	108.9	111.3
前期比年率%	0.0	-0.2	1.3	3.1	3.3	2.2	3.9	-1.1				
前年同期比%	1.8	1.1	1.4	0.8	2.0	2.5	3.3	1.7	1.3	2.4	1.4	2.2
公的固定資本形成	28.8	28.4	28.0	28.6	28.6	29.0	29.6	29.6	28.4	29.3	28.2	29.0
前期比年率%	13.3	-5.7	-5.7	9.3	0.5	5.5	8.1	0.5				
前年同期比%	4.3	3.2	1.0	2.2	-0.3	2.3	6.1	3.3	2.5	3.1	2.2	2.8
公的在庫変動	-0.0	-0.0	-0.1	-0.2	-0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1
財貨・サービスの純輸出	2.0	-0.2	-4.1	0.9	-1.4	-1.8	1.5	-0.4	-0.4	-0.5	0.1	-0.2
財貨・サービスの輸出	102.2	102.0	102.3	98.9	98.1	96.6	96.4	91.1	101.3	95.5	101.9	97.5
前期比年率%	4.2	-0.6	1.1	-12.8	-3.2	-5.7	-1.1	-20.1				
前年同期比%	8.0	3.9	1.8	-2.6	-3.8	-5.0	-6.2	-8.1	2.6	-5.8	4.8	-4.4
財貨・サービスの輸入	100.2	102.2	106.4	98.0	99.4	98.4	94.9	91.5	101.7	96.0	101.8	97.6
前期比年率%	7.9	8.2	17.6	-28.1	6.0	-3.9	-13.6	-13.7				
前年同期比%	8.9	11.7	10.1	-0.6	-0.5	-3.6	-11.0	-6.8	7.4	-5.6	9.4	-4.1

(注1) 四半期データの実額と前期比年率は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注2) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

## (3-b) 名目国内総支出(兆円)

	2020		2021				2022		年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)	2020 (予)	2021 (予)	2020 (予)	2021 (予)
国内総支出	511.0	539.0	542.6	545.1	548.5	552.0	555.5	558.1	534.6	553.7	537.0	550.4
前期比年率%	-28.1	23.9	2.6	1.9	2.5	2.6	2.6	1.9				
前年同期比%	-9.0	-4.6	-2.7	-1.7	7.3	2.5	2.4	2.4	-4.5	3.6	-4.3	2.5
国内需要	522.2	537.7	539.9	543.0	546.3	549.5	552.3	554.4	535.8	550.8	539.1	547.8
前期比年率%	-21.7	12.4	1.6	2.3	2.5	2.4	2.1	1.5				
前年同期比%	-7.1	-5.2	-2.7	-2.4	4.6	2.2	2.2	2.2	-4.4	2.8	-4.0	1.6
民間需要	380.9	392.3	394.5	397.3	400.2	402.9	405.5	407.3	391.4	404.1	395.6	401.5
前期比年率%	-27.9	12.6	2.2	2.9	3.0	2.6	2.6	1.8				
前年同期比%	-10.0	-7.9	-4.5	-4.2	5.1	2.7	2.7	2.7	-6.7	3.3	-6.1	1.5
民間最終消費支出	274.0	288.1	289.8	292.0	294.1	295.8	297.6	298.5	286.1	296.6	288.0	294.9
前期比年率%	-29.9	22.2	2.4	3.0	2.8	2.4	2.4	1.2				
前年同期比%	-10.6	-6.8	-3.9	-2.5	7.2	2.7	2.7	2.3	-6.0	3.6	-5.8	2.4
民間住宅投資	20.7	19.6	19.8	19.9	20.0	20.0	20.0	20.1	20.0	20.0	20.2	20.0
前期比年率%	-2.3	-18.9	3.6	2.8	0.8	0.8	0.8	1.2				
前年同期比%	-4.0	-9.3	-8.3	-4.1	-3.4	2.0	1.3	0.9	-6.6	0.2	-5.9	-1.0
民間企業設備投資	84.9	83.0	83.3	83.7	84.6	85.4	86.2	87.0	83.7	85.9	85.8	84.9
前期比年率%	-23.7	-8.5	1.2	2.0	4.3	3.9	3.9	3.9				
前年同期比%	-8.6	-11.1	-6.6	-7.9	-0.3	2.7	3.4	4.0	-8.5	2.6	-6.8	-1.0
民間在庫変動	1.3	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	1.6
公的需要	141.3	145.4	145.4	145.7	146.0	146.6	146.9	147.1	144.5	146.7	143.5	146.3
前期比年率%	-1.5	12.0	0.0	0.7	1.0	1.6	0.7	0.6				
前年同期比%	1.4	3.6	2.3	2.9	3.3	0.8	1.0	0.9	2.5	1.5	2.3	2.0
政府最終消費支出	111.3	115.0	115.0	115.2	115.5	116.0	116.1	116.3	114.1	116.0	113.4	115.7
前期比年率%	-3.3	14.1	-0.1	0.6	1.0	1.9	0.6	0.6				
前年同期比%	0.7	3.1	2.1	2.8	3.6	0.9	1.0	0.9	2.1	1.6	1.9	2.1
公的固定資本形成	30.1	30.4	30.4	30.5	30.6	30.6	30.7	30.7	30.4	30.6	30.1	30.6
前期比年率%	6.0	4.1	0.5	1.1	1.1	0.5	1.0	0.5				
前年同期比%	5.1	4.8	2.6	3.1	1.6	0.7	1.0	0.7	3.7	1.0	3.8	1.6
公的在庫変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	-11.3	1.3	2.7	2.1	2.2	2.6	3.2	3.8	-1.3	2.9	-1.9	2.5
財貨・サービスの輸出	72.9	80.1	86.0	87.4	88.8	90.1	91.4	92.6	81.7	90.7	82.7	89.5
前期比年率%	-58.9	45.2	33.2	6.6	6.6	6.1	5.7	5.3				
前年同期比%	-25.7	-16.8	-10.5	-4.0	21.8	12.4	6.1	5.9	-14.4	11.0	-15.2	8.2
財貨・サービスの輸入	84.2	78.7	83.3	85.3	86.6	87.6	88.2	88.8	83.0	87.8	84.5	86.9
前期比年率%	-28.3	-23.5	25.5	9.6	6.3	4.6	2.9	2.8				
前年同期比%	-14.8	-20.1	-12.1	-6.7	2.5	11.2	5.7	4.1	-13.5	5.8	-13.4	2.9

(注1) 四半期データの実額と前期比年率は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注2) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(4-a) デフレーター (2015暦年=100)

	2018			2019			2020			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2018	2019	2018	2019	
国内総支出	100.4	100.4	100.2	100.6	100.8	100.9	101.6	101.7	100.4	101.2	100.3	101.0	
前期比%	-0.1	0.0	-0.2	0.4	0.2	0.2	0.6	0.1					
前年同期比%	0.1	-0.3	-0.3	0.1	0.4	0.6	1.5	0.9	-0.1	0.9	0.0	0.6	
民間最終消費支出	100.4	100.9	101.1	100.9	101.0	101.1	102.0	101.8	100.8	101.5	100.8	101.3	
前期比%	-0.3	0.5	0.2	-0.2	0.1	0.1	0.8	-0.1					
前年同期比%	0.5	0.8	0.6	0.2	0.6	0.3	0.9	0.9	0.5	0.7	0.7	0.5	
民間住宅投資	102.9	103.4	103.3	103.2	103.6	104.1	105.8	105.8	103.2	104.8	102.9	104.2	
前期比%	0.7	0.5	-0.0	-0.1	0.4	0.4	1.7	0.0					
前年同期比%	2.0	1.7	1.5	1.1	0.7	0.6	2.4	2.5	1.6	1.6	1.7	1.2	
民間企業設備投資	100.6	100.8	100.8	100.9	101.1	101.0	101.1	101.4	100.8	101.1	100.5	101.0	
前期比%	0.5	0.2	0.0	0.2	0.2	-0.2	0.1	0.3					
前年同期比%	0.9	0.9	0.9	0.8	0.6	0.2	0.3	0.4	0.9	0.4	0.8	0.5	
政府最終消費支出	100.6	100.5	100.0	100.5	100.7	100.5	101.0	101.0	100.4	100.8	100.4	100.7	
前期比%	0.1	-0.1	-0.4	0.4	0.2	-0.2	0.5	-0.0					
前年同期比%	0.7	0.3	-0.1	-0.2	0.1	-0.0	1.1	0.4	0.2	0.4	0.4	0.3	
公的固定資本形成	102.5	102.7	102.8	102.9	103.7	103.8	104.6	104.7	102.8	104.3	102.3	103.8	
前期比%	1.1	0.2	0.1	0.1	0.8	0.1	0.7	0.2					
前年同期比%	1.9	1.6	1.8	1.5	1.0	1.0	1.8	1.9	1.7	1.5	1.6	1.4	
財貨・サービスの輸出	96.1	98.1	96.6	94.9	94.2	93.3	92.8	92.7	96.4	93.2	96.7	93.7	
前期比%	0.2	2.0	-1.5	-1.8	-0.7	-0.9	-0.5	-0.2					
前年同期比%	1.8	1.7	0.0	-1.3	-1.8	-4.6	-4.4	-2.3	0.5	-3.3	1.0	-3.0	
財貨・サービスの輸入	98.0	101.1	101.0	96.9	96.6	94.7	94.3	93.8	99.3	94.8	99.3	95.6	
前期比%	1.1	3.1	-0.1	-4.1	-0.3	-1.9	-0.5	-0.5					
前年同期比%	5.5	8.2	4.9	-0.1	-1.1	-6.4	-7.0	-3.1	4.6	-4.4	5.4	-3.7	

(注1) 四半期データの指数と前期比は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注2) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(4-b) デフレーター (2015暦年=100)

	2020			2021			2022			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)	2020 (予)	2021 (予)	2020 (予)	2021 (予)	
国内総支出	102.1	102.3	102.2	102.1	102.1	102.2	102.3	102.3	102.1	102.2	102.0	102.2	
前期比%	0.4	0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0					
前年同期比%	1.4	1.2	0.5	0.5	-0.0	0.0	0.2	0.2	0.9	0.1	1.0	0.2	
民間最終消費支出	101.6	101.7	101.7	101.7	101.8	101.9	102.1	102.1	101.6	101.9	101.7	101.8	
前期比%	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0					
前年同期比%	0.6	0.5	-0.3	-0.1	0.1	0.2	0.4	0.4	0.2	0.3	0.4	0.2	
民間住宅投資	104.7	105.4	105.3	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.3	105.2	
前期比%	-1.1	0.7	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0					
前年同期比%	1.0	1.3	-0.5	-0.6	0.5	-0.2	-0.1	0.0	0.3	0.1	1.1	-0.1	
民間企業設備投資	100.4	100.7	100.6	100.5	100.5	100.6	100.7	100.8	100.5	100.6	100.8	100.5	
前期比%	-0.9	0.2	-0.1	-0.1	-0.0	0.1	0.1	0.1					
前年同期比%	-0.7	-0.3	-0.5	-0.9	0.0	-0.1	0.1	0.3	-0.6	0.1	-0.2	-0.3	
政府最終消費支出	99.9	100.4	100.3	100.3	100.3	100.4	100.5	100.5	100.2	100.4	100.4	100.4	
前期比%	-1.1	0.6	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1					
前年同期比%	-0.7	-0.1	-0.7	-0.6	0.4	0.0	0.1	0.1	-0.6	0.2	-0.3	0.0	
公的固定資本形成	104.3	104.9	104.8	104.8	104.8	104.8	104.8	104.8	104.7	104.8	104.7	104.8	
前期比%	-0.4	0.5	-0.1	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
前年同期比%	0.5	0.9	0.1	-0.0	0.5	-0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.9	0.1	
財貨・サービスの輸出	89.5	91.8	92.2	92.6	92.6	92.6	92.6	92.6	91.7	92.6	91.7	92.6	
前期比%	-3.4	2.6	0.4	0.4	-0.0	0.0	0.0	-0.0					
前年同期比%	-4.8	-1.4	-0.4	-0.1	3.3	0.7	0.3	0.0	-1.6	1.0	-2.2	0.9	
財貨・サービスの輸入	85.2	87.4	88.1	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	87.4	88.9	88.7	88.9	
前期比%	-9.2	2.6	0.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0					
前年同期比%	-11.5	-7.8	-6.4	-5.3	4.2	1.8	0.9	0.1	-7.8	1.7	-7.2	0.2	

(注1) 四半期データの指数と前期比は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注2) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

## (5-a) 実質経済成長率に対する寄与度

	2018			2019			2020			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2018	2019	2018	2019	
1. 前期比%													
実質GDP成長率	0.1	-0.7	0.5	0.6	0.1	0.2	-1.9	-0.5	0.3	-0.3	0.6	0.3	
国内需要	0.0	-0.5	0.9	0.1	0.4	0.5	-2.5	-0.2	0.4	-0.1	0.5	0.5	
民間需要	-0.0	-0.4	0.8	-0.0	0.3	0.2	-2.6	-0.1	0.2	-0.6	0.3	0.0	
民間最終消費支出	0.1	-0.1	0.1	-0.0	0.2	0.3	-1.7	-0.3	0.1	-0.5	0.1	-0.2	
民間住宅投資	-0.1	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	0.1	-0.2	0.1	
民間企業設備投資	0.1	-0.6	0.6	-0.1	0.0	0.2	-0.8	0.2	0.2	-0.1	0.3	0.0	
民間在庫変動	-0.1	0.3	0.0	0.0	-0.0	-0.2	-0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.0	
公的需要	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	-0.0	0.2	0.5	0.2	0.4	
政府最終消費支出	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.2	0.4	0.2	0.4	
公的固定資本形成	0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.0	0.1	0.1	-0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	
公的在庫変動	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	
財貨・サービスの純輸出	0.0	-0.2	-0.4	0.4	-0.3	-0.3	0.6	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	
財貨・サービスの輸出	0.2	-0.4	0.3	-0.3	-0.0	-0.1	0.0	-0.9	0.4	-0.5	0.7	-0.3	
財貨・サービスの輸入	-0.1	0.2	-0.7	0.7	-0.3	-0.2	0.6	0.5	-0.5	0.2	-0.6	0.1	
2. 前年同期比%													
実質GDP成長率	1.2	-0.2	-0.2	0.3	0.6	1.3	-1.1	-2.0	0.3	-0.3	0.6	0.3	
国内需要	0.8	-0.0	0.4	0.5	1.1	1.9	-1.6	-1.7	0.4	-0.1	0.5	0.5	
民間需要	0.5	-0.2	0.1	0.3	0.8	1.4	-2.2	-2.0	0.2	-0.6	0.3	0.0	
民間最終消費支出	0.1	0.3	0.1	-0.0	0.2	0.5	-1.3	-1.4	0.1	-0.5	0.1	-0.2	
民間住宅投資	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	-0.1	-0.2	0.1	-0.2	0.1	
民間企業設備投資	0.5	-0.1	0.2	0.1	-0.0	0.8	-0.7	-0.4	0.2	-0.1	0.3	0.0	
民間在庫変動	0.2	-0.0	-0.0	0.2	0.4	-0.2	-0.3	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.0	
公的需要	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	0.7	0.4	0.2	0.5	0.2	0.4	
政府最終消費支出	0.2	0.2	0.3	0.2	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	0.4	0.2	0.4	
公的固定資本形成	0.1	0.1	-0.0	0.0	-0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	
公的在庫変動	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	
財貨・サービスの純輸出	0.5	-0.2	-0.5	-0.1	-0.5	-0.6	0.5	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	
財貨・サービスの輸出	1.1	0.4	0.3	-0.2	-0.4	-0.1	-0.4	-1.0	0.4	-0.5	0.7	-0.3	
財貨・サービスの輸入	-0.6	-0.5	-0.8	0.1	-0.1	-0.5	0.8	0.7	-0.5	0.2	-0.6	0.1	

(注1) 四半期データの前期比は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注2) 項目の一部の寄与度は簡便法による。

(注3) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

## (5-b) 実質経済成長率に対する寄与度

	2020			2021			2022			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)	2020 (予)	2021 (予)	2020 (予)	2021 (予)	
1. 前期比%													
実質GDP成長率	-8.3	5.3	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	-5.3	3.4	-5.3	2.3	
国内需要	-5.2	2.6	0.5	0.6	0.6	0.5	0.4	0.3	-4.2	2.5	-4.1	1.6	
民間需要	-5.3	1.9	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	-4.9	2.2	-4.7	1.1	
民間最終消費支出	-4.5	2.8	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	-3.3	1.8	-3.3	1.2	
民間住宅投資	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.0	-0.3	-0.0	
民間企業設備投資	-0.9	-0.4	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	-1.3	0.4	-1.1	-0.1	
民間在庫変動	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	
公的需要	0.1	0.7	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.7	0.4	0.6	0.5	
政府最終消費支出	0.1	0.6	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.5	0.3	0.4	0.4	
公的固定資本形成	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	
公的在庫変動	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	
財貨・サービスの純輸出	-3.1	2.7	0.3	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	-1.3	1.0	-1.1	0.7	
財貨・サービスの輸出	-2.9	1.1	1.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	-2.4	1.7	-2.3	1.1	
財貨・サービスの輸入	-0.2	1.6	-0.9	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	1.1	-0.7	1.2	-0.4	
2. 前年同期比%													
実質GDP成長率	-10.3	-5.7	-3.2	-2.2	7.3	2.5	2.2	2.1	-5.3	3.4	-5.3	2.3	
国内需要	-7.1	-5.4	-2.4	-1.9	4.3	2.1	2.0	1.9	-4.2	2.5	-4.1	1.6	
民間需要	-7.6	-6.2	-3.1	-2.8	3.5	1.9	1.8	1.7	-4.9	2.2	-4.7	1.1	
民間最終消費支出	-6.1	-4.0	-1.9	-1.3	3.8	1.3	1.2	1.0	-3.3	1.8	-3.3	1.2	
民間住宅投資	-0.2	-0.4	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.3	0.0	-0.3	-0.0	
民間企業設備投資	-1.2	-1.8	-0.9	-1.3	-0.1	0.4	0.5	0.6	-1.3	0.4	-1.1	-0.1	
民間在庫変動	-0.0	-0.0	0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	
公的需要	0.5	0.8	0.7	0.9	0.8	0.2	0.2	0.2	0.7	0.4	0.6	0.5	
政府最終消費支出	0.3	0.6	0.6	0.7	0.7	0.2	0.2	0.2	0.5	0.3	0.4	0.4	
公的固定資本形成	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	
公的在庫変動	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	
財貨・サービスの純輸出	-3.2	-0.4	-0.8	-0.4	3.2	0.3	0.2	0.3	-1.3	1.0	-1.1	0.7	
財貨・サービスの輸出	-3.8	-2.7	-1.9	-0.7	2.9	1.9	1.0	1.0	-2.4	1.7	-2.3	1.1	
財貨・サービスの輸入	0.6	2.3	1.1	0.3	0.3	-1.6	-0.9	-0.7	1.1	-0.7	1.2	-0.4	

(注1) 四半期データの前期比は季節調整値、前年同期比は原系列。年度、暦年データは原系列。

(注2) 項目の一部の寄与度は簡便法による。

(注3) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

## (6-a) 主要前提条件

	2018			2019			2020			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2018	2019	2018	2019	
1. 世界経済													
主要貿易相手国・地域経済成長率 (貿易額加重平均)													
前年同期比%	4.3	3.7	3.4	3.1	2.9	2.9	2.8	-1.9	3.6	1.7	3.9	2.9	
原油価格 (WTI、\$/bbl)	67.9	69.4	59.3	54.9	59.9	56.4	56.9	45.8	62.9	54.7	64.9	57.0	
前年同期比%	41.0	44.1	7.3	-12.7	-11.8	-18.7	-4.2	-16.6	17.3	-13.0	27.6	-12.1	
2. 米国経済													
実質GDP (10億ドル、2012年連鎖)	18,654	18,752	18,814	18,950	19,021	19,142	19,254	19,011	18,793	19,107	18,688	19,092	
前期比年率%	2.7	2.1	1.3	2.9	1.5	2.6	2.4	-5.0					
前年同期比%	3.3	3.1	2.5	2.3	2.0	2.1	2.3	0.3	2.8	1.7	3.0	2.2	
消費者物価指数 (1982-1984=100)	250.6	251.9	252.7	253.3	255.2	256.3	257.8	258.6	252.1	257.0	251.1	255.7	
前期比年率%	2.2	2.1	1.3	0.9	3.0	1.8	2.4	1.2					
前年同期比%	2.7	2.6	2.2	1.6	1.8	1.8	2.0	2.1	2.3	1.9	2.4	1.8	
生産者物価指数 (最終需要、09/11=100)	115.9	116.6	117.4	117.3	118.3	118.5	118.7	118.6	116.8	118.5	116.2	118.2	
前期比年率%	2.9	2.2	2.9	-0.3	3.3	0.7	0.9	-0.3					
前年同期比%	3.0	3.0	2.8	1.9	2.0	1.7	1.1	1.1	2.7	1.5	2.9	1.7	
FFレート (期末、%)	2.00	2.25	2.50	2.50	2.50	2.00	1.75	0.25	2.50	0.25	2.50	1.75	
10年物国債利回り (%)	2.92	2.93	3.03	2.65	2.33	1.80	1.79	1.38	2.88	1.83	2.91	2.14	
3. 日本経済													
名目政府最終消費支出 (兆円)	108.8	108.8	109.1	109.9	110.8	111.5	112.5	112.2	109.1	111.7	108.9	111.3	
前期比年率%	0.0	-0.2	1.3	3.1	3.3	2.2	3.9	-1.1					
前年同期比%	1.8	1.1	1.4	0.8	2.0	2.5	3.3	1.7	1.3	2.4	1.4	2.2	
名目公的固定資本形成 (兆円)	28.8	28.4	28.0	28.6	28.6	29.0	29.6	29.6	28.4	29.3	28.2	29.0	
前期比年率%	13.3	-5.7	-5.7	9.3	0.5	5.5	8.1	0.5					
前年同期比%	4.3	3.2	1.0	2.2	-0.3	2.3	6.1	3.3	2.5	3.1	2.2	2.8	
為替レート (円/ドル)	109.1	111.5	112.9	110.2	109.8	107.3	108.7	108.9	110.9	108.7	110.4	109.0	
(円/ユーロ)	129.0	130.5	128.2	125.3	122.9	118.9	121.5	120.1	128.3	120.9	130.0	122.2	

(注) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

## (6-b) 主要前提条件

	2020			2021			2022			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)	2020 (予)	2021 (予)	2020 (予)	2021 (予)	
<b>1. 世界経済</b>													
主要貿易相手国・地域経済成長率 (貿易額加重平均)													
前年同期比%	-6.9	-1.5	-2.2	2.5	8.9	3.6	4.8	4.3	-2.0	5.4	-3.1	4.9	
原油価格 (WTI、\$/bbl)													
前年同期比%	28.0	40.9	42.1	45.5	45.5	45.5	45.5	45.5	39.1	45.5	39.2	45.5	
	-53.3	-27.5	-25.9	-0.6	62.5	11.2	8.0	0.0	-28.5	16.2	-31.3	16.0	
<b>2. 米国経済</b>													
実質GDP (10億ドル、2012年連鎖)													
前期比年率%	17,303	18,584	18,757	18,908	19,041	19,162	19,279	19,397	18,388	19,220	18,414	19,098	
前年同期比%	-31.4	33.1	3.8	3.3	2.8	2.6	2.5	2.5	-9.0	-2.9	-2.6	-0.5	
	-9.0	-2.9	-2.6	-0.5	10.0	3.1	2.8	2.6	-3.8	4.5	-3.6	3.7	
消費者物価指数 (1982=1984=100)													
前期比年率%	256.3	259.5	260.6	261.4	262.6	263.9	265.0	266.1	259.4	264.3	258.7	263.2	
前年同期比%	-3.5	5.2	1.7	1.2	1.8	1.9	1.7	1.8	0.4	1.2	1.1	1.1	
	0.4	1.2	1.1	1.1	2.5	1.7	1.7	1.8	0.9	1.9	1.2	1.7	
生産者物価指数 (最終需要、09/11=100)													
前期比年率%	117.1	118.4	119.4	119.8	120.3	120.9	121.3	121.8	118.7	121.0	118.4	120.5	
前年同期比%	-5.1	4.6	3.4	1.2	1.7	1.8	1.6	1.7	-1.1	-0.1	0.6	1.0	
	-1.1	-0.1	0.6	1.0	2.7	2.0	1.6	1.7	0.1	2.0	0.1	1.8	
FFレート (期末、%)													
	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
10年物国債利回り (%)													
	0.69	0.65	0.85	0.96	1.00	1.04	1.09	1.14	0.79	1.07	0.89	1.02	
<b>3. 日本経済</b>													
名目政府最終消費支出 (兆円)													
前期比年率%	111.3	115.0	115.0	115.2	115.5	116.0	116.1	116.3	-3.3	14.1	-0.1	0.6	
前年同期比%	0.7	3.1	2.1	2.8	3.6	0.9	1.0	0.9	2.1	1.6	1.9	2.1	
名目公的固定資本形成 (兆円)													
前期比年率%	30.1	30.4	30.4	30.5	30.6	30.6	30.7	30.7	6.0	4.1	0.5	1.1	
前年同期比%	5.1	4.8	2.6	3.1	1.6	0.7	1.0	0.7	3.7	1.0	3.8	1.6	
為替レート (円/ドル)													
	107.6	106.1	104.5	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	105.6	104.0	106.8	104.0	
	118.7	124.6	124.5	126.0	126.0	126.0	126.0	126.0	123.4	126.0	122.0	126.0	

(注) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。